

第12回 神戸市内景況・雇用動向調査
＜調査結果報告書＞

平成23年3月

神戸市産業振興局

目 次

■ 調査概要	1
■ 回答事業所のプロフィール	2
(1) 業種	2
(2) 資本金	3
(3) 従業者数	3
■ 調査項目ごとの全体概況	4
■ 業種別の全体概況	5
■ 景況・雇用動向について	7
(1) 市内の景気	7
(2) 自社業況	9
(3) 生産・売上	11
(3-1) 生産・売上の増加要因	13
(3-2) 生産・売上の減少要因	15
(4) 経常利益	17
(4-1) 経常利益の増加要因	19
(4-2) 経常利益の減少要因	21
(5) 製品・商品在庫量	23
(6) 仕入れ単価	25
(7) 製品・加工単価、販売単価	27
(8) 生産設備(製造業のみ)	29
(9) 設備投資	30
(9-1) 設備投資の目的	32
(10) 資金繰り	34
(11) 雇用人員	36
(12) 所定外労働時間	38
■ 事業計画について	40
(1) 経営上の問題	40
(2) 今後の事業計画	44
(2-1) 拡張・増設の検討	44
(2-2) 検討している事業拠点・地域	46
■ 「事業継続計画(BCP)」と「防災計画」について《特別調査》	50
(1) 「事業継続計画(BCP)」と「防災計画」の策定状況	50
(1-1) 「事業継続計画(BCP)」の策定予定	52
(2) 「事業継続計画(BCP)」が必要と判断した理由	54
(3) 「事業継続計画(BCP)」で想定しているリスク	58
(4) 「事業継続計画(BCP)」策定における問題および課題点	60
(5) 会社にとってリスクとなる情報収集手段	64
■ 回答企業名一覧	65
(1) 製造業	65
(2) 非製造業	69

■調査概要

1. 調査目的 市内企業の短期的な景況と雇用に関する動向を把握する。
2. 調査内容 景況・雇用動向調査
3. 調査時期 平成23年1月24日(発送)～平成23年2月10日(締切)
4. 調査対象時期 平成23年1月1日を基準日として、以下の四半期ごとの実績・予想を質問した。
平成22年7月～9月期(実績)
平成22年10月～12月期(実績)
平成23年1月～3月期(予想)
平成23年4月～6月期(予想)
5. 調査方法 郵送アンケート
6. 対象企業 製造業500社、非製造業500社…計1000社
7. 回収状況 回答539社(回収率53.9%)
8. 集計・表示方法 ●四半期ごとの傾向については、ディフュージョン・インデックス(DI)を用いて分析した。

$$DI = X - Y$$

X = 上昇・増加・過剰・改善・過大と回答した企業の割合(%)

Y = 下降・減少・悪化・不足と回答した企業の割合(%)

※DIおよび時系列比較項目については無回答を除いて集計した。

- 製造／非製造業別については回答された主な業種(1つ)を採用した。

- 規模は、回答された資本金によって以下の3グループに分類した。

中小企業(資本金1億円未満)

中堅企業(資本金1億～10億円未満)

大企業(資本金10億円以上)

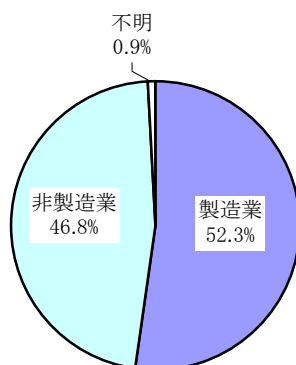
- 業種は回答された業種によって以下の7グループに分類した。

	業種分類	回答業種
(製造業)	基礎素材	化学・石油・石炭製品、窯業・土石製品 鉄鋼・金属製品・非鉄金属
	加工組立	一般機械 電気機械、情報通信機械、精密機械 輸送用機械
	生活・その他	食料品・飲料・たばこ・飼料 繊維・衣服 出版・印刷 ゴム・皮革製品 その他製造業
(非製造業)	建設	建設
	運輸	運輸業
	卸売・小売	卸売 小売
	サービス・その他	電気・ガス・熱供給・水道業 情報通信業 金融・保険業 不動産業 飲食店・宿泊業 医療・福祉 教育・学習支援業 サービス業(他に分類されないもの) その他非製造業

■回答事業所のプロフィール

(1)業種

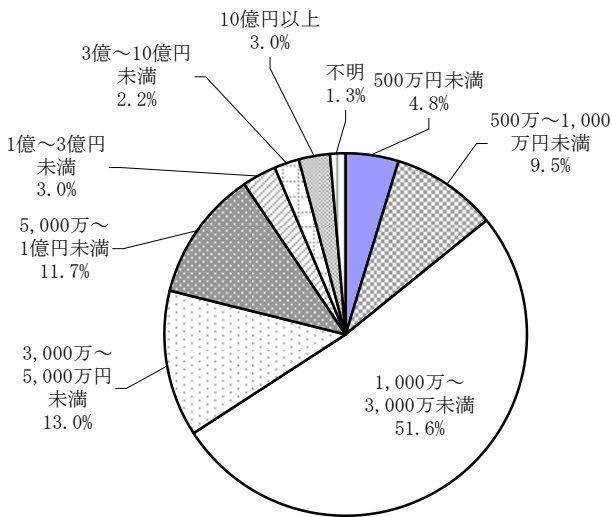
- ・製造業が52.3%、非製造業が46.8%とやや製造業が多い。
- ・製造業では「食料品・飲料・たばこ・飼料」(9.6%)、「その他製造業」(11.1%)などを含む“生活・その他”が28.9%と多い。
- ・非製造業では“サービス・その他”(21.9%)、“卸売・小売”(15.4%)が比較的多い。



業種	件数	%	業種分類	件数	%
化学、石油・石炭製品、窯業・土石製品	26	4.8	基礎素材	64	11.9
鉄鋼・金属製品・非鉄金属	38	7.1			
一般機械	25	4.6	加工組立	62	11.5
電気機械・情報通信機械・精密機械	26	4.8			
輸送用機械	11	2.0			
食料品・飲料・たばこ・飼料	52	9.6	生活・その他	156	28.9
繊維・衣服	3	0.6			
出版・印刷	16	3.0			
ゴム・皮革製品	25	4.6			
その他製造業	60	11.1			
製造業計				282	52.3
建設	33	6.1	建設	33	6.1
運輸業	18	3.3	運輸	18	3.3
卸売	47	8.7	卸売・小売	83	15.4
小売	36	6.7			
電気・ガス・熱供給・水道業	7	1.3	サービス・その他	118	21.9
情報通信業	9	1.7			
金融・保険業	0	0.0			
不動産業	12	2.2			
飲食店・宿泊業	8	1.5			
医療・福祉	3	0.6			
教育・学習支援業	2	0.4			
サービス業(他に分類されないもの)	68	12.6			
その他非製造業	9	1.7			
非製造業計				252	46.8
不明				5	0.9
全体				539	100.0

(2)資本金

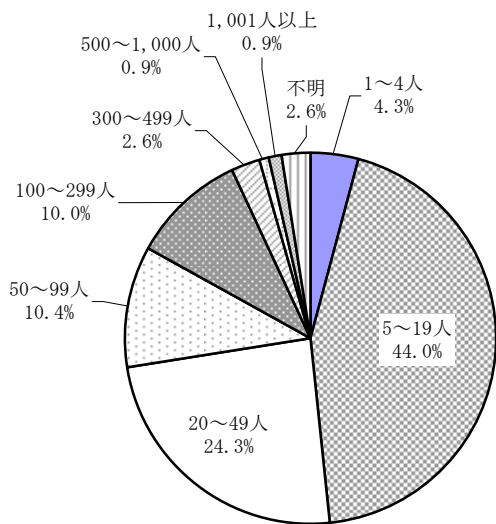
- ・「1,000万～3,000万円未満」が51.6%と半数以上を占め、最も多い。
- ・規模別では“中小企業”が全体の9割以上(90.6%)を占める。



規模	資本金	件数	%
中小企業	500万円未満	26	4.8
	500万～1,000万円未満	51	9.5
	1,000万～3,000万未満	278	51.6
	3,000万～5,000万円未満	70	13.0
	5,000万～1億円未満	63	11.7
中堅企業	1億～3億円未満	16	3.0
	3億～10億円未満	12	2.2
大企業	10億円以上	16	3.0
不明		7	1.3
全体		539	100.0

(3)従業員数

- ・「5～19人」が44.0%と最も多い。
- ・“100人未満”の企業が8割以上(83.0%)を占める。



従業員数	件数	%
1～4人	23	4.3
5～19人	237	44.0
20～49人	131	24.3
50～99人	56	10.4
100～299人	54	10.0
300～499人	14	2.6
500～1,000人	5	0.9
1,001人以上	5	0.9
不明	14	2.6
全体	539	100.0

■調査項目ごとの全体概況

調査項目	前年度比	見通し	概況
市内景況	↗	↗	平成21年1～3月期を底に、平成22年4～6月期まで上昇傾向が続き、それ以降は横ばい、平成23年4～6月期は再び上昇する見通し。
自社業況	↗	→	平成21年1～3月期を底に今期の10～12月期まで上昇が続いたが、来期の1～3月期にはやや下降する見通し。
生産・売上	↗	↘	今期の10～12月期まで増加が続いたが、来期の1～3月期は減少する見通し。 ・生産・売上の増加要因(113件)は「一般的需要要因」が61.1%と最も多い。 ・生産・売上の減少要因(225件)は「一般的需要要因」が81.3%と最も多い。
経常利益	↗	→	・平成21年1～3月期を底に、今期の10～12月期まで上昇が続いたが、来期の1～3月期にはやや減少する見通し。 ・経常利益の増加要因(94件)は「販売数量要因」が75.5%と最も多い。 ・経常利益の減少要因(241件)は「販売数量要因」が72.6%と最も多く、次いで「販売価格要因」が45.2%と続く。
製品・商品在庫量	→	→	・平成21年7～9月期以降、概ね横ばいが続き、マイナス値を推移。
仕入れ単価	↗	↗	・今期の10～12月期に上昇し、今後も緩やかに上昇する見通し。
製品・加工単価、販売単価	↗	→	・平成21年10～12月期を底に、今後は概ね横ばいが続く見通し。
生産設備(製造業のみ)	↗	→	・平成22年1～3月期以降、概ね横ばいが続き、今後もプラス値で推移する見通し。
設備投資	→	↘	・四半期ごとに増減しており、今期の10～12月期に設備投資を「した」企業は全体の4分の1(25.0%)を占める。 ・全体では来期の1～3月期に減少する見通し。 ・「した」と回答した企業(135件)の設備投資の目的は、全体では「維持・補修」(45.2%)、「合理化・省力化」(40.0%)などが多い。
資金繰り	↗	→	・今期の10～12月期は横ばいとなったが、来期の1～3月期以降はやや悪化し、依然マイナス値を推移する見通し。
雇用人員	↘	↗	・下降傾向が続き、今期の10～12月期に過大となっていた雇用人員が“過不足なし”(±0)となった。
所定外労働時間	↗	↘	・平成21年4～6月期を底に上昇が続いていたが、来期の1～3月期以降は減少する見通し。
経営上の問題	↘	↘	・経営上の問題点として、「内需の不振」が54.7%と最も多く、次いで「競争激化」(26.0%)、「人材の育成」(25.0%)などが続く。
拡張・増設の検討	↘	↘	・「検討している」が8.7%と約1割が事業拠点の拡張・増設を計画していると回答した。 ・「検討している」事業拠点は、「工場・生産拠点」が57.4%、「検討している」地域は、「神戸市内」が55.3%と最も多い。

■業種別の全体概況

製造業	・自社業況と生産・売上は平成21年7～9月期以降、非製造業よりも高い水準で推移。 ・仕入れ単価と製品・加工単価、販売単価は平成17年の調査開始以降、非製造業よりも概ね高い値で推移。 ・経常利益は今期の10～12月期に上昇。増加要因は「販売数量要因」が80.6%と最も多い。 ・製品・商品在庫量は前期の7～9月期に上昇し、その後は横ばい。 ・仕入れ単価は平成21年7～9月期以降、上昇傾向が続いている。平成17年の調査開始以降、非製造業よりも概ね高い水準で推移。 ・今期の10～12月期に設備投資を「した」製造業は29.7%。 ・設備投資の目的は「維持・補修」が46.3%と最も多く、次いで「合理化・省力化」が43.9%と続く。 ・所定外労働時間は上昇傾向となっているが、今後は減少する見通し。 ・経営上の問題点として、非製造業よりも「原材料高」(29.3%)で20ポイント以上、「内需の不振」(60.1%)、「製品・商品価格安」(23.2%)で約10ポイント多い。 ・事業拠点の拡張・増設は12.0%が「検討している」。 ・拡張・増設を「検討している」企業(33件)のうち、事業拠点は「工場・生産拠点」(75.8%)、地域は「神戸市内」(48.5%)が最も多い。
基礎素材	・製品・商品在庫量はマイナス値を推移していたが、上昇傾向が続いており、来期の1～3月期にはプラス値となる見通し。 ・仕入れ単価は平成21年1～3月期を底に上昇が続き、今後も上昇する見通し。 ・雇用人員は下降傾向が続き、前期の7～9月期にはマイナス値となったが、今後は上昇する見通し。 ・所定外労働時間は上昇傾向となっているが、今後は減少する見通し。 ・経営上の問題点として、「内需の不振」が60.9%と最も多く、また「原材料高」で34.4%と比較的多い。 ・事業拠点の拡張・増設は14.1%が「検討している」。 ・拡張・増設を「検討している」企業(9件)のうち、事業拠点は「工場・生産拠点」(88.9%)、地域は「その他」(44.4%)が最も多い。
加工組立	・自社業況は上昇傾向が続いたが、今後は下降する見通し。 ・生産・売上は増加傾向が続いたが、来期の1～3月期に減少となる見通し。 ・生産・売上の増加要因は「一般的需要要因」が88.2%と他の製造業に比べて多い。 ・経常利益は平成22年1～3月期以降上昇傾向が続いたが、来期の1～3月期以降は減少する見通し。 ・経常利益の増加要因は今期の10～12月期に“増加”と回答した15社全てが「販売数量要因」と回答。 ・製品・加工単価、販売単価は今期の10～12月期に下降し、今後も下降が続く見通し。 ・生産設備は今期の10～12月期に上昇してプラス値となったが、来々期には減少して再びマイナス値に転じる見通し。 ・資金繰りは前期の7～9月期に改善がみられたが、今後は再び悪化する見通し。 ・所定外労働時間は今期の10～12月期に約3年ぶりとなるプラス値に上昇。今後は減少する見通し。 ・事業拠点の拡張・増設は16.4%が「検討している」。 ・拡張・増設を「検討している」企業(10件)のうち、事業拠点は「本社・支社」、「工場・生産拠点」(ともに60.0%)、地域は「神戸市内」(70.0%)が最も多い。
生活・その他	・市内の景気は平成21年4～6月期以降、上昇が続き、今後もさらに上昇する見通し。 ・自社業況は上昇傾向が続いたが、今後は下降する見通し。 ・生産・売上は増加傾向が続いたが、来期の1～3月期に減少となる見通し。 ・仕入れ単価は概ね横ばいが続いていたが、来期の1～3月期に上昇する見通し。 ・所定外労働時間は上昇傾向となっているが、今後は減少する見通し。 ・経営上の問題点として、「内需の不振」が59.6%と最も多く、また「原材料高」で33.8%と比較的多い。

非製造業	・経常利益は今期の10～12月期に減少。要因は「販売数量要因」が72.7%と最も多い。 ・製品・商品在庫量は前期の7～9月期に減少し、その後は横ばいが続く見通し。 ・雇用人員は製造業より低い水準で推移し、今期の10～12月期にマイナス値となった。 ・経営上の問題点として、「内需の不振」が50.8%と最も多く、また「競争激化」(34.6%)が製造業(18.5%)と比べて多い。 ・事業拠点の拡張・増設は12.0%が「検討している」。 ・拡張・増設を「検討している」企業(14件)のうち、事業拠点は「本社・支社」、「倉庫・物流拠点」(ともに35.7%)、地域は「神戸市内」(71.4%)が最も多い。
建設	・市内の景気は今後下降傾向となっており、他の業種に比べて低い水準で推移する見通し。 ・自社業況は今期の10～12月期に下降しており、今後も下降が続く見通し。 ・生産・売上は今期の10～12月期に増加したが、来期の1～3月期以降は減少が続く見通し。 ・生産・売上の増加要因は今期の10～12月期に「増加」と回答した5社のうち4社(80.0%)が「一般的需要要因」と回答。 ・経常利益は今後減少する見通しで、他の業種に比べて低い水準で推移。 ・製品・商品在庫量は非製造業では建設のみ減少が続く見通し。 ・仕入れ単価は今後上昇する見通し。 ・今期の10～12月期に設備投資を「した」割合が10%未満と比較的少ない。 ・資金繰りは来期の10～12月期に悪化する見通しであり、他の企業に比べて下げ幅が大きい。 ・経営上の問題点として、「内需の不振」(23社:69.7%)、「競争激化」(22社:66.7%)がほぼ並んで多く、他の業種に比べても多い。 ・事業拠点の拡張・増設を「検討している」企業はゼロであった。
運輸	・市内の景気は前期の7～9月期は3年ぶりのプラス値となり、今期の10～12月期は横ばいとなったが、今後は再びマイナス値となる見通し。 ・生産・売上は前期の7～9月期に3年ぶりとなるプラス値に増加したが、今後は減少し、再びマイナス値で推移する見通し。 ・経常利益は来期の1～3月期まで減少する見通しだが、来々期の4～6月期には回復する見通し。 ・仕入れ単価は今後上昇する見通し。 ・今期の10～12月期に設備投資を「した」割合が55.6%と他の業種に比べて高い。 ・資金繰りは来期の10～12月期に悪化する見通し。 ・所定外労働時間は前期の7～9月期、今期の10～12月期と増加してプラス値となっており、他の業種に比べて高い値となった。 ・経営上の問題点として、「燃料費高騰」(66.7%)が最も多い。 ・事業拠点の拡張・増設は11.1%が「検討している」。
卸売・小売	・経常利益は来期の1～3月期まで減少する見通しだが、来々期の4～6月期には回復する見通し。 ・製品・商品在庫量は概ね横ばいが続く見通し。 ・仕入れ単価は今後上昇する見通し。 ・製品・加工単価、販売単価は平成21年10～12月期を底に上昇傾向が続き、今後も上昇が続く見通し。 ・今期の10～12月期に設備投資を「した」割合が10%未満と比較的少ない。 ・資金繰りは来期の10～12月期に悪化する見通し。 ・雇用人員は下降が続いており、前期の7～9月期には約2年ぶりにマイナス値となった。
サービス・その他	・自社業況は今期の10～12月期に上昇しており、今後も上昇が続く見通し。 ・経常利益は来期の1～3月期まで減少する見通しだが、来々期の4～6月期に回復する見通し。 ・製品・商品在庫量は概ね横ばいが続く見通し。 ・仕入れ単価は今後横ばいとなる見通し。 ・製品・加工単価、販売単価は前期の7～9月期に上昇、今後は概ね横ばいの見通し。 ・資金繰りは来期の10～12月期に悪化する見通し。 ・雇用人員は下降が続いており、前期の7～9月期には約2年ぶりにマイナス値となった。

■景況・雇用動向について

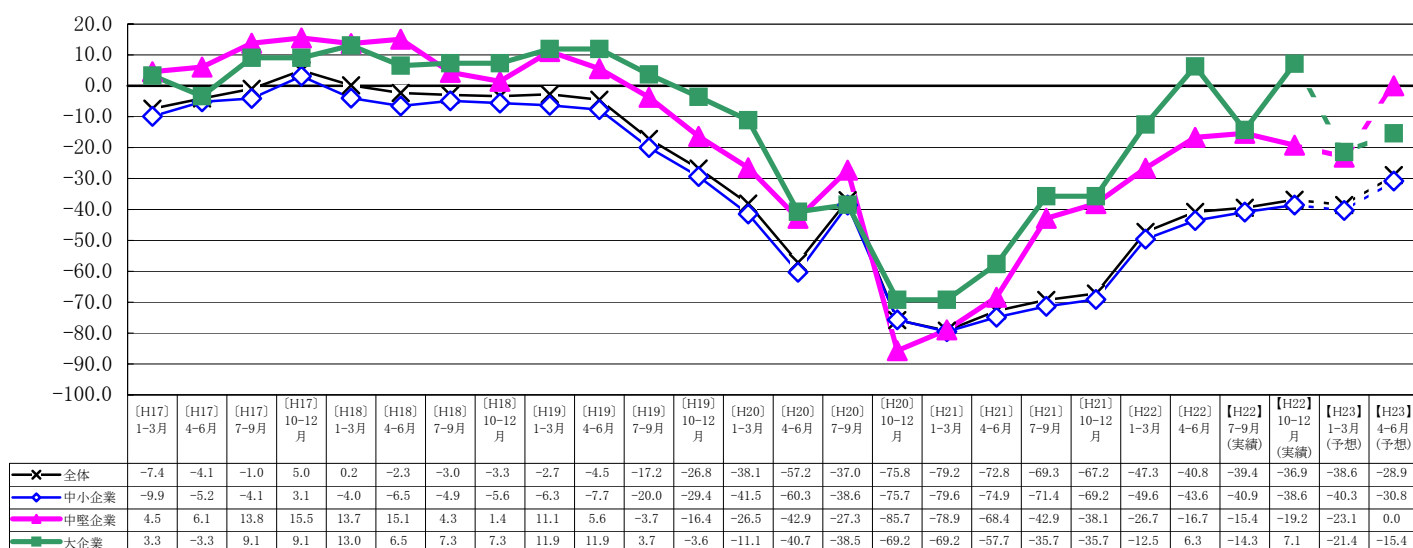
◆ (1)市内の景気

- ・全体では平成21年1～3月期を底に、平成22年4～6月期まで上昇傾向が続き、それ以降は横ばい、平成23年4～6月期は再び上昇の見通し。
- ・大企業は今期の10～12月期に上昇しプラス値となったが、来期の1～3月期以降は再びマイナス値で推移する見通し。
- ・中小企業は緩やかな上昇傾向にあるが、大、中堅企業に比べて低い水準で推移。

(製造・非製造業別)



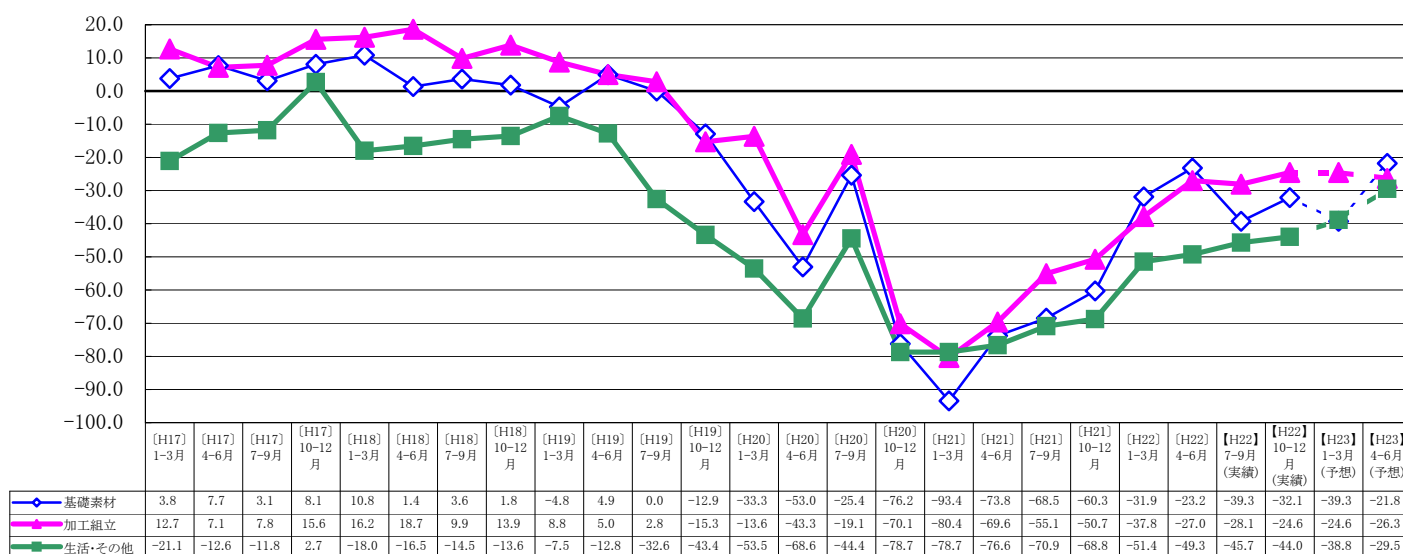
(規模別)



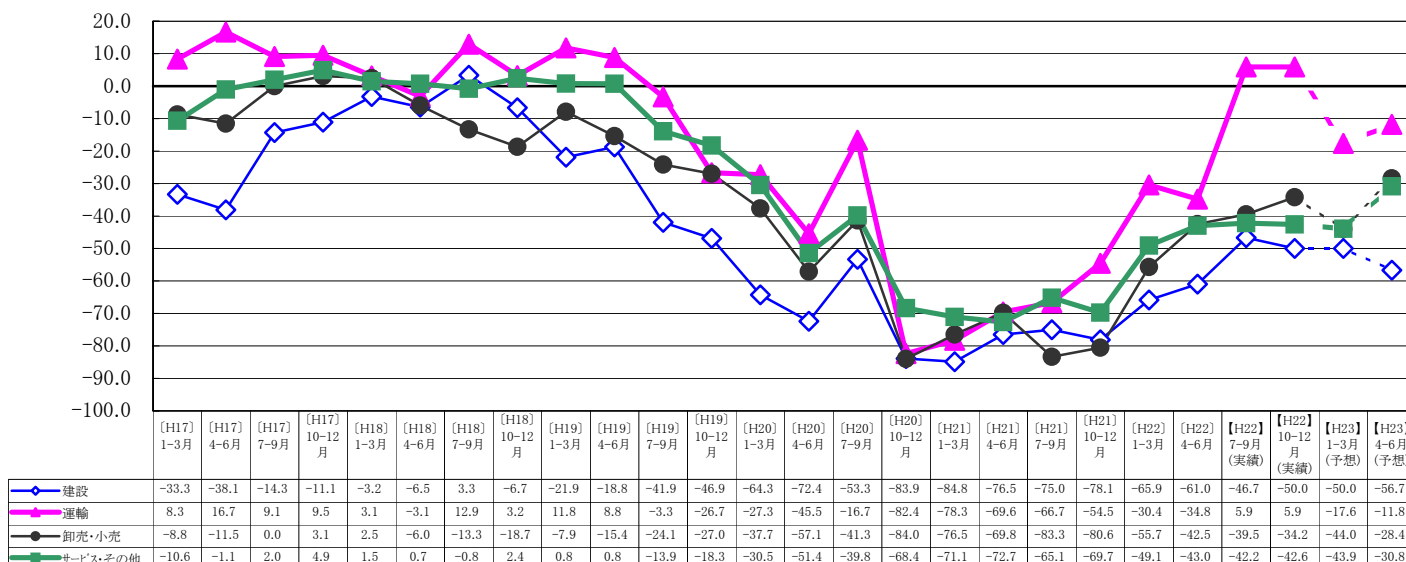
【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

- ・生活・その他は平成21年4～6月期以降、上昇が続いており、今後もさらに上昇する見通し。
- ・運輸は前期の7～9月期は3年ぶりのプラス値となり、今期の10～12月期は横ばいとなったが、今後は再びマイナス値となる見通し。
- ・建設は今後下降傾向となっており、他の業種に比べて低い水準で推移する見通し。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]

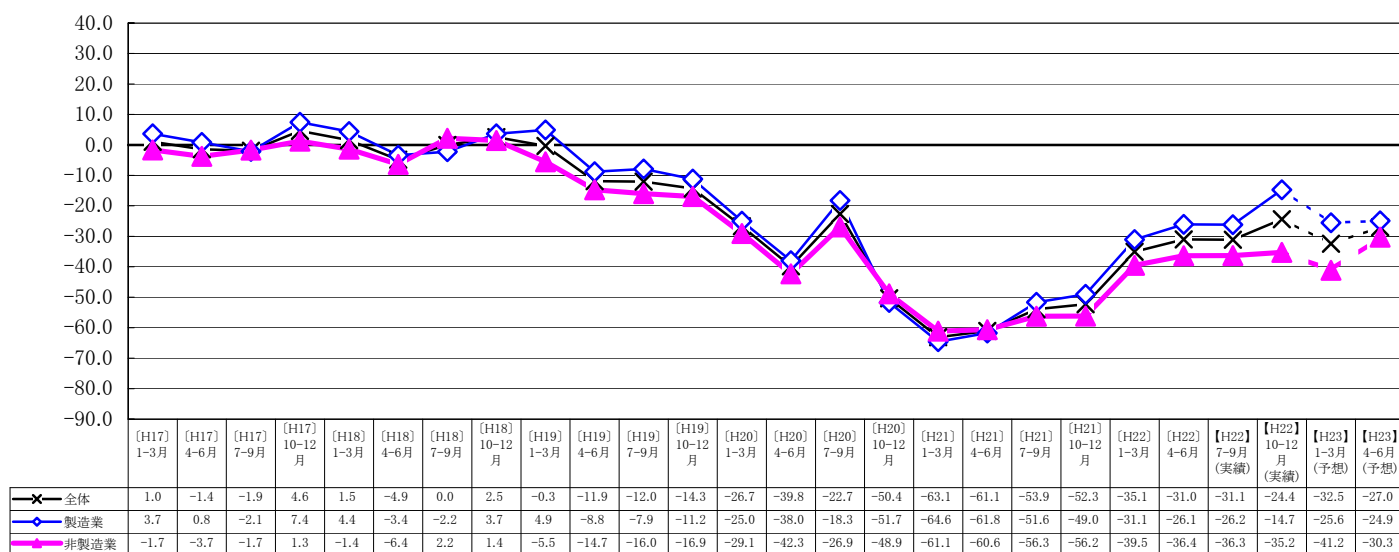


【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

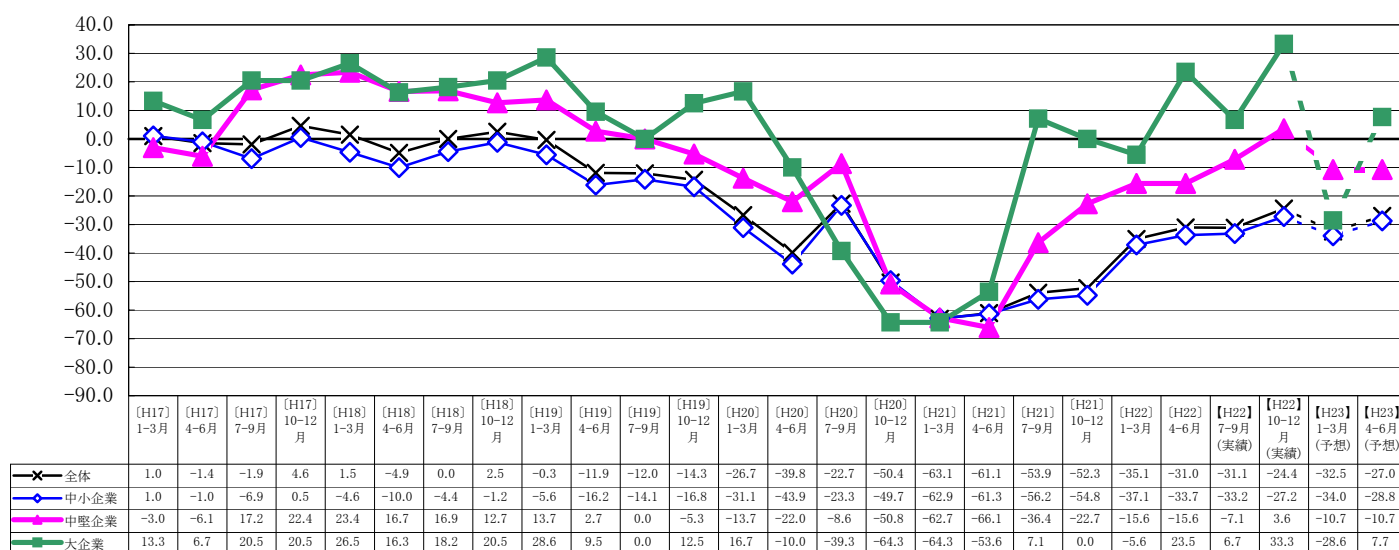
◆ (2)自事業況

- ・全体では平成21年1～3月期を底に今期の10～12月期まで上昇が続いたが、来期の1～3月期にはやや下降する見通し。
- ・平成21年7～9月期以降、製造業が非製造業よりも高い水準で推移。
- ・大企業は今期の10～12月期に上昇したものの、来期の1～3月期には中堅、中小企業に比べて大きく下降する見通し。
- ・中堅、中小企業は今期の10～12月期まで上昇したが、来期の1～3月期には下降する見通し。

(製造・非製造業別)



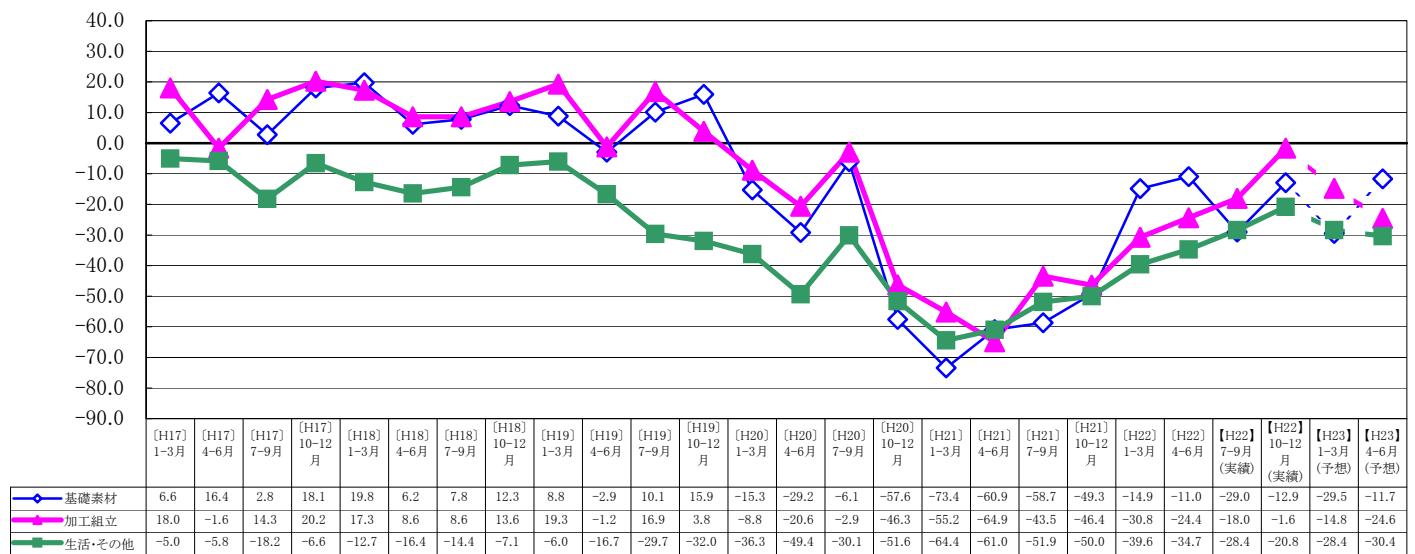
(規模別)



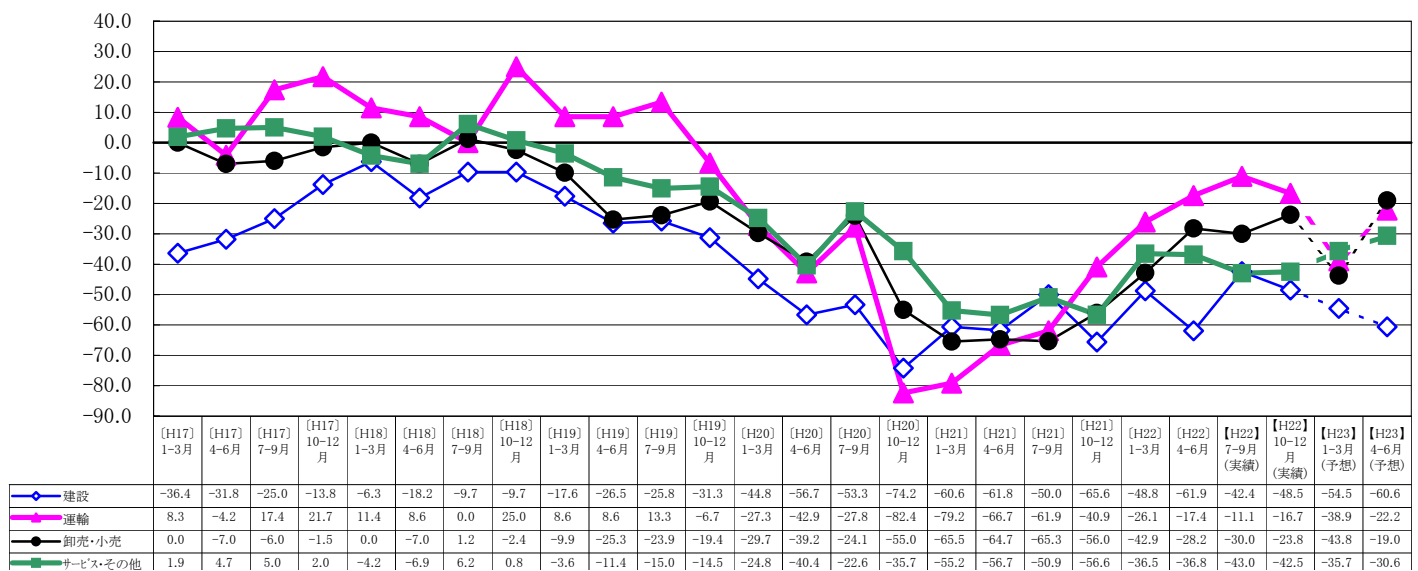
【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

- ・加工組立、生活・その他は上昇傾向が続いたが、今後は下降する見通し。
- ・建設は今期の10～12月期に下降しており、今後も下降が続く見通し。
- ・サービス・その他は今期の10～12月期に上昇しており、今後も上昇が続く見通し。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]

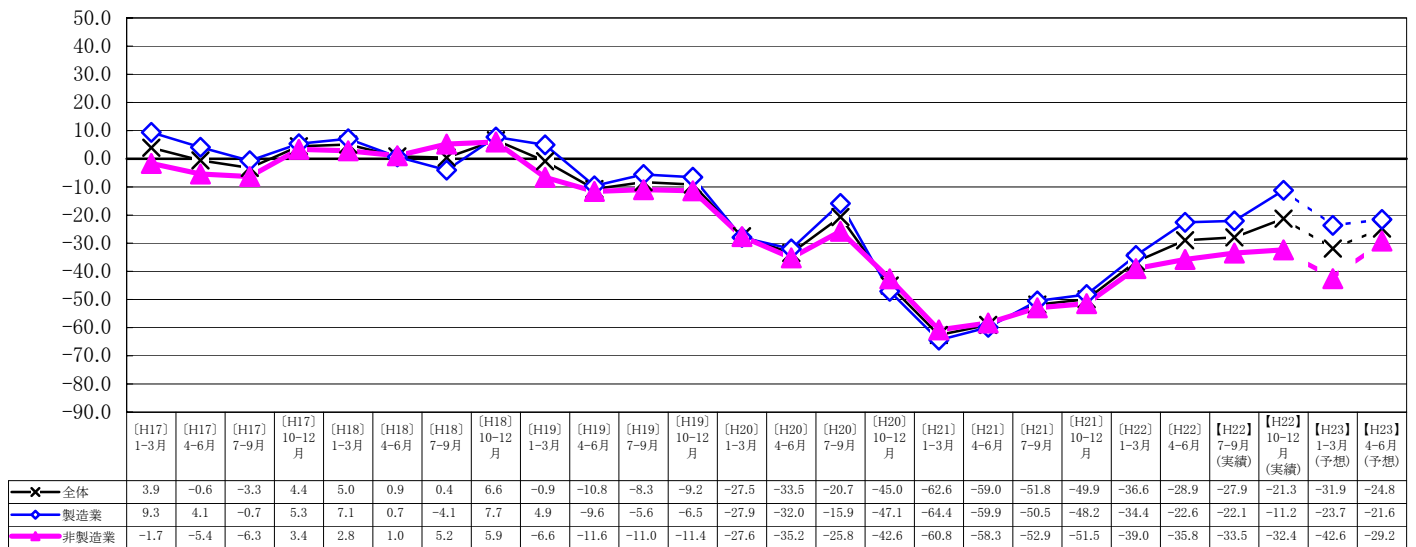


【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

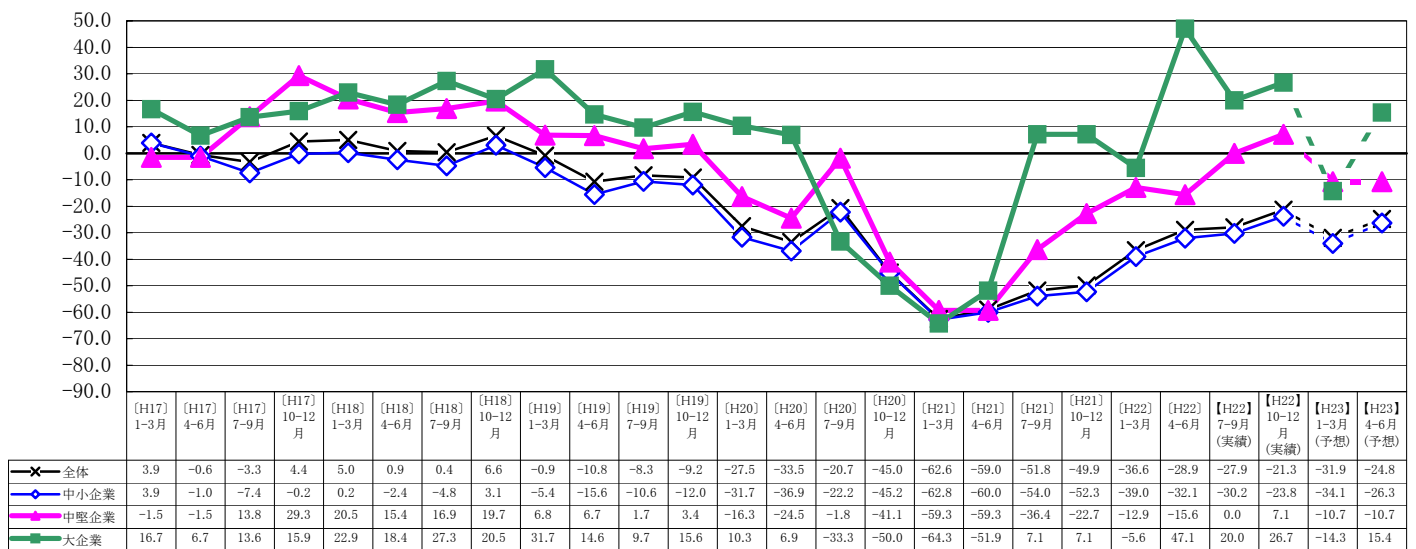
◆ (3)生産・売上

- ・全体で今期の10～12月期まで増加が続いたが、来期の1～3月期は減少する見通し。
- ・平成21年7～9月期以降、製造業が非製造業より高い水準で推移。
- ・増加傾向が続く中堅企業は今期の10～12月期に3年ぶりとなるプラス値に増加。
- ・中小企業は平成21年4～6月期以降、増加傾向が続くものの大、中堅企業に比べて低い水準で推移。

(製造・非製造業別)



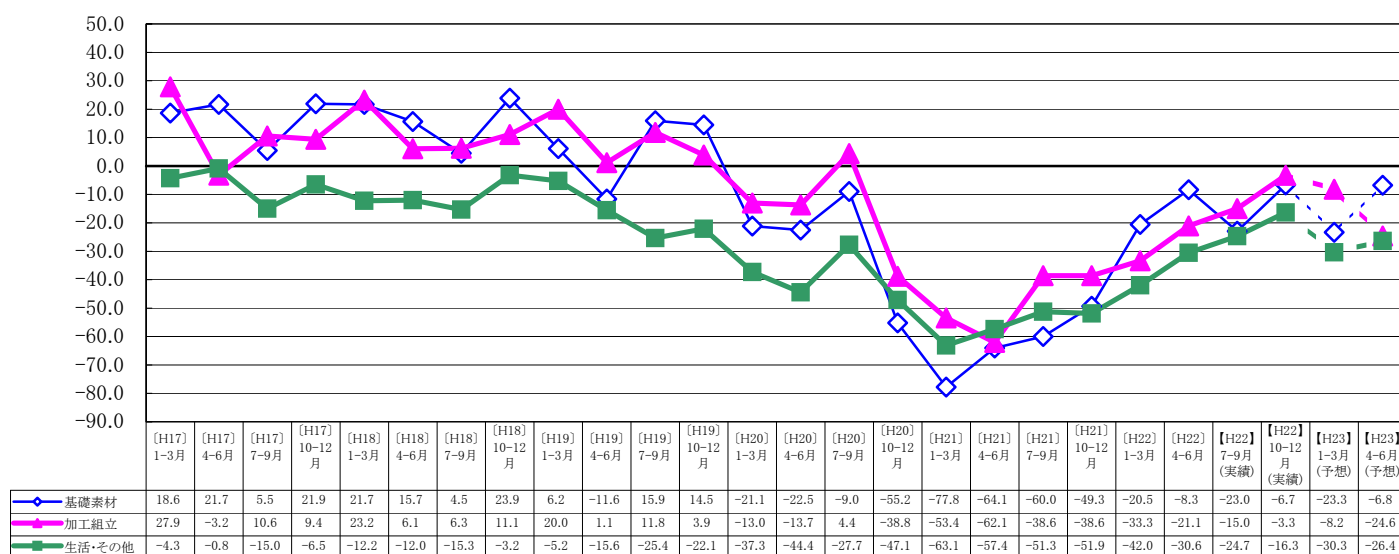
(規模別)



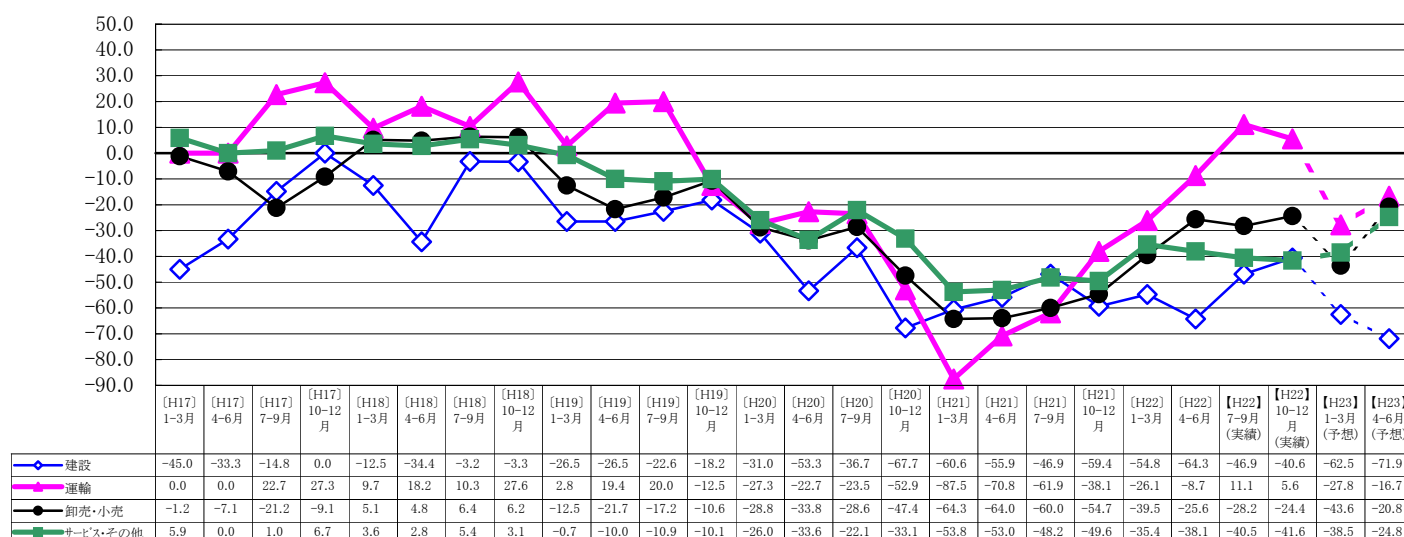
【DI＝「増加」(％)－「減少」(％)】

- ・加工組立、生活・その他は増加傾向が続いたが、来期の1～3月期に減少となる見通し。
- ・建設は今期の10～12月期に増加したが、来期の1～3月期以降は減少が続く見通し。
- ・運輸は前期の7～9月期に3年ぶりとなるプラス値に増加したが、今後は減少し、再びマイナス値で推移する見通し。

(業種別)
[製造業]



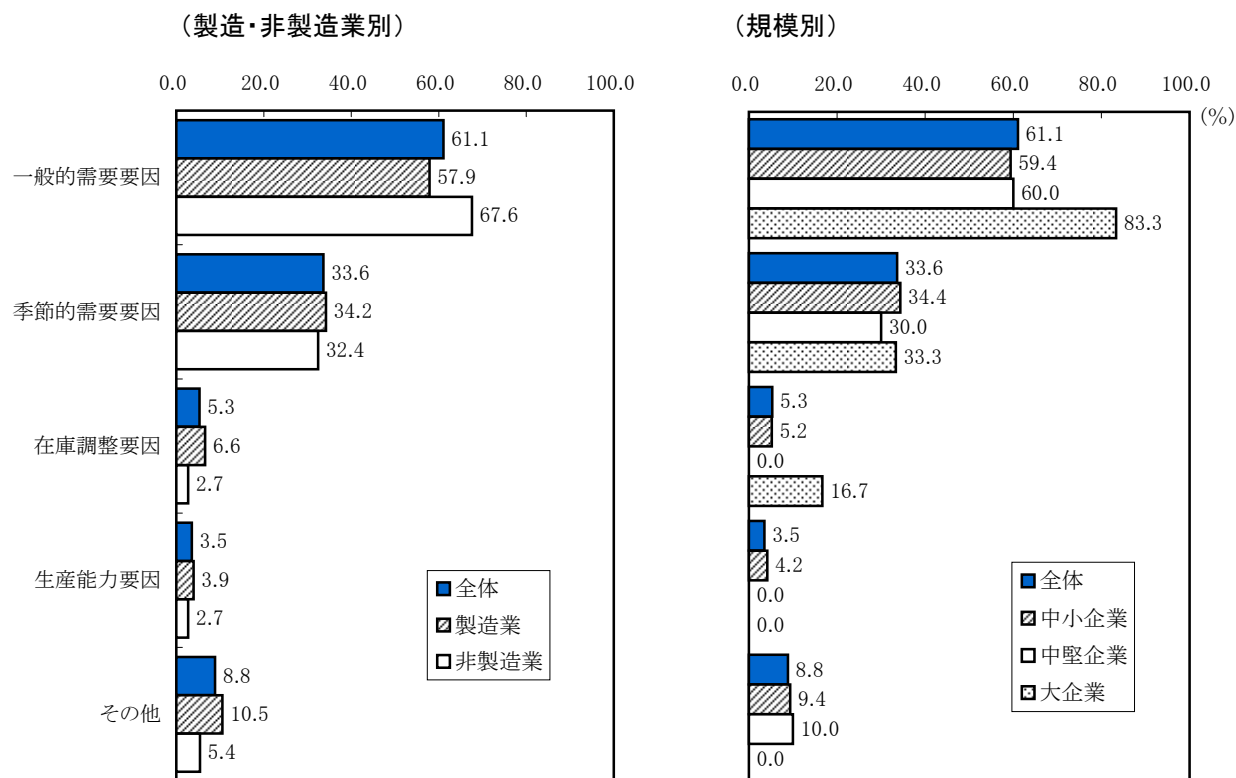
[非製造業]



【DI=「増加」(%)－「減少」(%)】

◆ (3-1)生産・売上の増加要因

- ・全体では「一般的需要要因」が61.1%と最も多い。
- ・非製造業では「一般的需要要因」が67.6%と製造業(57.9%)と比べて多い。
- ・大企業の6社のうち、5社は「一般的需要要因」が増加要因と回答。



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

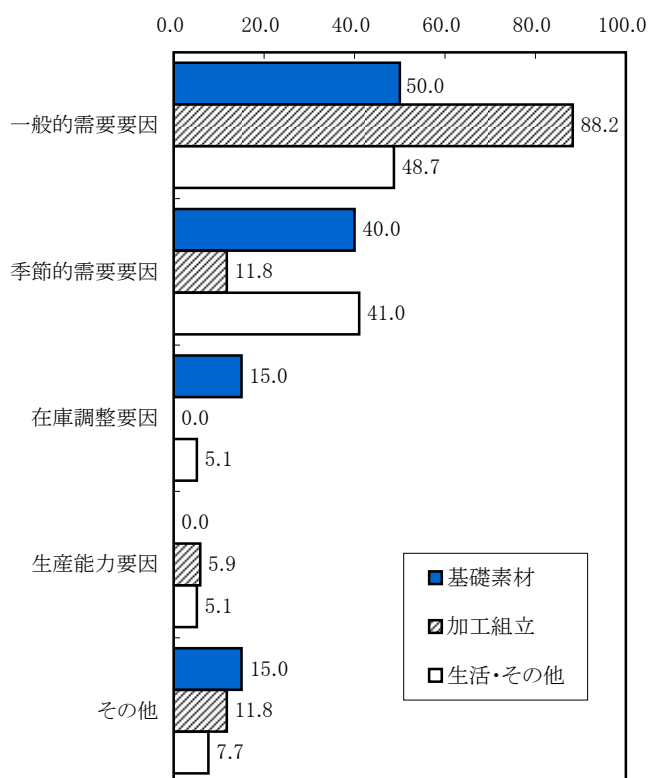
	全体	一般的需要 要因	季節的需要 要因	在庫調整 要因	生産能力 要因	その他	無回答
全体	113 100.0	69 61.1	38 33.6	6 5.3	4 3.5	10 8.8	2 1.8
製造業	76 100.0	44 57.9	26 34.2	5 6.6	3 3.9	8 10.5	1 1.3
非製造業	37 100.0	25 67.6	12 32.4	1 2.7	1 2.7	2 5.4	1 2.7
中小企業	96 100.0	57 59.4	33 34.4	5 5.2	4 4.2	9 9.4	2 2.1
中堅企業	10 100.0	6 60.0	3 30.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0
大企業	6 100.0	5 83.3	2 33.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0

※網かけは上位3位

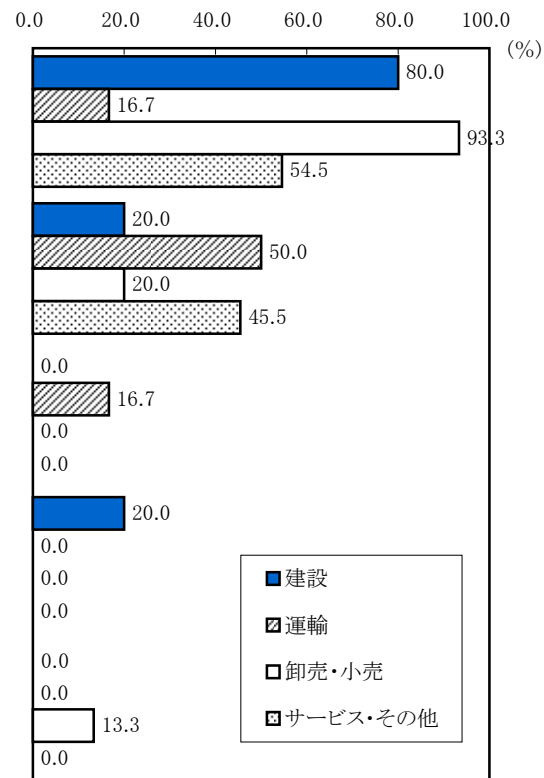
- ・加工組立は「一般的需要要因」が88.2%と他の製造業に比べて多い。
- ・建設は5社のうち4社(80.0%)、卸売・小売は15社のうち14社(93.3%)が「一般的需要要因」と回答。

(業種別)

[製造業]



[非製造業]



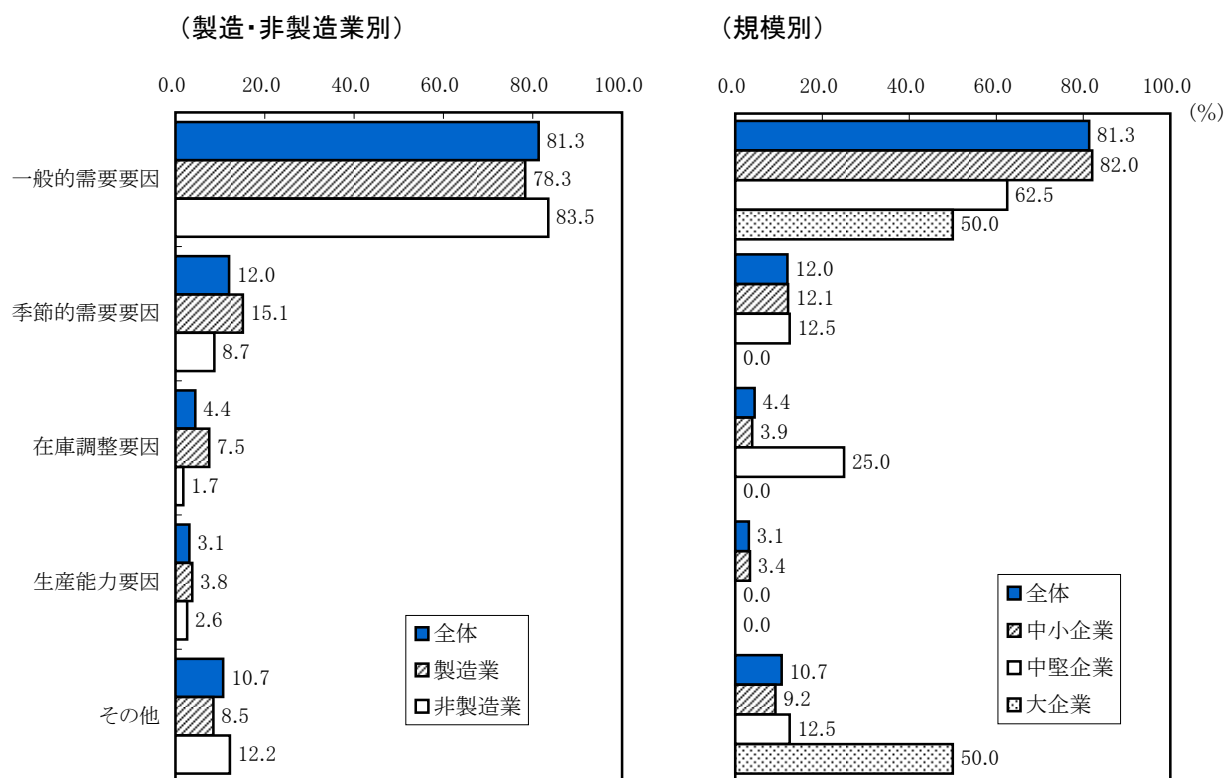
〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

		全体	一般的需要 要因	季節的需要 要因	在庫調整 要因	生産能力 要因	その他	無回答
製造業	基礎素材	20 100.0	10 50.0	8 40.0	3 15.0	0 0.0	3 15.0	0 0.0
	加工組立	17 100.0	15 88.2	2 11.8	0 0.0	1 5.9	2 11.8	0 0.0
	生活・その他	39 100.0	19 48.7	16 41.0	2 5.1	2 5.1	3 7.7	1 2.6
非製造業	建設	5 100.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
	運輸	6 100.0	1 16.7	3 50.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7
	卸売・小売	15 100.0	14 93.3	3 20.0	0 0.0	0 0.0	2 13.3	0 0.0
	サービス・その他	11 100.0	6 54.5	5 45.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

※網かけは上位3位

◆ (3-2)生産・売上の減少要因

- ・全体では「一般的需要要因」が81.3%と最も多い。
- ・「その他」の内訳は「エコカー補助金の終了による反動」(5件)、「不景気の浸透」(4件)、「円高」(3件)など。



〈複数回答〉

(上段・件数 下段・%)

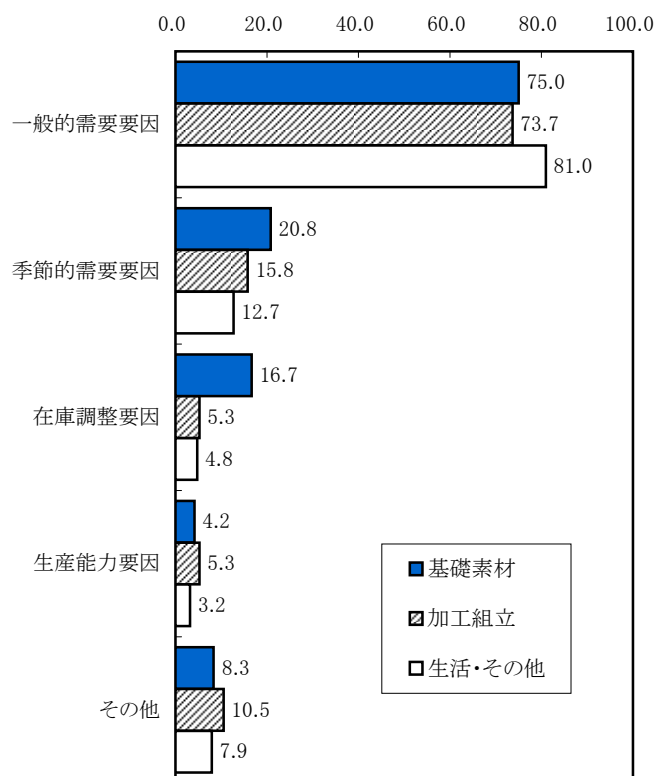
	全体	一般的需要 要因	季節的需要 要因	在庫調整 要因	生産能力 要因	その他	無回答
全体	225 100.0	183 81.3	27 12.0	10 4.4	7 3.1	24 10.7	13 5.8
製造業	106 100.0	83 78.3	16 15.1	8 7.5	4 3.8	9 8.5	7 6.6
非製造業	115 100.0	96 83.5	10 8.7	2 1.7	3 2.6	14 12.2	6 5.2
中小企業	206 100.0	169 82.0	25 12.1	8 3.9	7 3.4	19 9.2	12 5.8
中堅企業	8 100.0	5 62.5	1 12.5	2 25.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5
大企業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0

※網かけは上位3位

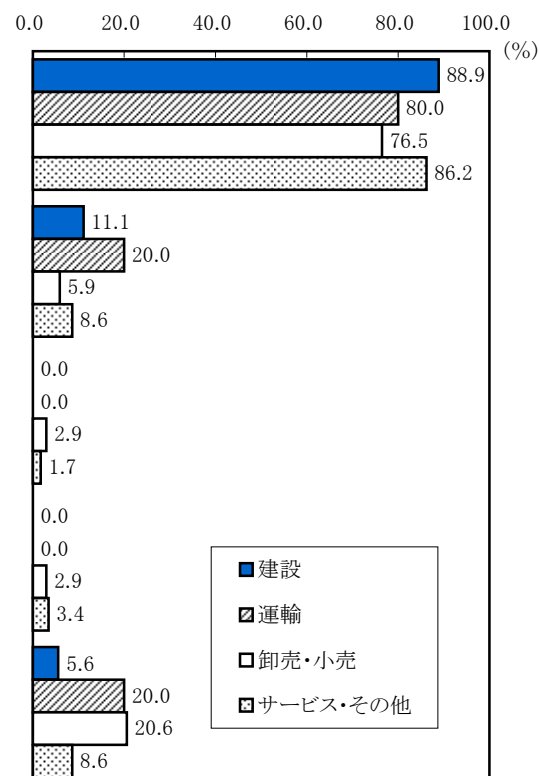
- 全ての業種で「一般的需要要因」が最も多い。
- 基礎素材で「在庫調整要因」(16.7%)が比較的多い。

(業種別)

[製造業]



[非製造業]



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

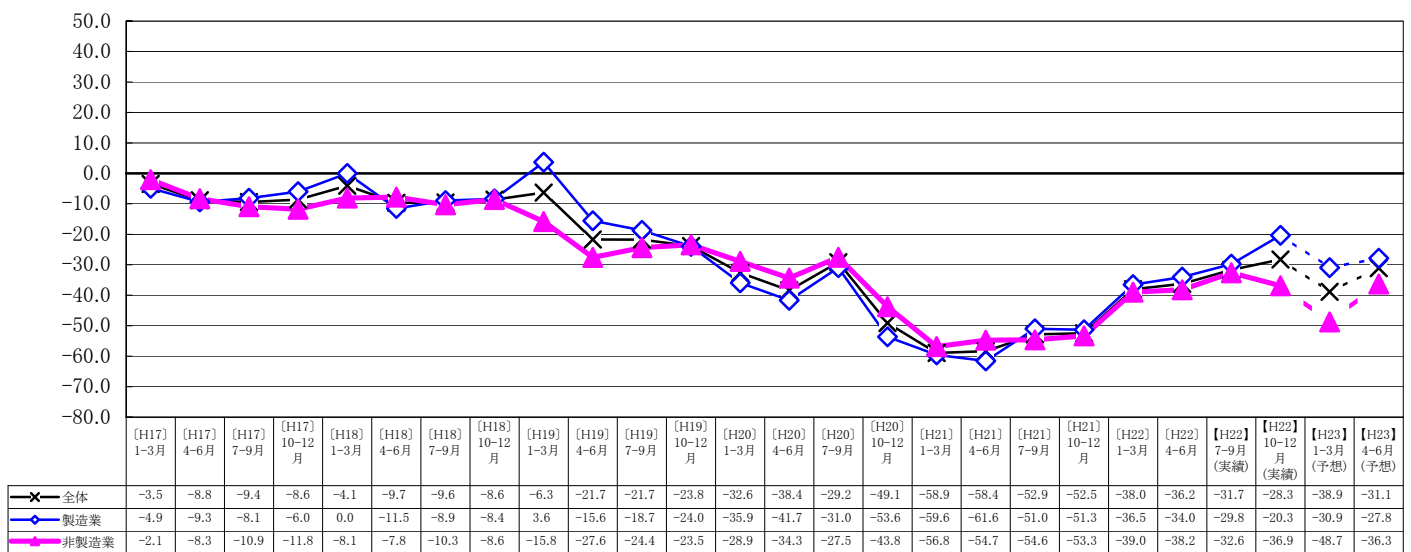
		全体	一般的需要 要因	季節的需要 要因	在庫調整 要因	生産能力 要因	その他	無回答
製造業	基礎素材	24 100.0	18 75.0	5 20.8	4 16.7	1 4.2	2 8.3	1 4.2
	加工組立	19 100.0	14 73.7	3 15.8	1 5.3	1 5.3	2 10.5	1 5.3
	生活・その他	63 100.0	51 81.0	8 12.7	3 4.8	2 3.2	5 7.9	5 7.9
非製造業	建設	18 100.0	16 88.9	2 11.1	0 0.0	0 0.0	1 5.6	1 5.6
	運輸	5 100.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0
	卸売・小売	34 100.0	26 76.5	2 5.9	1 2.9	1 2.9	7 20.6	1 2.9
	サービス・その他	58 100.0	50 86.2	5 8.6	1 1.7	2 3.4	5 8.6	4 6.9

※網かけは上位3位

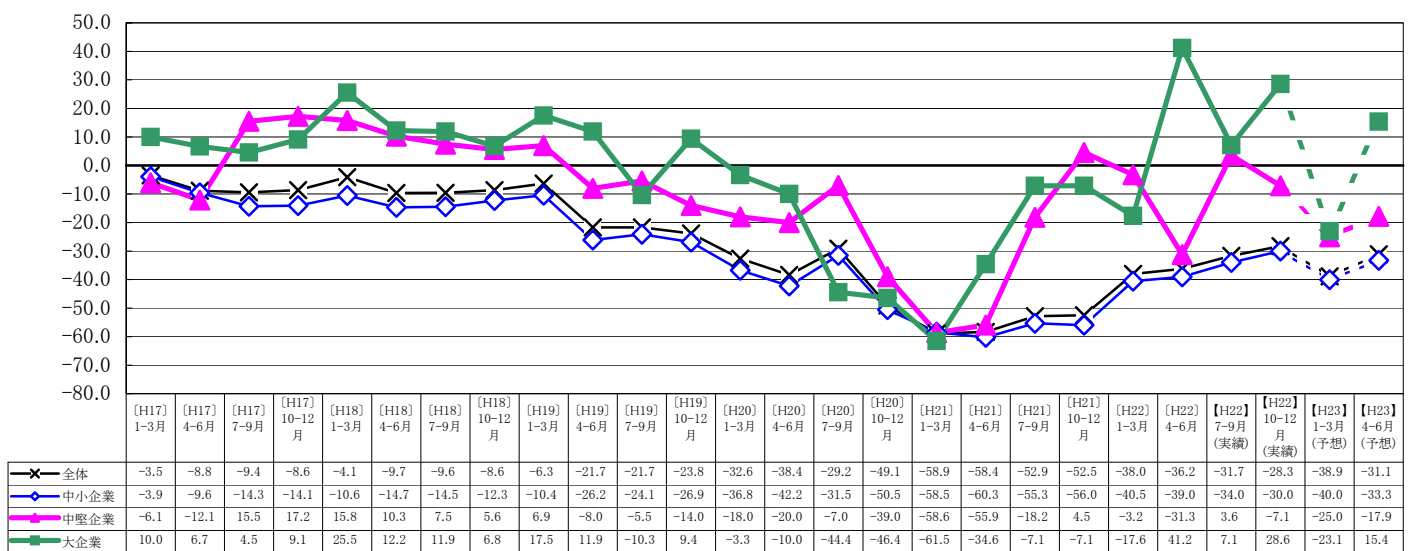
◆ (4) 経常利益

- ・全体では平成21年1～3月期を底に、今期の10～12月期まで上昇が続いたが、来期の1～3月期にはやや減少する見通し。
- ・今期の10～12月期では製造業は上昇、非製造業は減少。
- ・今期の10～12月期は中堅企業のみが減少。
- ・中小企業は今期の10～12月期まで上昇傾向にあったが、大、中堅企業に比べて低い水準で推移。

(製造・非製造業別)



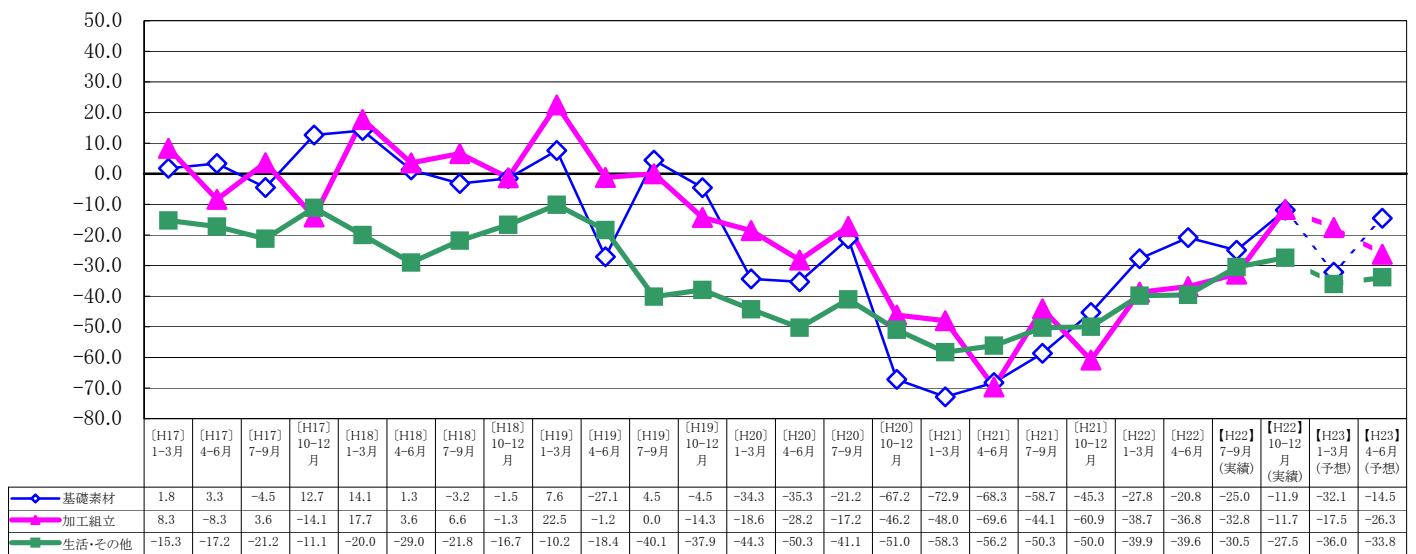
(規模別)



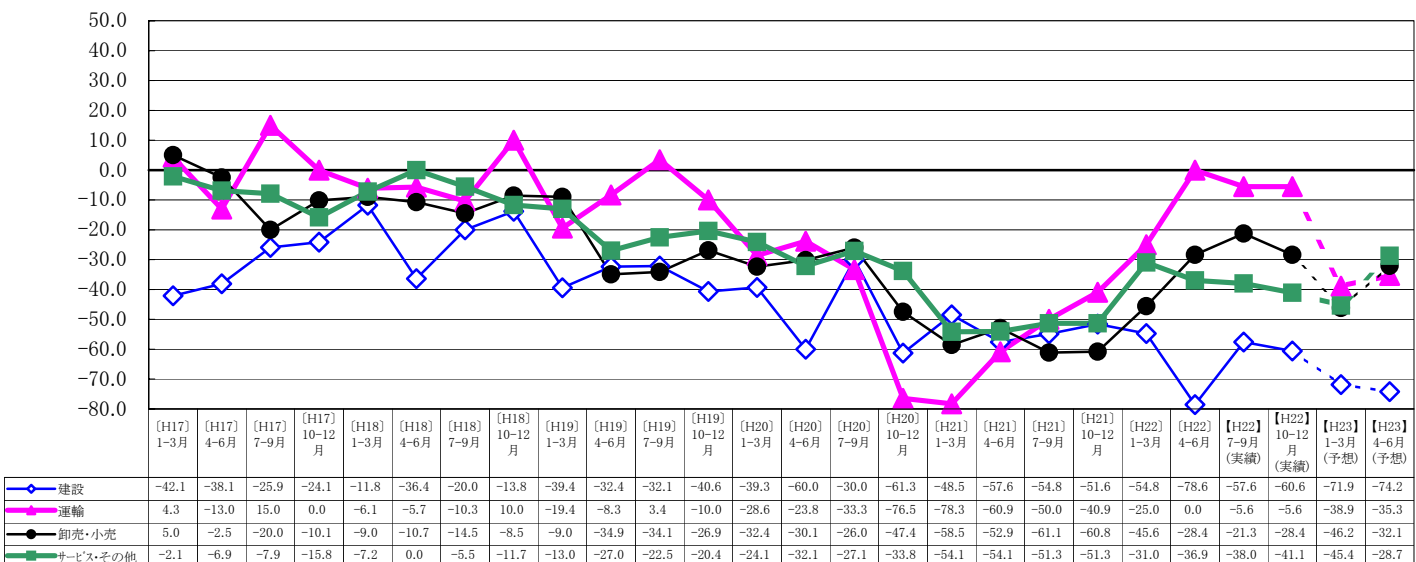
【DI＝「増加」(%)－「減少」(%)】

- ・加工組立は平成22年1～3月期以降上昇傾向が続いたが、来期の1～3月期以降は減少する見通し。
- ・建設は今後減少する見通しで、他の業種に比べて低い水準で推移。
- ・運輸、卸売・小売、サービス・その他は来期の1～3月期まで減少する見通しだが、来々期の4～6月期には回復する見通し。

〔業種別〕
〔製造業〕



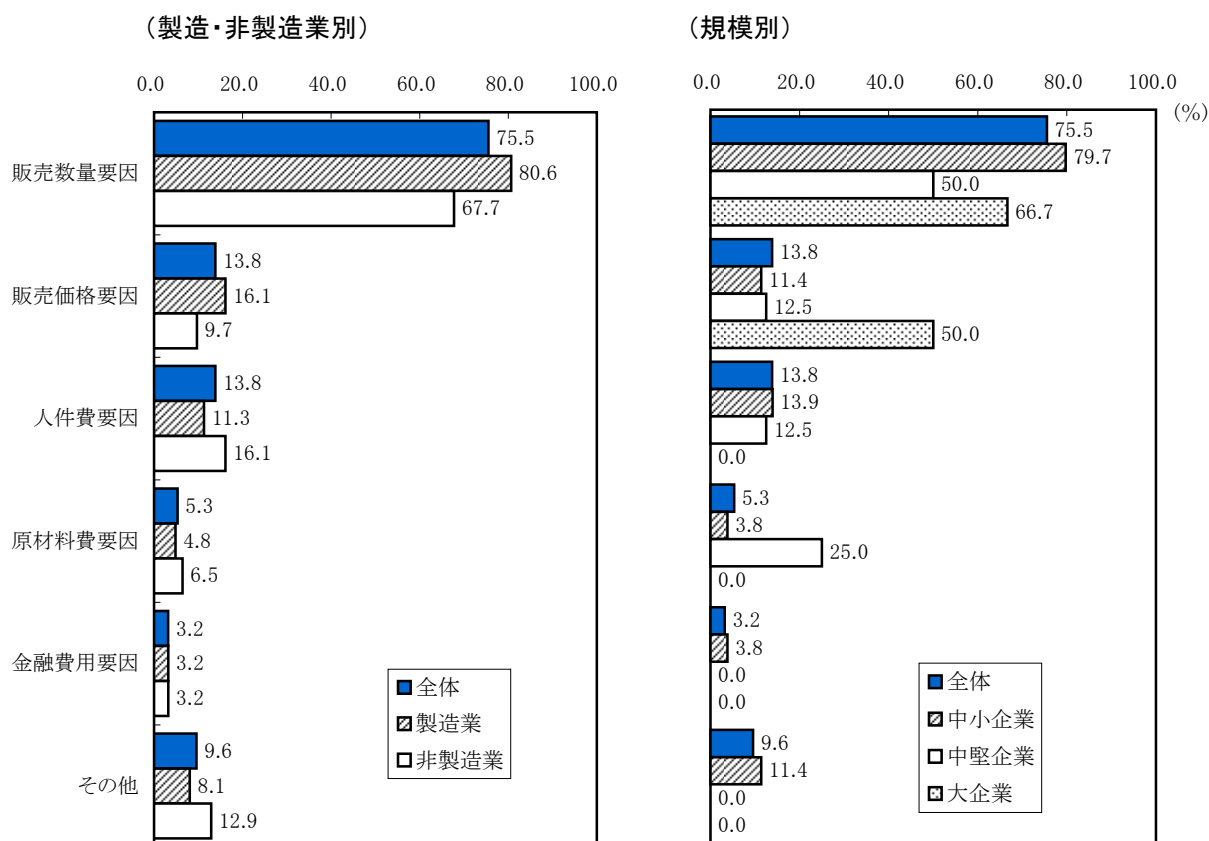
〔非製造業〕



【DI=「増加」(%)－「減少」(%)】

◆ (4-1)経常利益の増加要因

- ・全体では「販売数量要因」が75.5%と最も多い。
- ・製造業では「販売数量要因」が80.6%と非製造業(67.7%)と比べて多い。

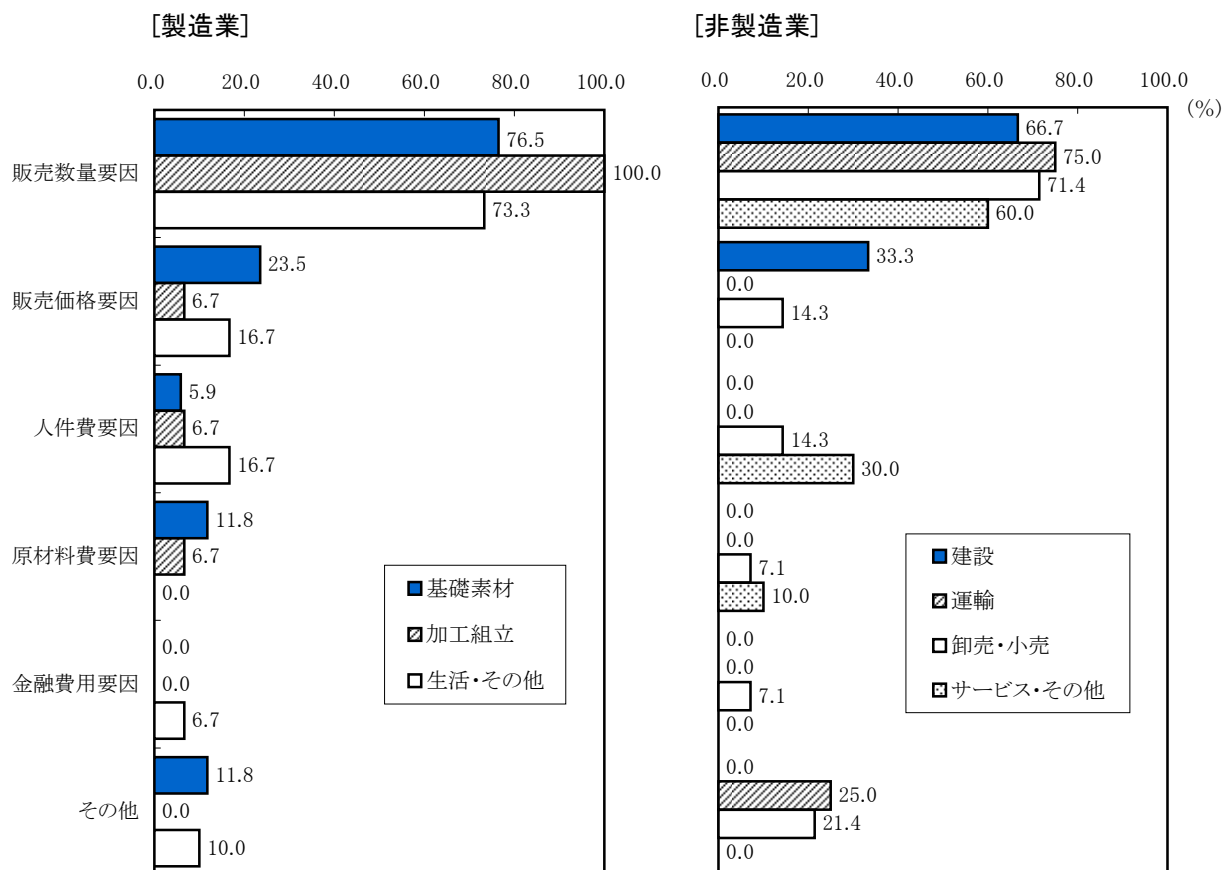


〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

	全体	販売数量 要因	販売価格 要因	人件費 要因	原材料費 要因	金融費用 要因	その他	無回答
全体	94 100.0	71 75.5	13 13.8	13 13.8	5 5.3	3 3.2	9 9.6	1 1.1
製造業	62 100.0	50 80.6	10 16.1	7 11.3	3 4.8	2 3.2	5 8.1	0 0.0
非製造業	31 100.0	21 67.7	3 9.7	5 16.1	2 6.5	1 3.2	4 12.9	1 3.2
中小企業	79 100.0	63 79.7	9 11.4	11 13.9	3 3.8	3 3.8	9 11.4	0 0.0
中堅企業	8 100.0	4 50.0	1 12.5	1 12.5	2 25.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5
大企業	6 100.0	4 66.7	3 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

※網かけは上位3位

- ・全ての業種で「販売数量要因」が最も多い。
- ・加工組立は今期の10～12月期に“増加”と回答した15社全てが「販売数量要因」と回答。



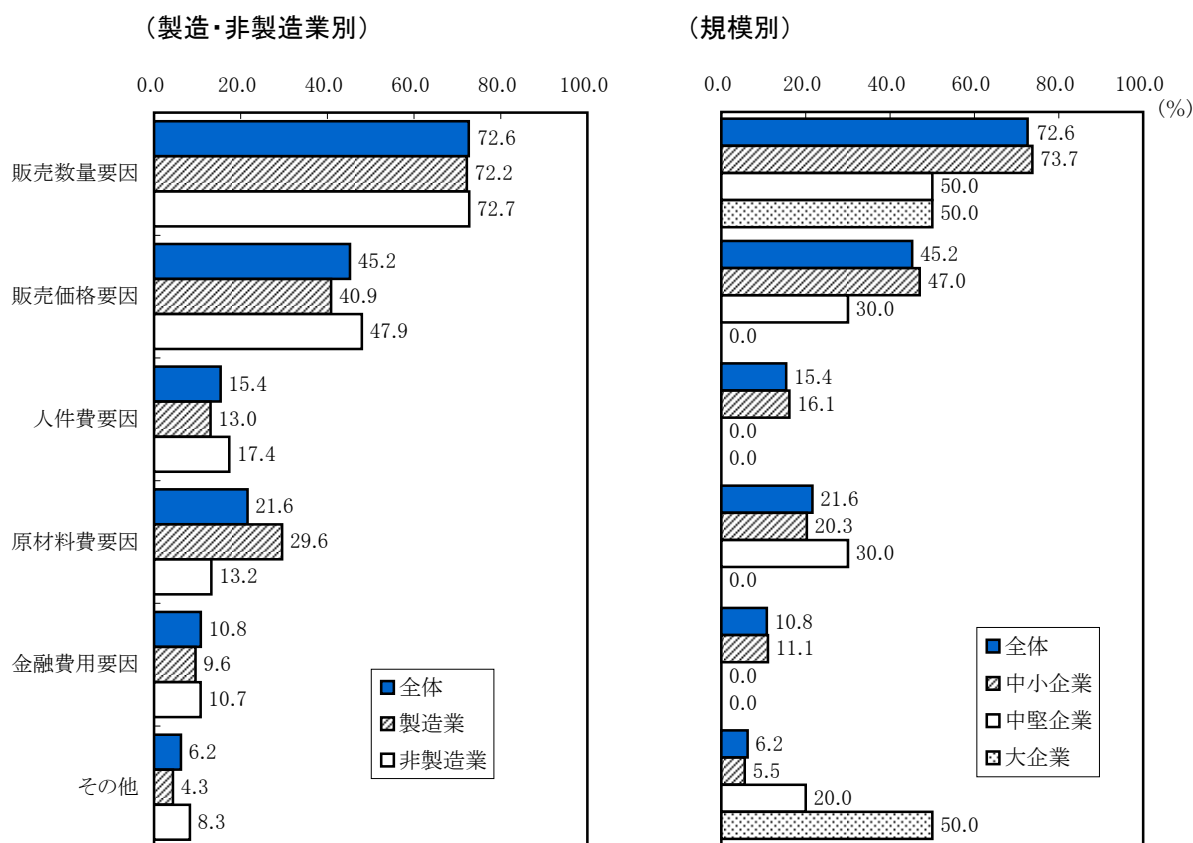
〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

		全体	販売数量 要因	販売価格 要因	人件費 要因	原材料費 要因	金融費用 要因	その他	無回答
製造業	基礎素材	17 100.0	13 76.5	4 23.5	1 5.9	2 11.8	0 0.0	2 11.8	0 0.0
	加工組立	15 100.0	15 100.0	1 6.7	1 6.7	1 6.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生活・その他	30 100.0	22 73.3	5 16.7	5 16.7	0 0.0	2 6.7	3 10.0	0 0.0
非製造業	建設	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸	4 100.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
	卸売・小売	14 100.0	10 71.4	2 14.3	2 14.3	1 7.1	1 7.1	3 21.4	1 7.1
	サービス・その他	10 100.0	6 60.0	0 0.0	3 30.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

※網かけは上位3位

◆ (4-2)経常利益の減少要因

- ・全体では「販売数量要因」が72.6%と最も多く、次いで「販売価格要因」が45.2%と続く。
- ・製造業は「原材料費要因」が29.6%と比較的多い。



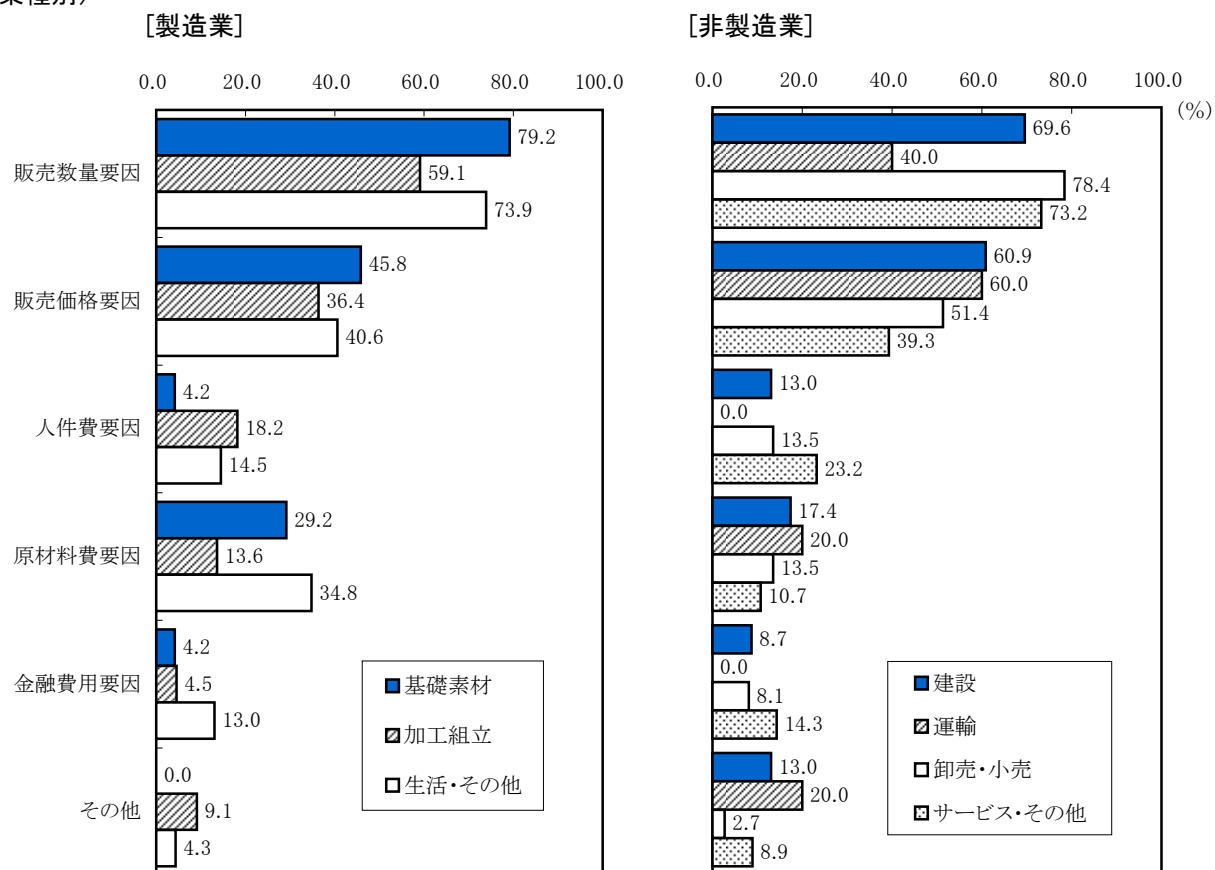
〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

	全体	販売数量 要因	販売価格 要因	人件費 要因	原材料費 要因	金融費用 要因	その他	無回答
合計	241 100.0	175 72.6	109 45.2	37 15.4	52 21.6	26 10.8	15 6.2	8 3.3
製造業	115 100.0	83 72.2	47 40.9	15 13.0	34 29.6	11 9.6	5 4.3	4 3.5
非製造業	121 100.0	88 72.7	58 47.9	21 17.4	16 13.2	13 10.7	10 8.3	4 3.3
中小企業	217 100.0	160 73.7	102 47.0	35 16.1	44 20.3	24 11.1	12 5.5	7 3.2
中堅企業	10 100.0	5 50.0	3 30.0	0 0.0	3 30.0	0 0.0	2 20.0	1 10.0
大企業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0

※網かけは上位3位

- ・ほぼ全ての業種で「販売数量要因」が最も多い。
- ・基礎素材と生活・その他では「原材料費要因」が他の業種に比べて多い。

(業種別)



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

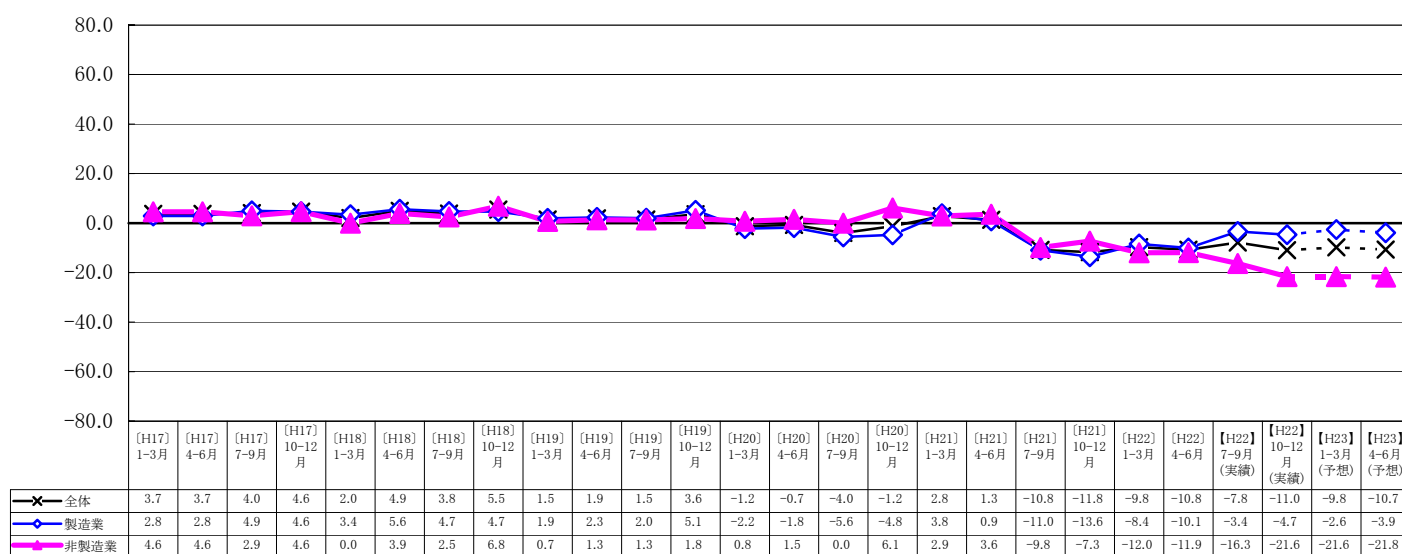
		全体	販売数量 要因	販売価格 要因	人件費 要因	原材料費 要因	金融費用 要因	その他	無回答
製造業	基礎素材	24 100.0	19 79.2	11 45.8	1 4.2	7 29.2	1 4.2	0 0.0	0 0.0
	加工組立	22 100.0	13 59.1	8 36.4	4 18.2	3 13.6	1 4.5	2 9.1	1 4.5
	生活・その他	69 100.0	51 73.9	28 40.6	10 14.5	24 34.8	9 13.0	3 4.3	3 4.3
非製造業	建設	23 100.0	16 69.6	14 60.9	3 13.0	4 17.4	2 8.7	3 13.0	1 4.3
	運輸	5 100.0	2 40.0	3 60.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0
	卸売・小売	37 100.0	29 78.4	19 51.4	5 13.5	5 13.5	3 8.1	1 2.7	1 2.7
	サービス・その他	56 100.0	41 73.2	22 39.3	13 23.2	6 10.7	8 14.3	5 8.9	2 3.6

※網かけは上位3位

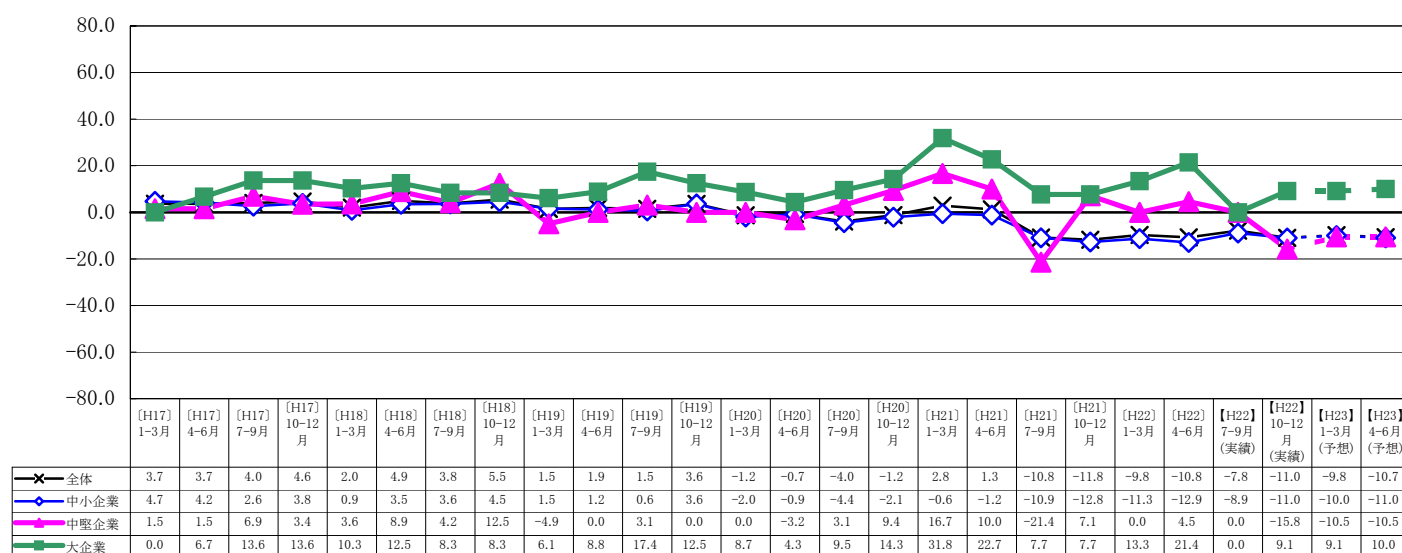
◆ (5)製品・商品在庫量

- ・前期の7～9月期に製造業は上昇、非製造業は減少し、その後は横ばいが続く見通し。
- ・大企業は今期の10～12月期に上昇し、今後もプラス値で推移する見通し。
- ・中堅企業は今期の10～12月期に減少し、今後はマイナス値で推移する見通し。

(製造・非製造業別)



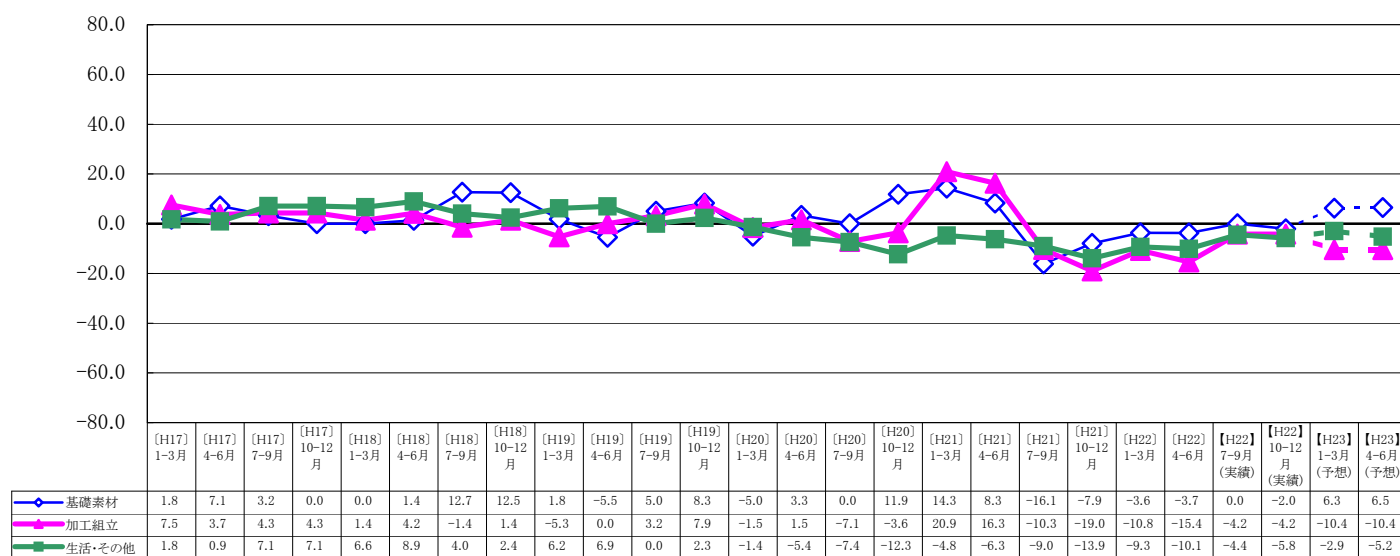
(規模別)



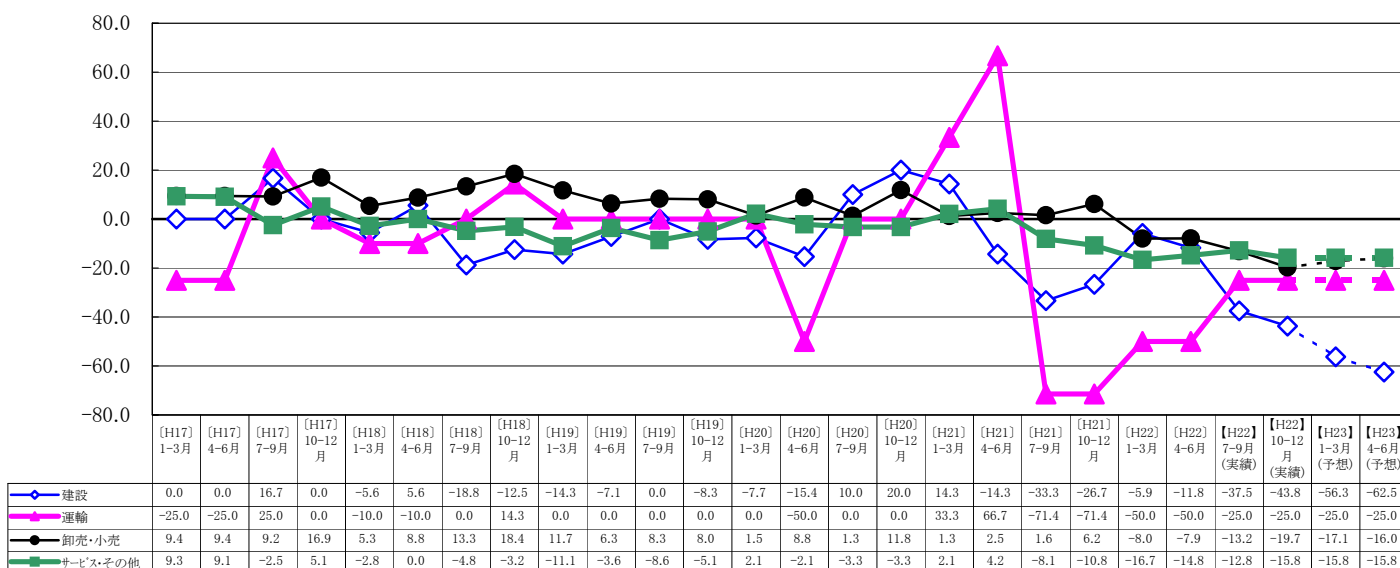
※製品・商品を持つ業種のみ回答
【DI=「過剰」(%)－「減少」(%)】

- ・基礎素材はマイナス値を推移していたが、上昇傾向が続いており、来期の1～3月期にはプラス値となる見通し。
- ・非製造業では建設のみが減少し、他の3業種は概ね横ばいが続く見通し。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]

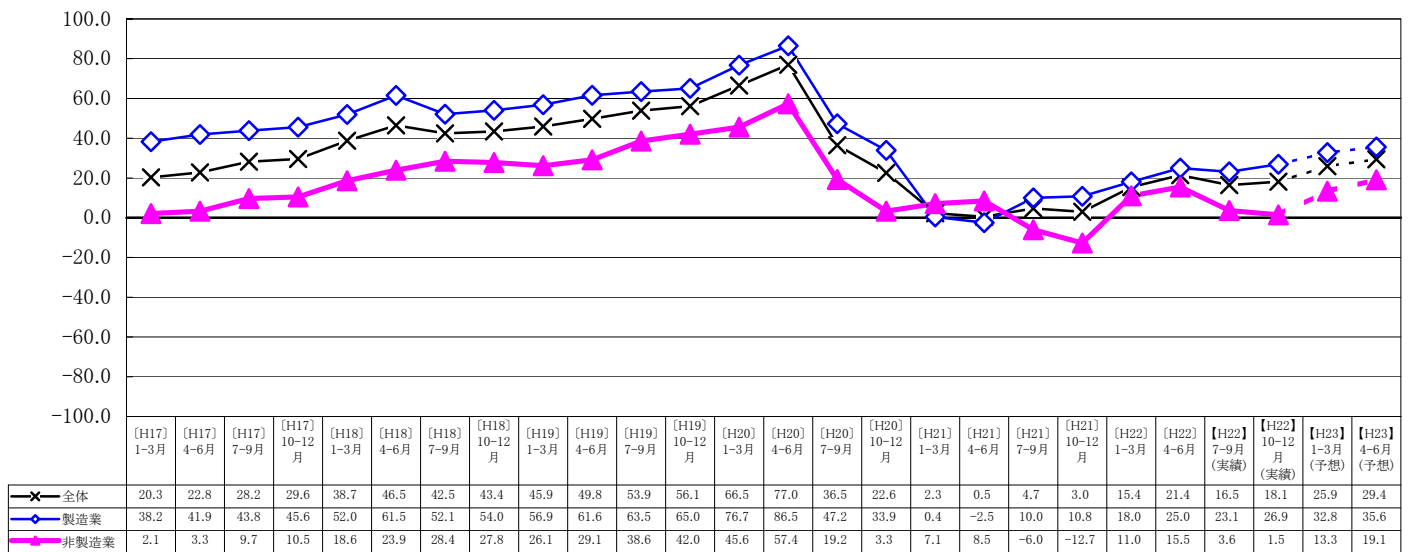


※製品・商品を持つ業種のみ回答
【DI=「過剰」(%) - 「減少」(%)】

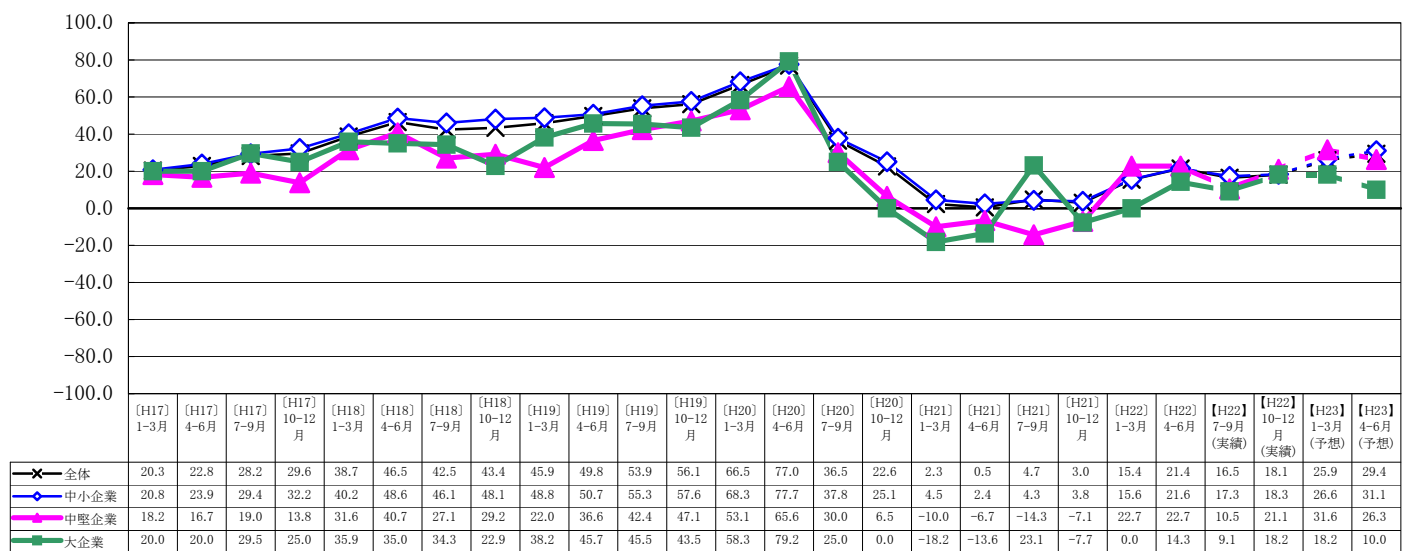
◆ (6)仕入れ単価

- ・全体では今期の10～12月期に上昇し、今後も緩やかに上昇する見通し。
- ・製造業は平成21年7～9月期以降、上昇傾向が続いている。
- ・平成17年の調査開始以降、製造業が非製造業よりも概ね高い水準で推移。
- ・大企業は来々期の4～6月期に下降し、今後は中堅、中小企業に比べて低い水準で推移する見通し。

(製造・非製造業別)



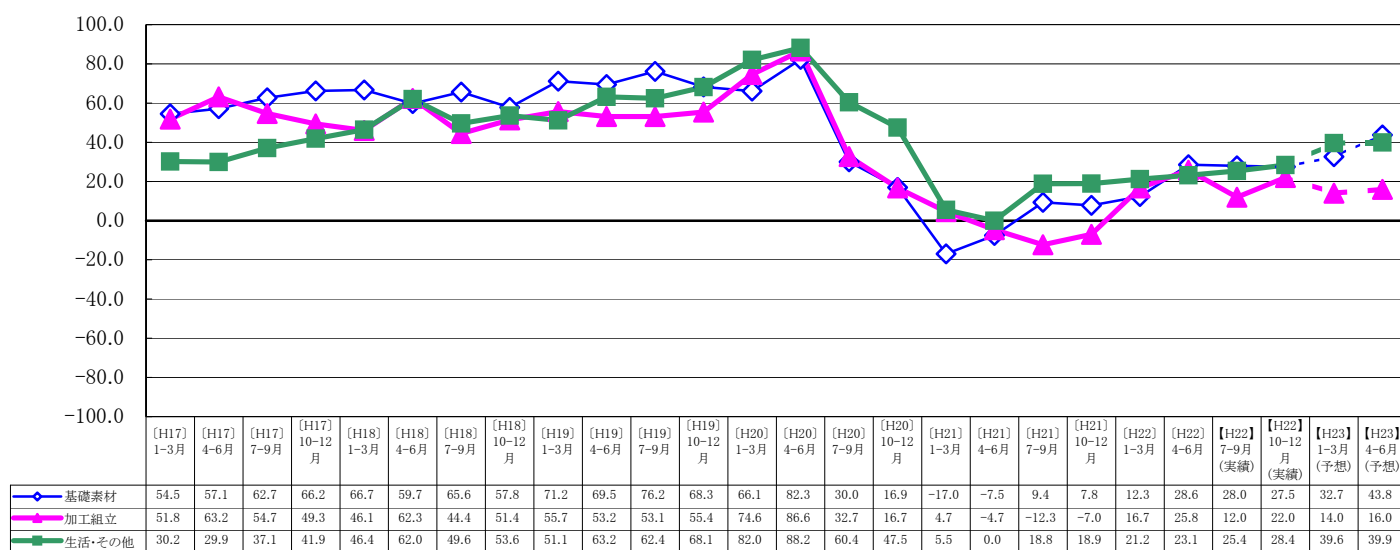
(規模別)



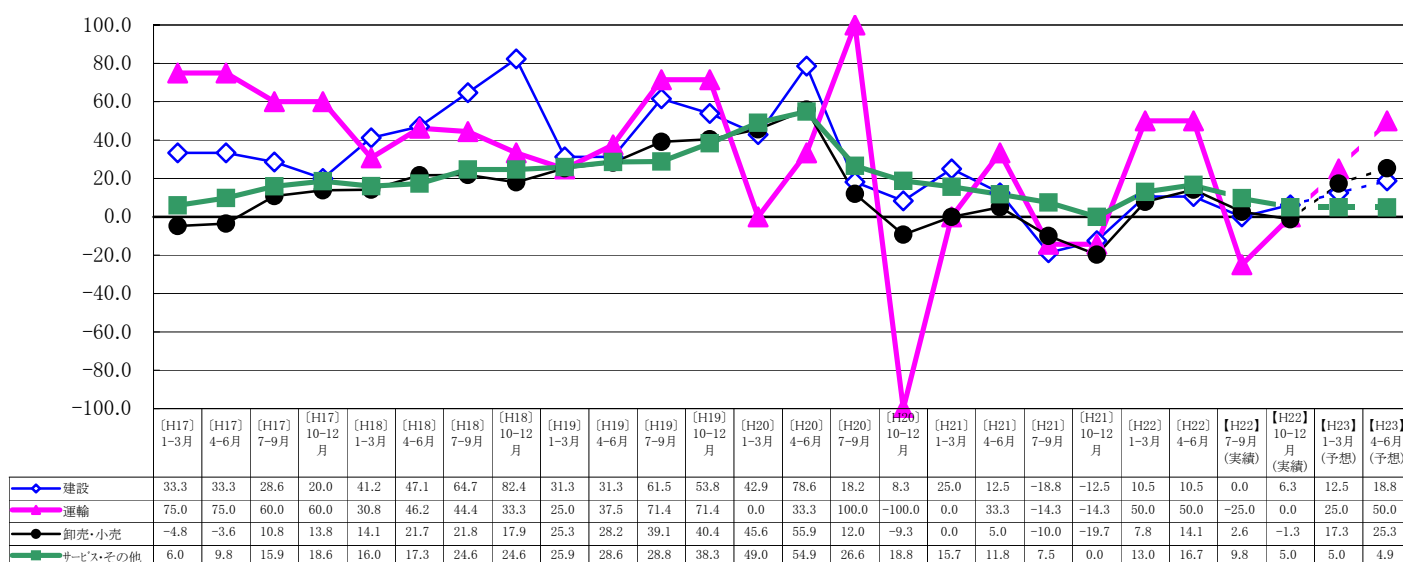
※製品・商品を持つ業種のみ回答
【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

- ・基礎素材は平成21年1～3月期を底に上昇が続き、今後も上昇する見通し。
- ・生活・その他は概ね横ばいが続いていたが、来期の1～3月期に上昇する見通し。
- ・建設、運輸、卸売・小売は今後上昇する見通し。
- ・サービス・その他は今後横ばいとなる見通し。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]



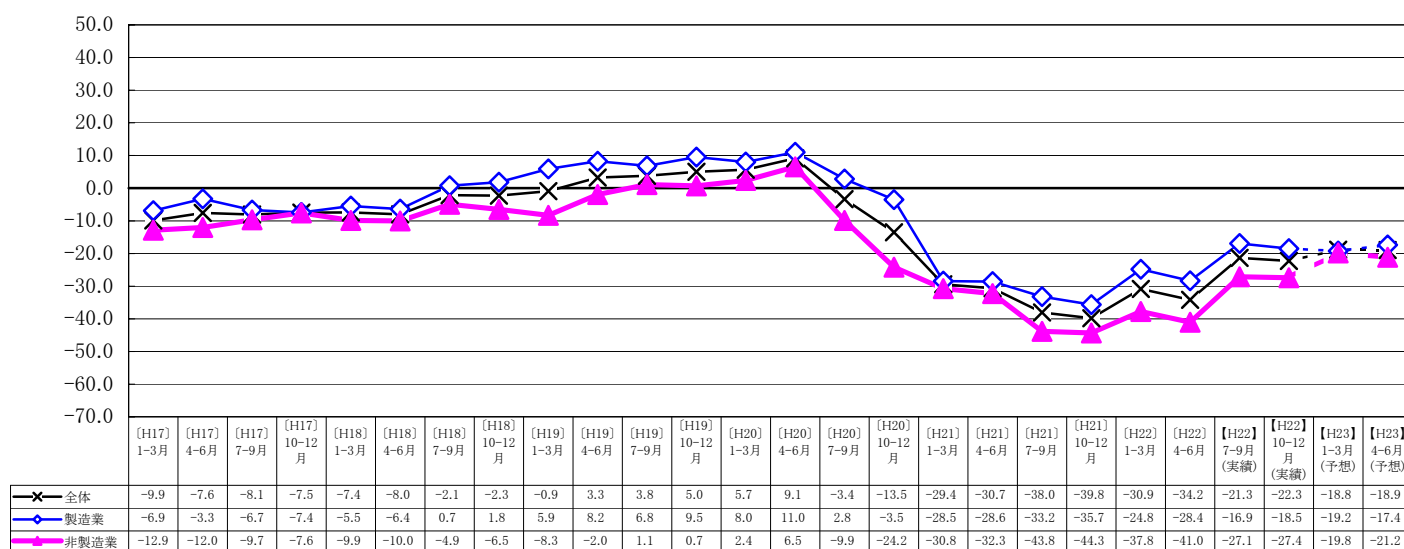
(注)平成20年10～12月期の「運輸」の有効回答は1件のみであった。

※製品・商品を持つ業種のみ回答
【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

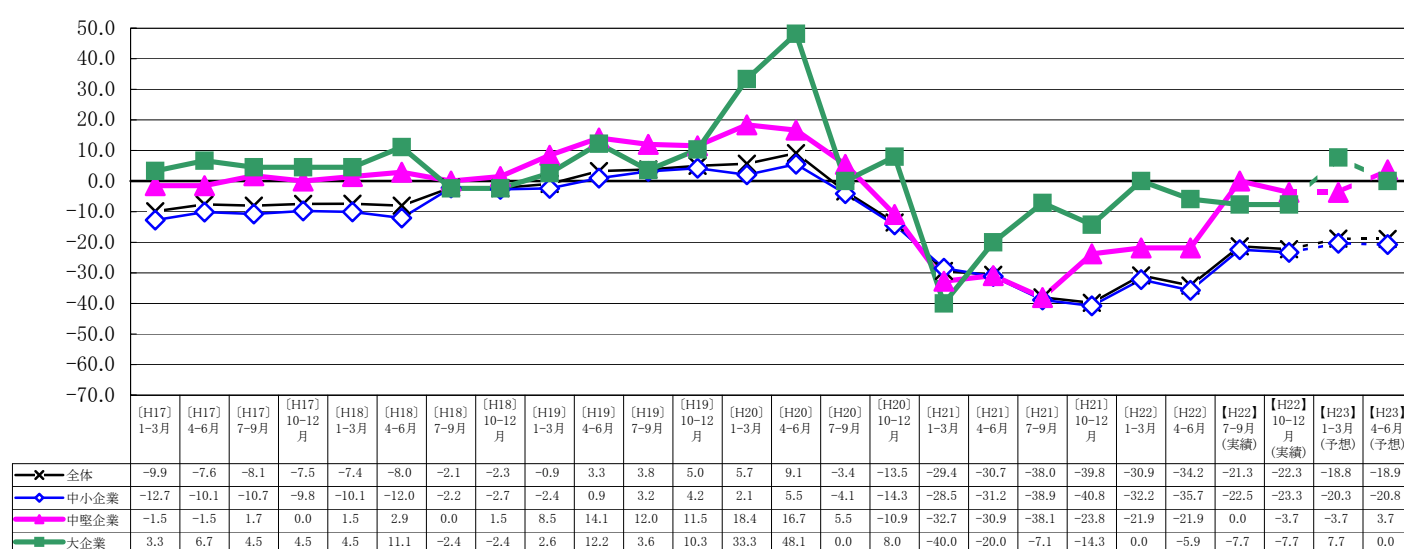
◆ (7)製品・加工単価、販売単価

- ・全体では平成21年10～12月期を底に、今後は概ね横ばいが続く見通し。
- ・大企業は来期の1～3月期に上昇、中堅企業は来々期の4～6月期に上昇し、プラス値となる見通し。
- ・中小企業は大、中堅企業に比べて低い水準でとなっており、今後もマイナス値を推移する見通し。

(製造・非製造業別)



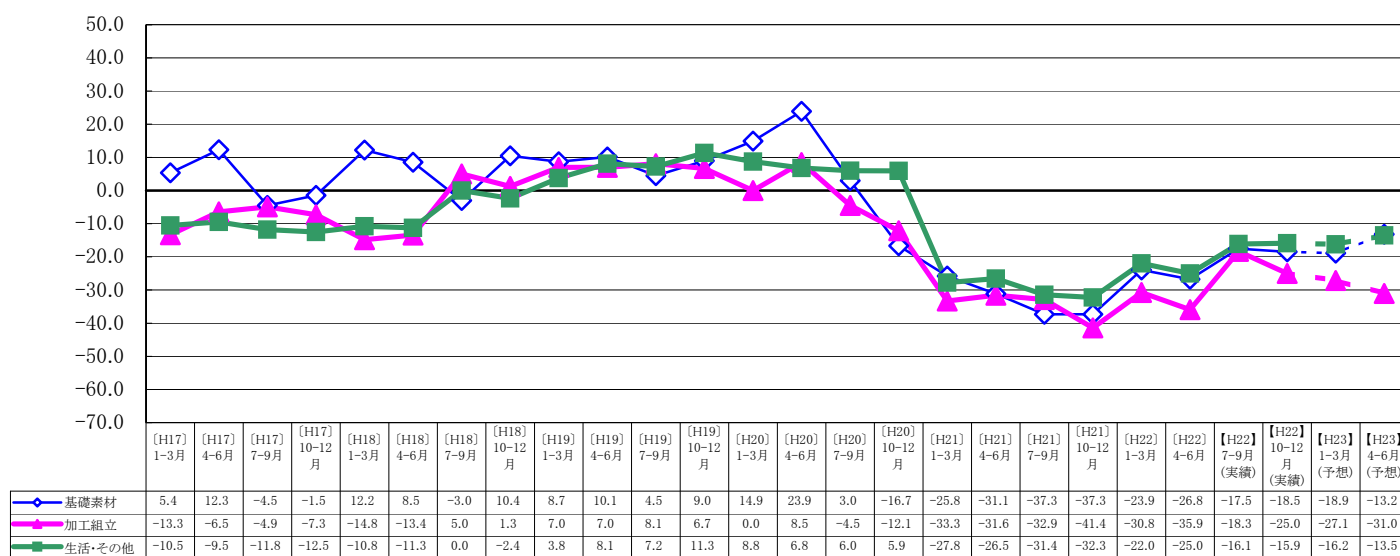
(規模別)



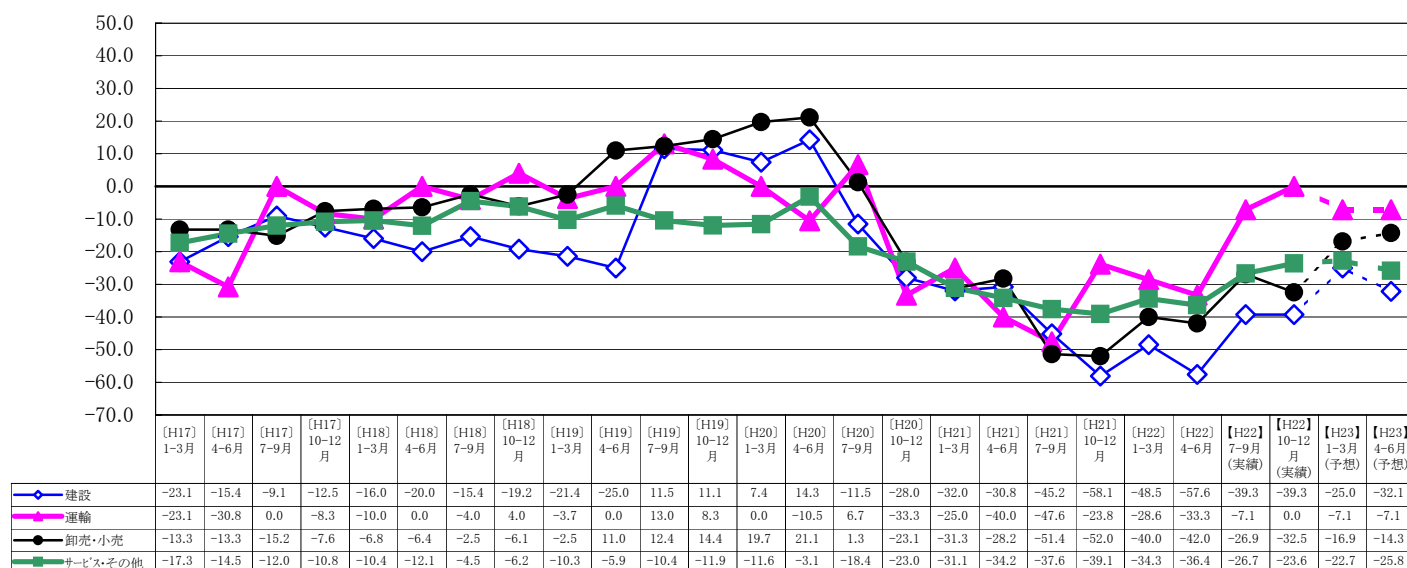
【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

- ・加工組立は今期の10～12月期に下降し、今後も下降が続く見通し。
- ・卸売・小売は平成21年10～12月期を底に上昇傾向が続く、今後も上昇が続く見通し。
- ・サービス・その他は前期の7～9月期に上昇し、今後は概ね横ばいとなる見通し。

〔業種別〕
〔製造業〕



〔非製造業〕

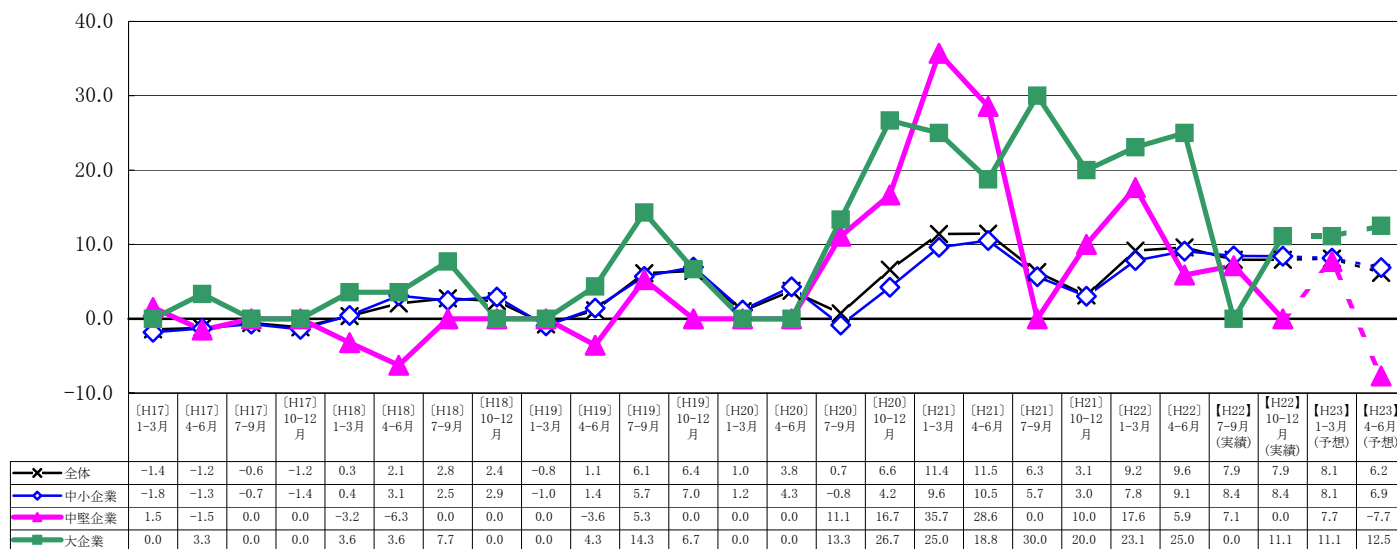


【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

◆ (8)生産設備(製造業のみ)

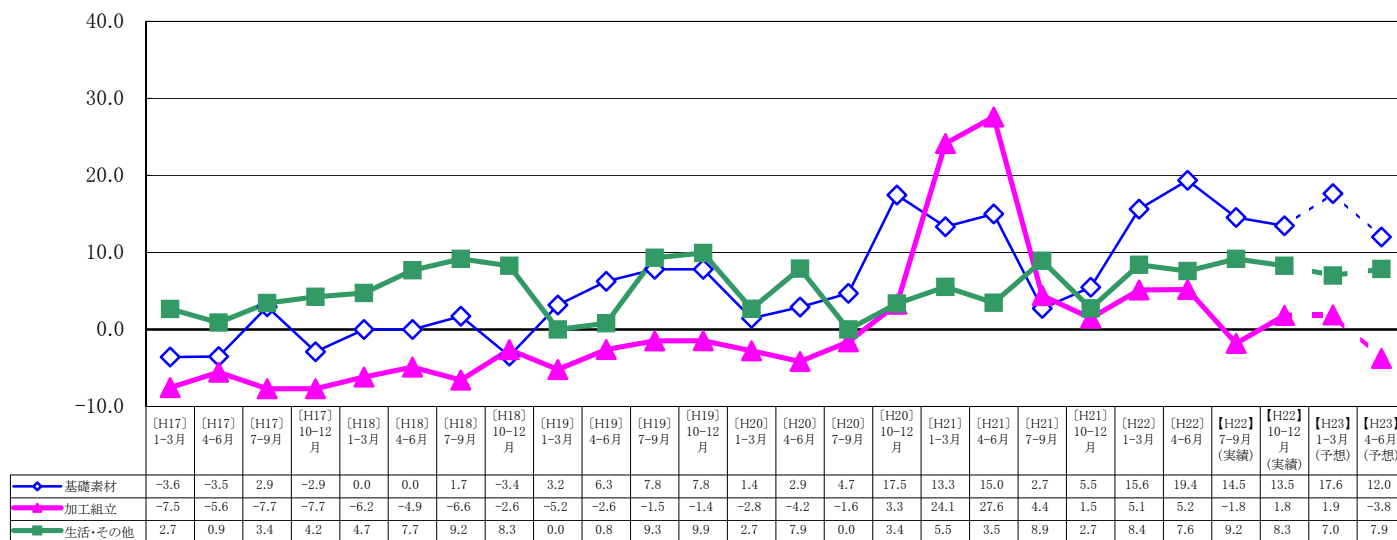
- ・全体では平成22年1～3月期以降、概ね横ばいが続き、今後もプラス値で推移する見通し。
- ・中堅企業は来々期の4～6月期に減少し、マイナス値に転じる見通し。
- ・加工組立は今期の10～12月期に上昇してプラス値となったが、来々期には減少して再びマイナス値に転じる見通し。

(規模別)



(業種別)

[製造業]

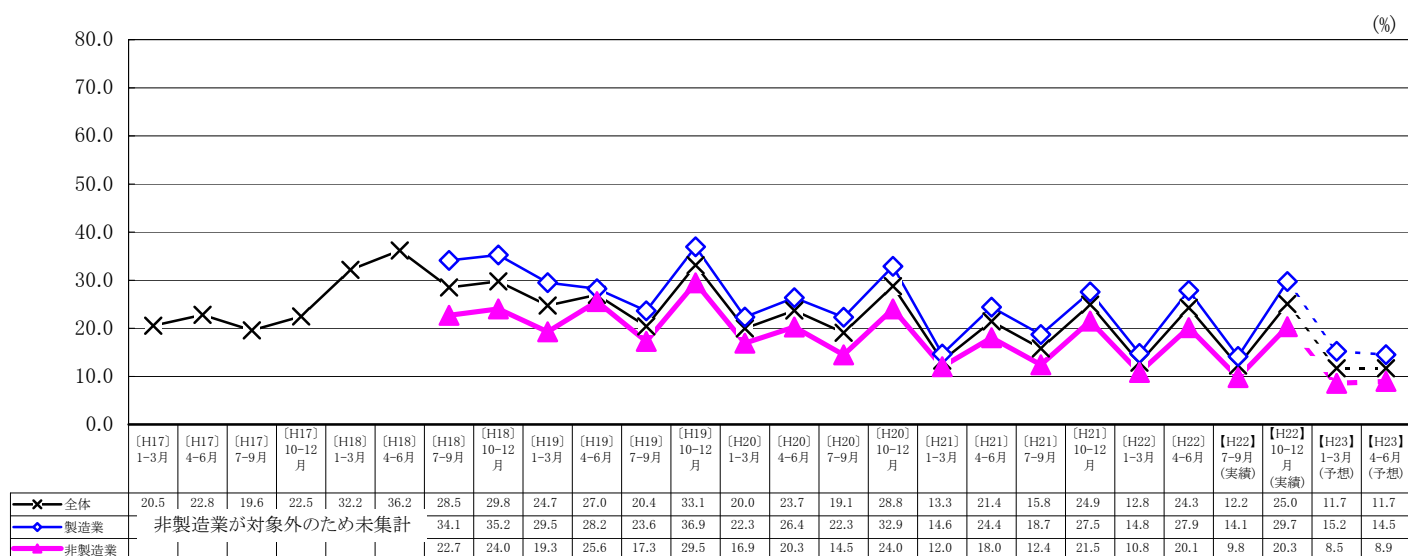


※製造業のみ回答
【DI=「過剰」(%)－「減少」(%)】

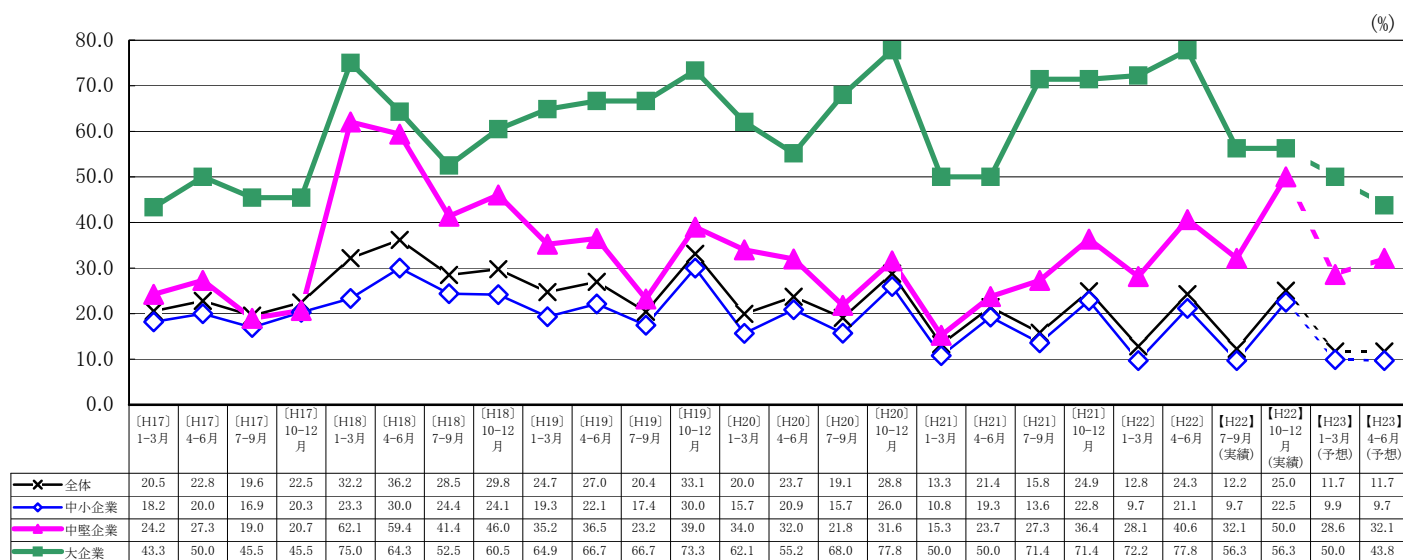
◆ (9)設備投資(「した・する」と回答した企業の割合)

- ・設備投資を「した」割合は四半期ごとに増減している。
- ・全体では今期の10～12月期に設備投資を「した」企業は全体の4分の1(25.0%)を占める。
- ・平成17年の調査開始以降、大企業は中堅、中小企業に比べて高い水準で推移しているが、来期の1～3月期以降は減少する見通し。

(製造・非製造業別)



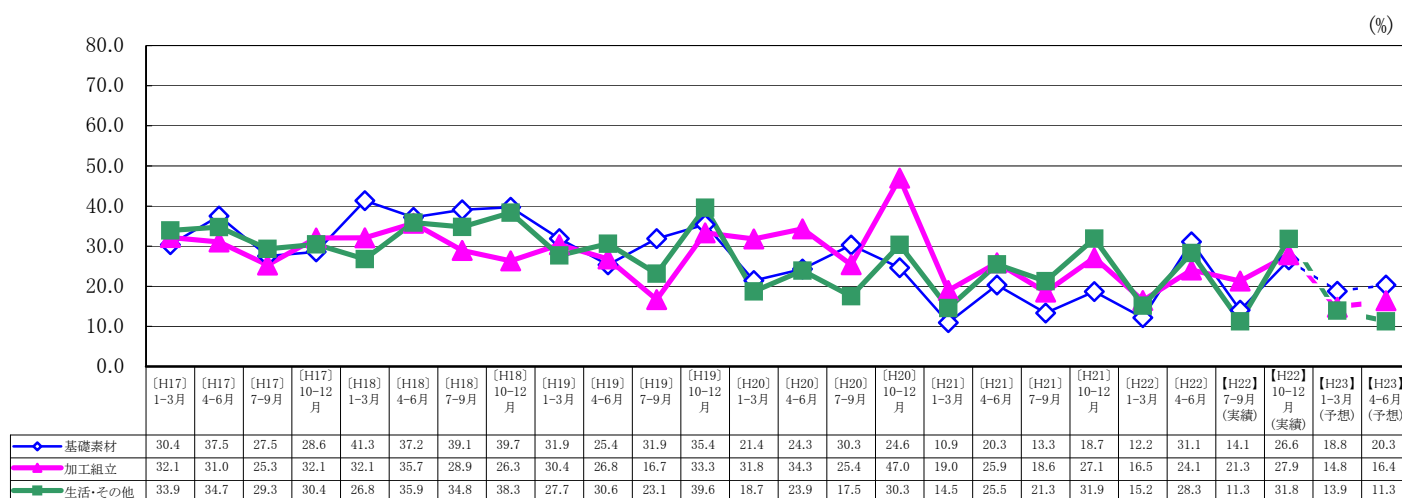
(規模別)



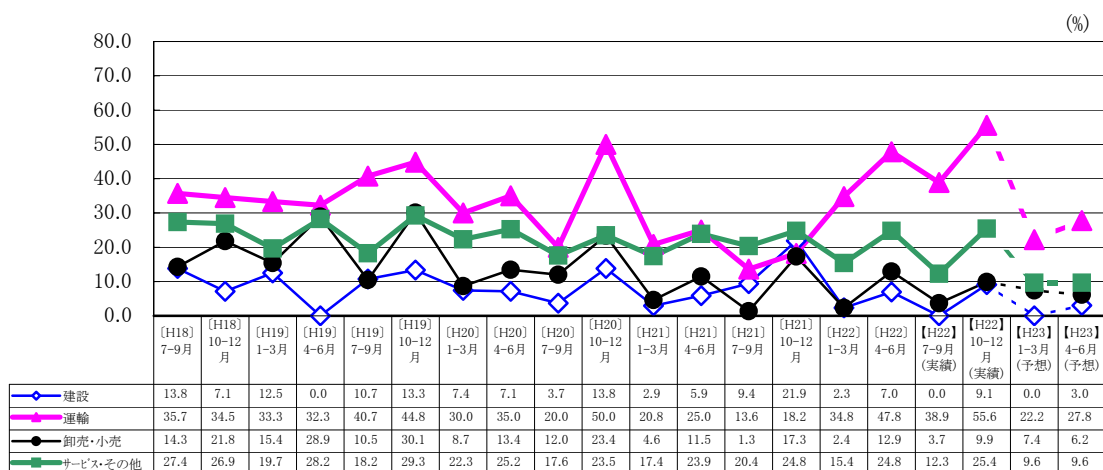
(※H18年4～6月期までは、製造業のみ対象)

- 全ての業種で今期の10～12月期に設備投資を「した」割合は増加している。
- 運輸は今期の10～12月期に設備投資を「した」割合が55.6%と他の業種に比べて高い。
- 建設、卸売・小売は今期の10～12月期に設備投資を「した」割合が10%未満と比較的少ない。

(業種別)
[製造業]



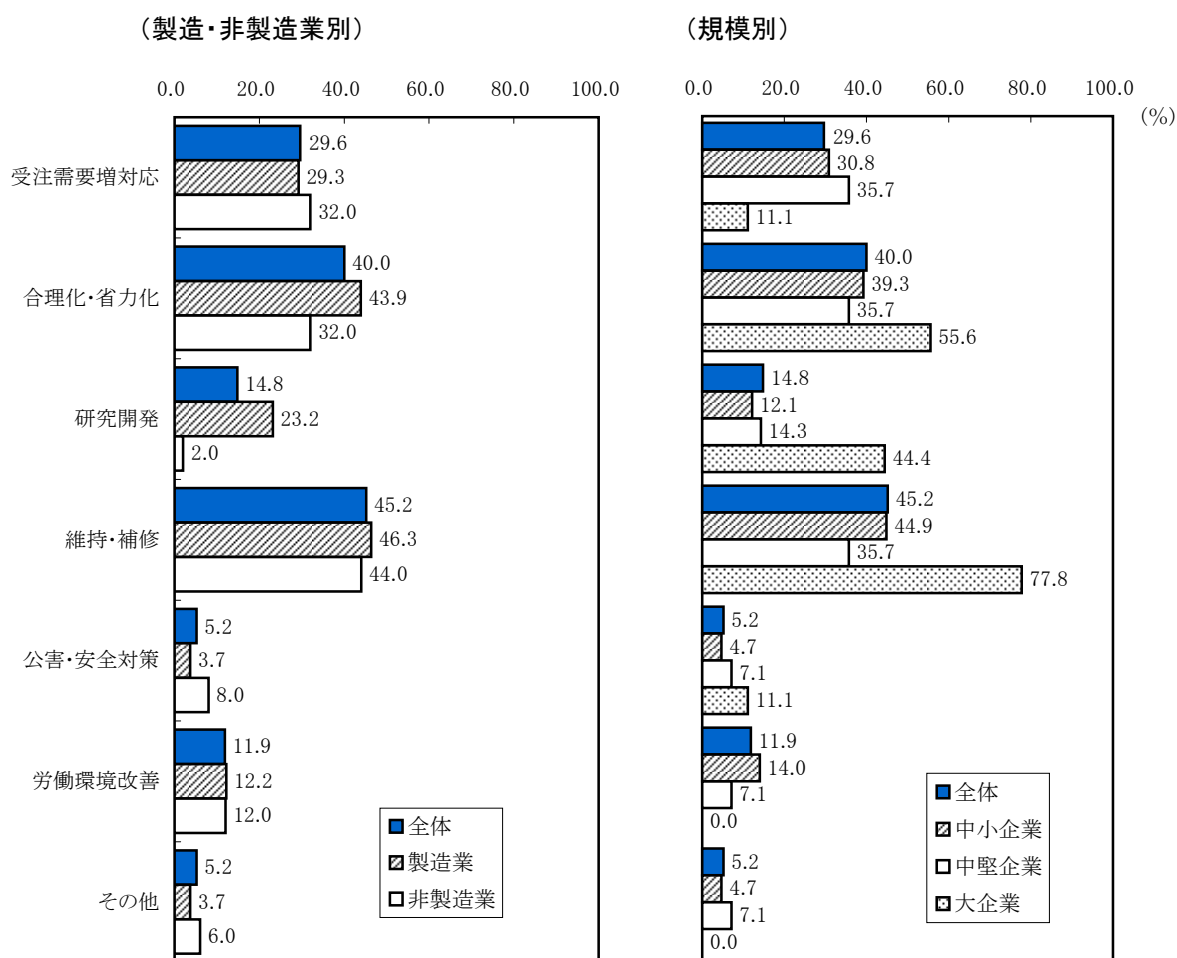
[非製造業]



(※H18年4～6月期までは、製造業のみ対象)

◆ (9-1)設備投資の目的

- ・全体では「維持・補修」(45.2%)、「合理化・省力化」(40.0%)が多い。
- ・製造業は「研究開発」(23.2%)が非製造業(2.0%)と比べて多い。
- ・大企業の9社のうち、7社が「維持・補修」(77.8%)と回答。



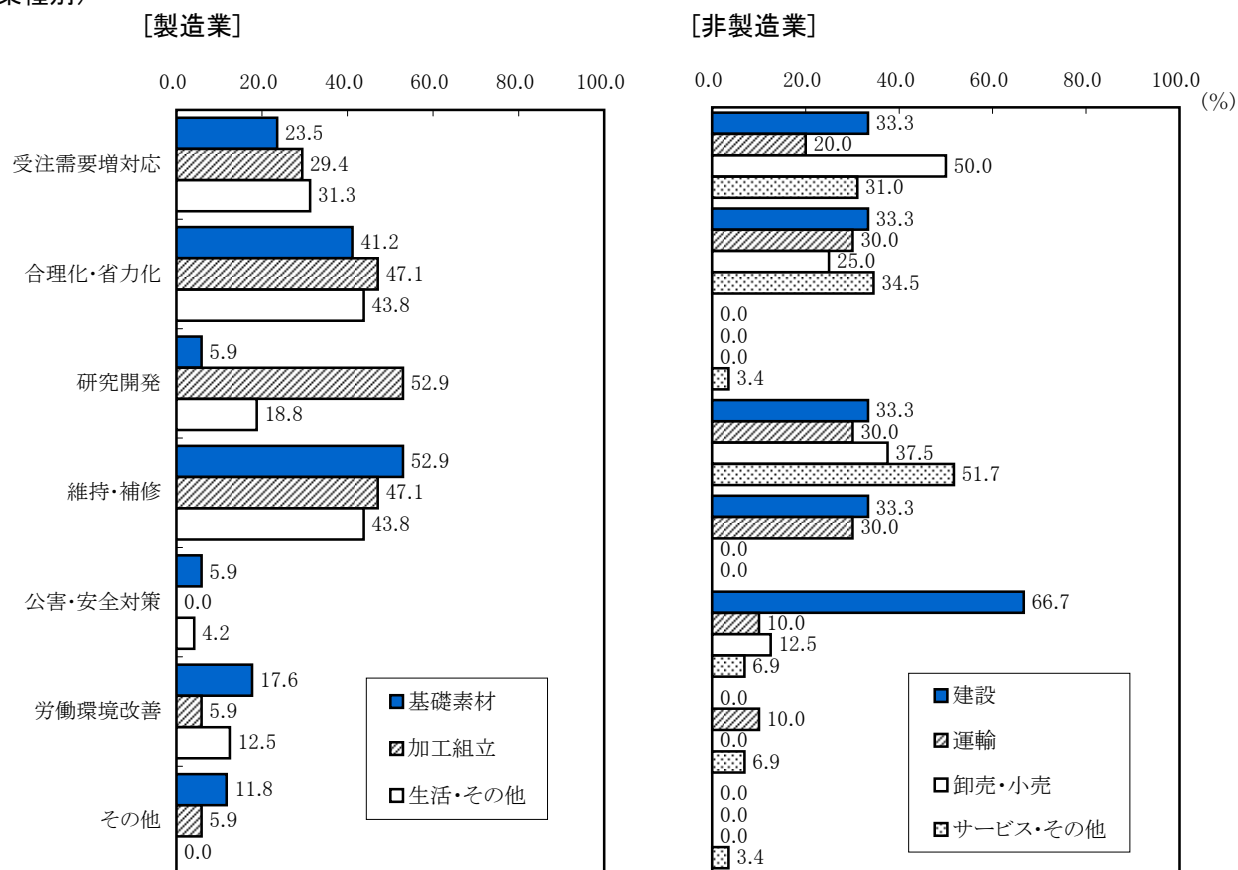
〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

	全体	受注需要 増対応	合理化・ 省力化	研究開発	維持・ 補修	公害・ 安全対策	労働環境 改善	その他	無回答
全体	135 100.0	40 29.6	54 40.0	20 14.8	61 45.2	7 5.2	16 11.9	7 5.2	2 1.5
製造業	82 100.0	24 29.3	36 43.9	19 23.2	38 46.3	3 3.7	10 12.2	3 3.7	1 1.2
非製造業	50 100.0	16 32.0	16 32.0	1 2.0	22 44.0	4 8.0	6 12.0	3 6.0	1 2.0
中小企業	107 100.0	33 30.8	42 39.3	13 12.1	48 44.9	5 4.7	15 14.0	5 4.7	2 1.9
中堅企業	14 100.0	5 35.7	5 35.7	2 14.3	5 35.7	1 7.1	1 7.1	1 7.1	0 0.0
大企業	9 100.0	1 11.1	5 55.6	4 44.4	7 77.8	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0

※網かけは上位3位

- ・加工組立は「研究開発」が52.9%と最も多く、他の業種に比べても多い。
- ・サービス・その他は「維持・補修」が51.7%と、非製造業の中では比較的多い。

(業種別)



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

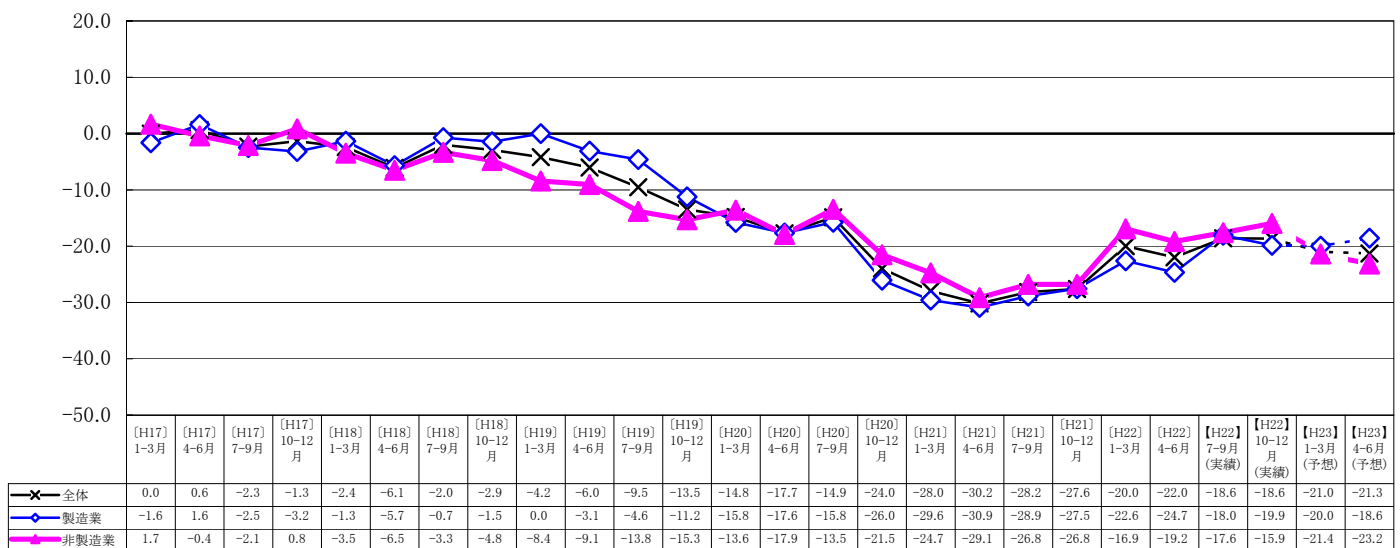
		全体	受注需要 増対応	合理化・ 省力化	研究開発	維持・ 補修	公害・ 安全対策	労働環境 改善	その他	無回答
製造業	基礎素材	17 100.0	4 23.5	7 41.2	1 5.9	9 52.9	1 5.9	3 17.6	2 11.8	0 0.0
	加工組立	17 100.0	5 29.4	8 47.1	9 52.9	8 47.1	0 0.0	1 5.9	1 5.9	0 0.0
	生活・その他	48 100.0	15 31.3	21 43.8	9 18.8	21 43.8	2 4.2	6 12.5	0 0.0	1 2.1
非製造業	建設	3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0
	運輸	10 100.0	2 20.0	3 30.0	0 0.0	3 30.0	3 30.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0
	卸売・小売	8 100.0	4 50.0	2 25.0	0 0.0	3 37.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0
	サービス・ その他	29 100.0	9 31.0	10 34.5	1 3.4	15 51.7	0 0.0	2 6.9	2 6.9	1 3.4

※網かけは上位3位

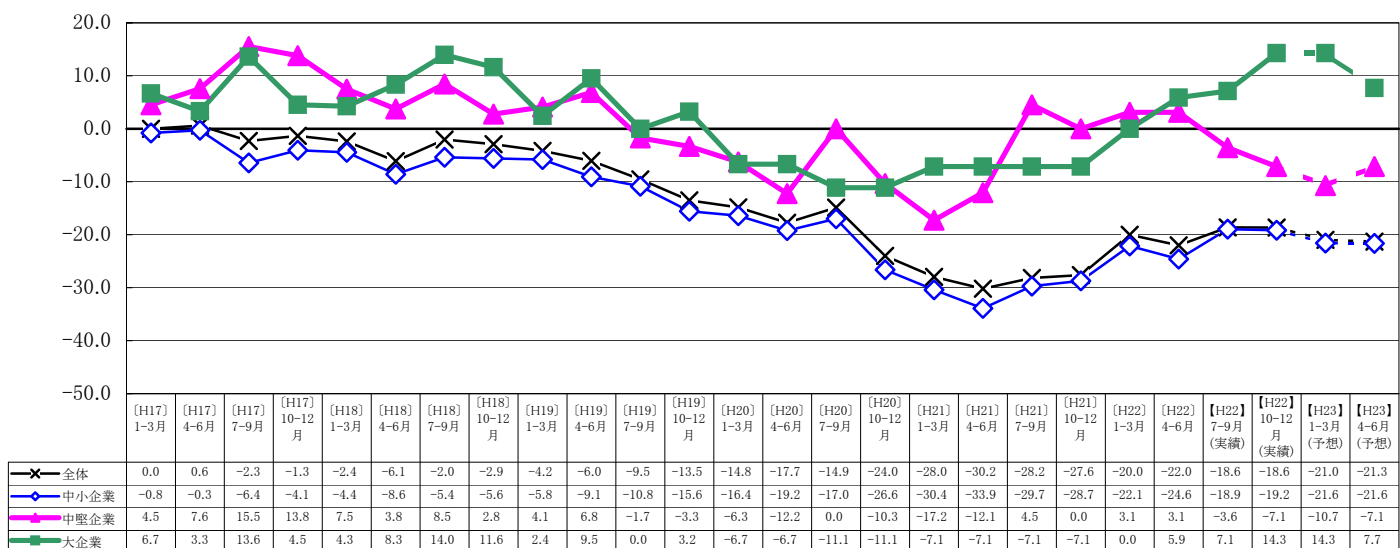
◆ (10)資金繰り

- ・全体では今期の10～12月期は横ばいとなったが、来期の1～3月期以降はやや悪化し、依然マイナス値を推移する見通し。
- ・大企業は平成22年に入って上昇が続いており、今期の10～12月期も7.2ポイントの上昇。
- ・中堅企業は前期の7～9月期にマイナス値に転じており、今後も悪化する見通し。
- ・中小企業は平成21年4～6月期を底に緩やかに改善されているが、大、中堅企業に比べて低い水準で推移。

(製造・非製造業別)



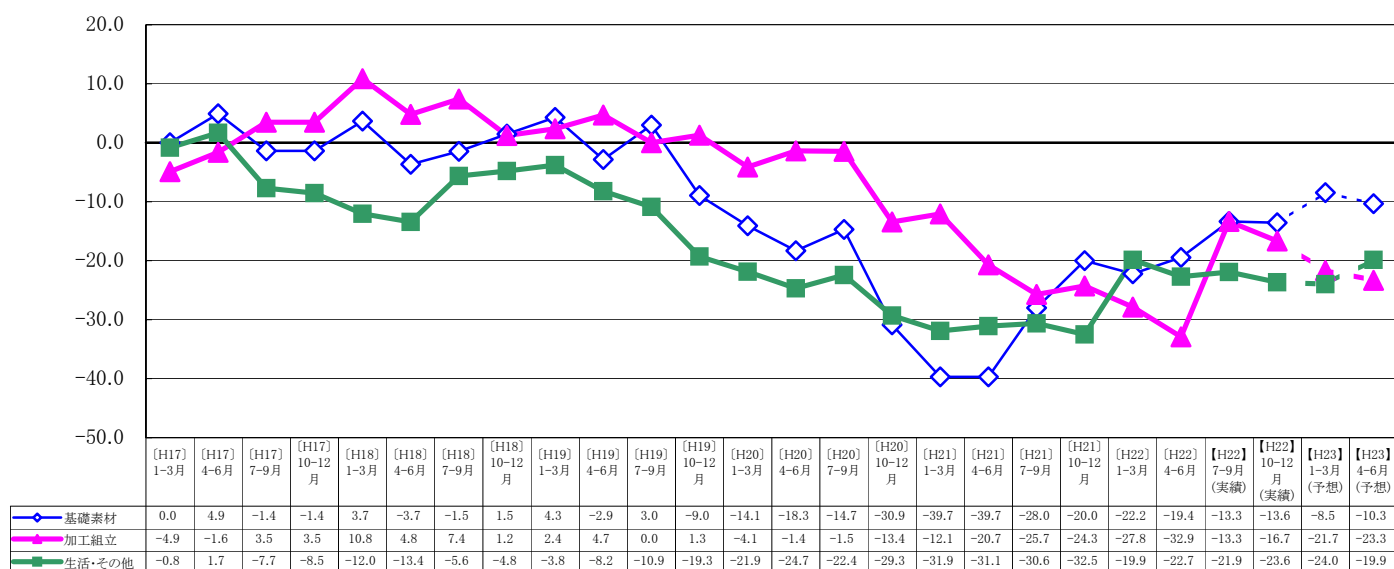
(規模別)



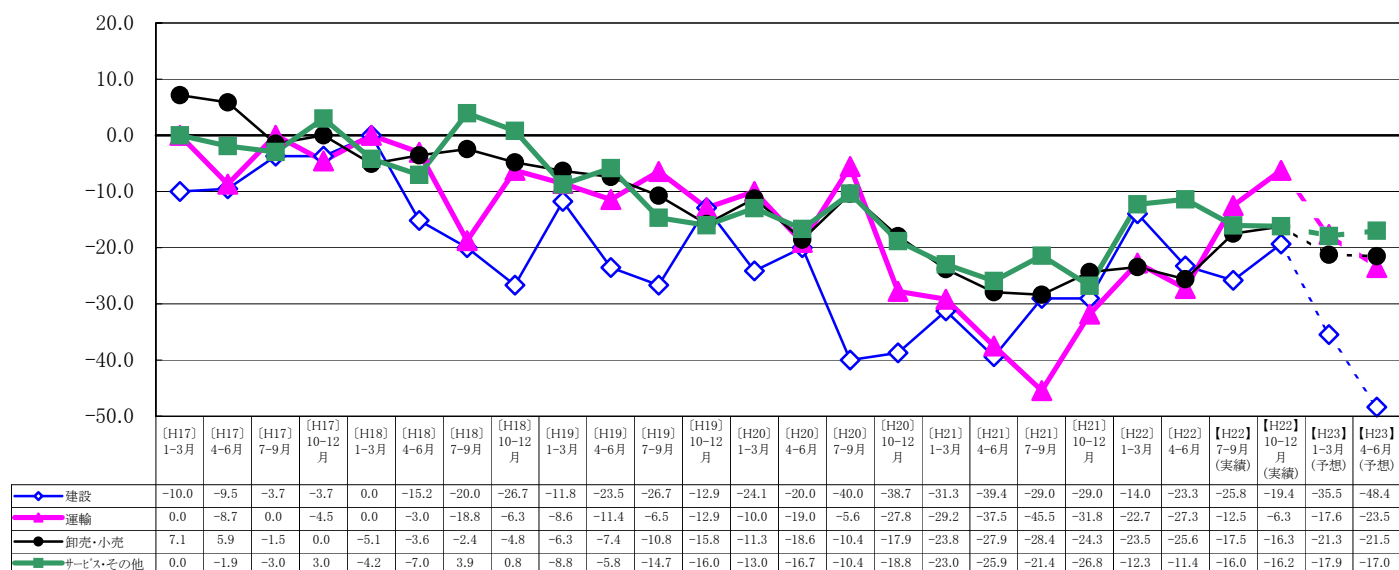
【DI=「改善」(%)－「悪化」(%)】

- ・全業種ともここ数年はマイナス値で推移。
- ・加工組立は前期の7～9月期に改善がみられたが、今後は再び悪化する見通し。
- ・非製造業の4業種はいずれも来期の10～12月期に悪化する見通しであり、なかでも建設の下げ幅が大きい。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]

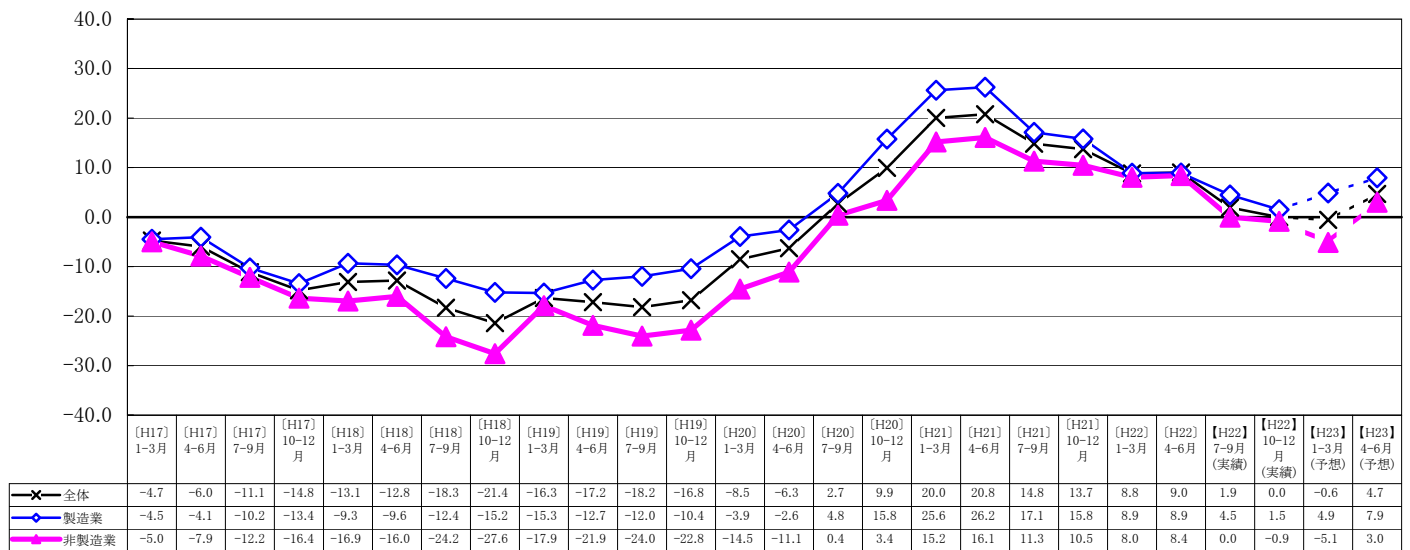


【DI=「改善」(%)－「悪化」(%)】

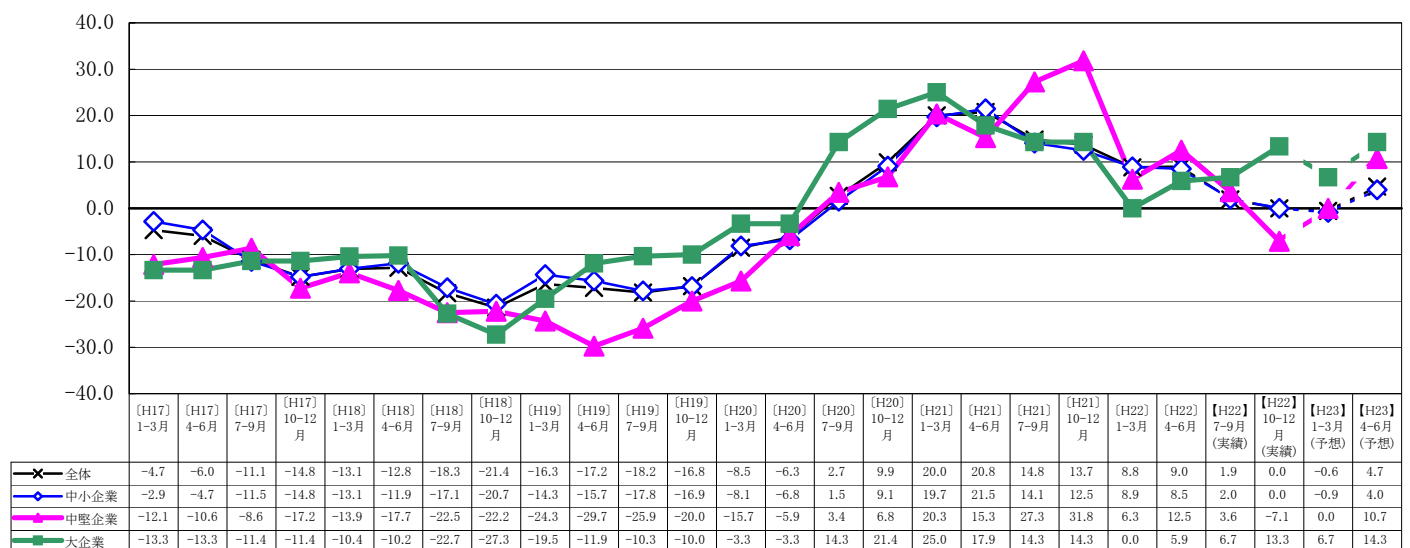
◆ (11)雇用人員

- ・全体では下降傾向が続き、今期の10～12月期に過大となっていた雇用人員が“過不足なし”(±0)となった。
- ・非製造業は製造業より低い水準で推移しており、今期の10～12月期にはマイナス値となった。
- ・中堅企業では今期の10～12月期に下降してマイナス値となったが、今後は上昇する見通し。

(製造・非製造業別)



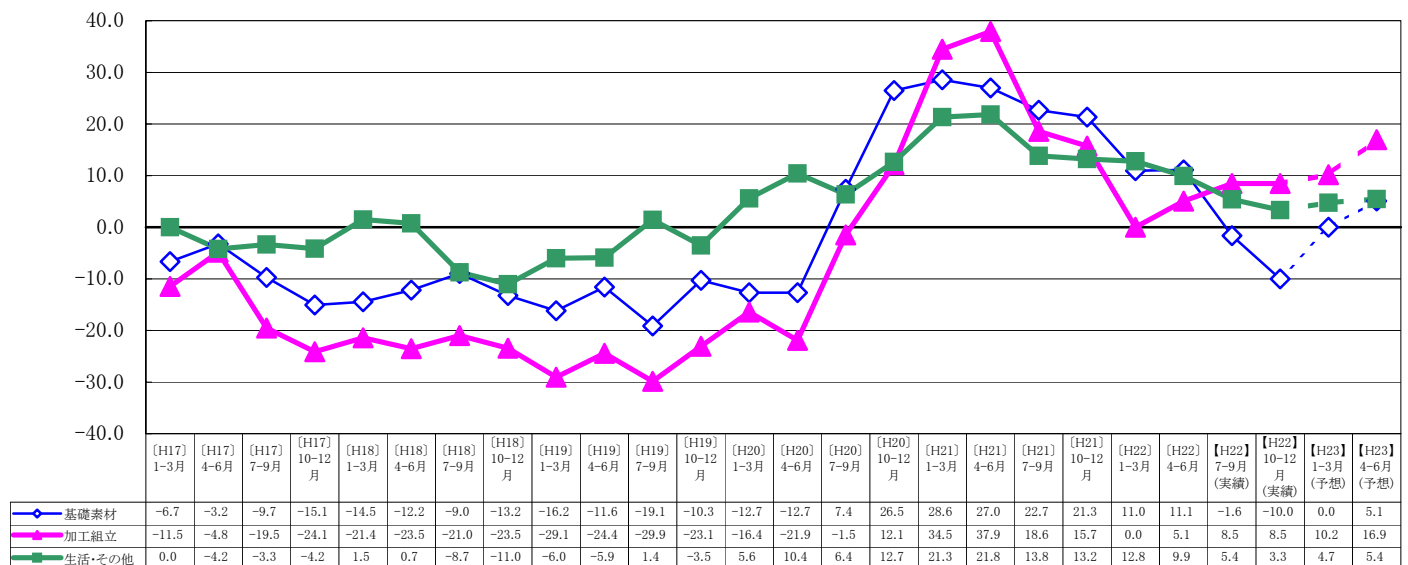
(規模別)



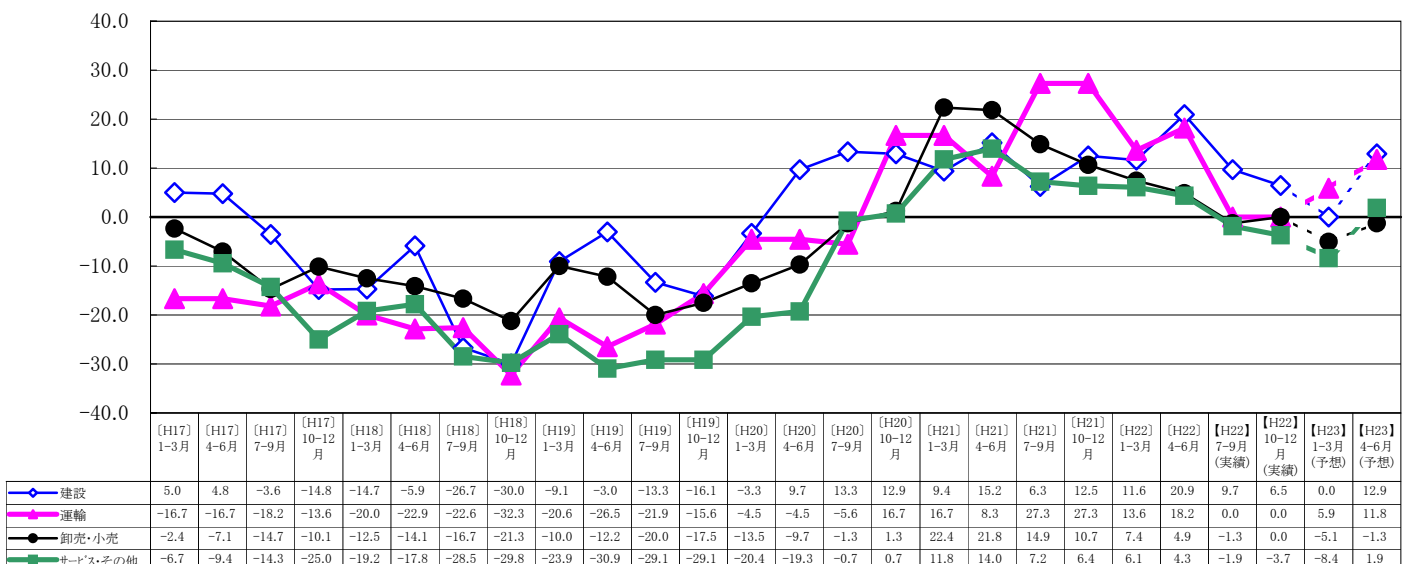
【DI=「過大」(%)－「不足」(%)】

- ・基礎素材は下降傾向が続き、前期の7～9月期にはマイナス値となったが、今後は上昇する見通し。
- ・卸売・小売とサービス・その他は下降が続いており、前期の7～9月期には約2年ぶりにマイナス値となった。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]

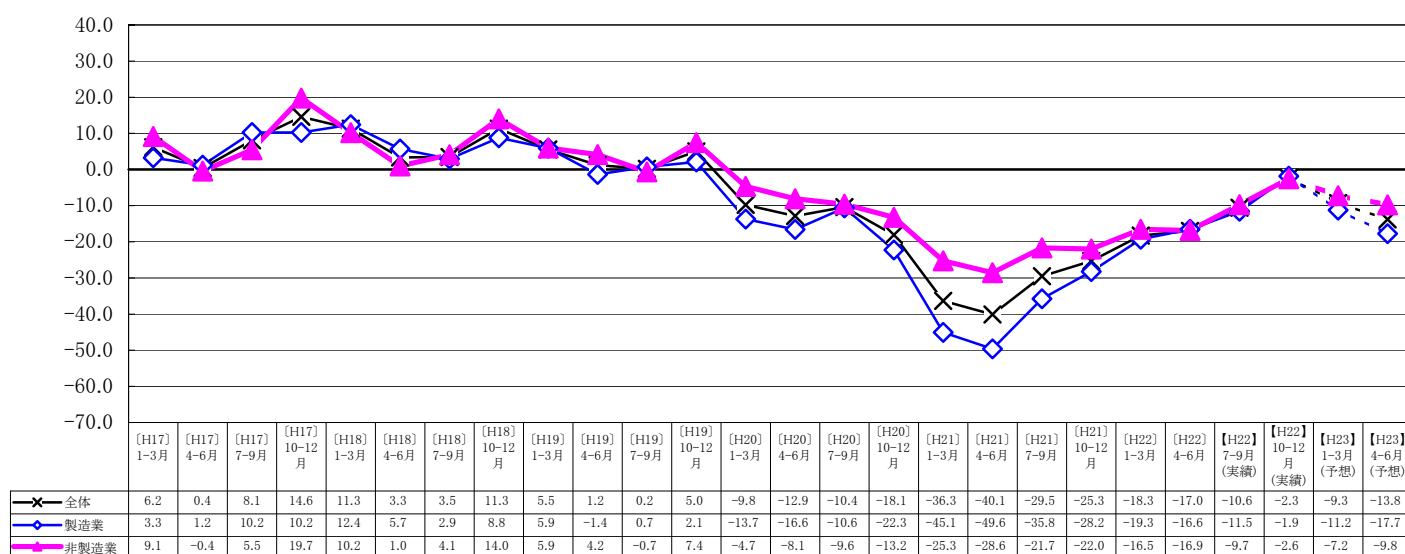


【DI=「過大」(%)－「不足」(%)】

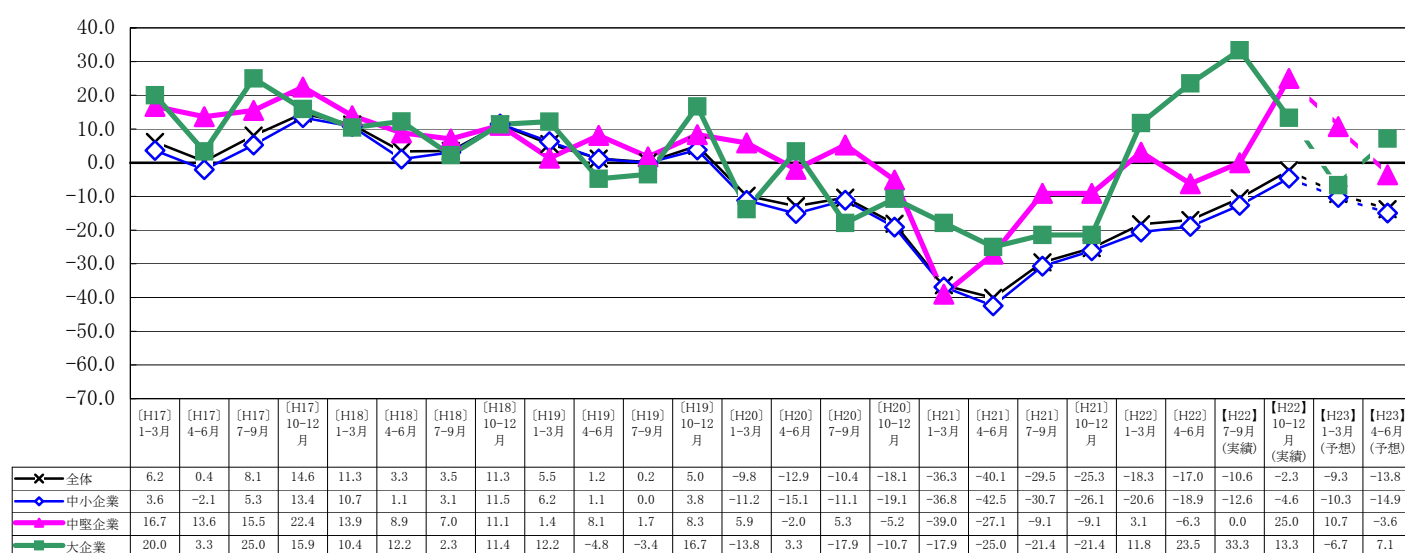
◆ (12)所定外労働時間

- ・全体では平成21年4～6月期を底に上昇が続いていたが、来期の1～3月期以降は減少する見通し。
- ・大企業は上昇が続いていたが、今期の10～12月期には減少しており、来期の1～3月期にはマイナス値に転じる見通し。
- ・中堅企業は今期の10～12月期に上昇してプラス値となったが、今後は減少する見通し。

(製造・非製造業別)



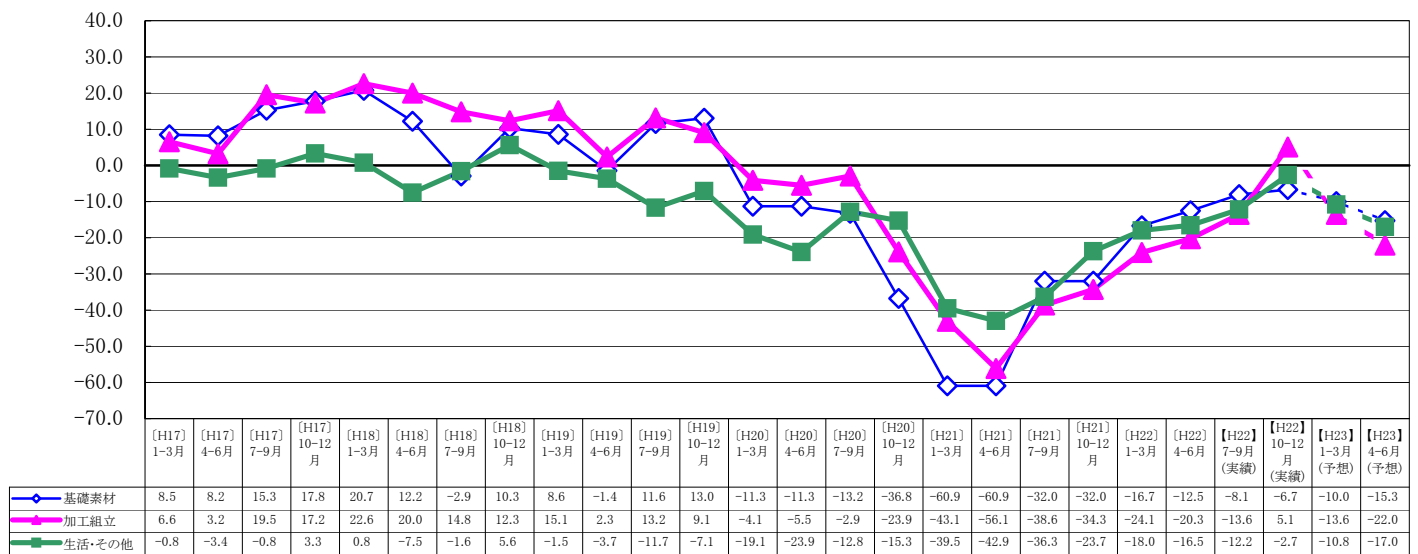
(規模別)



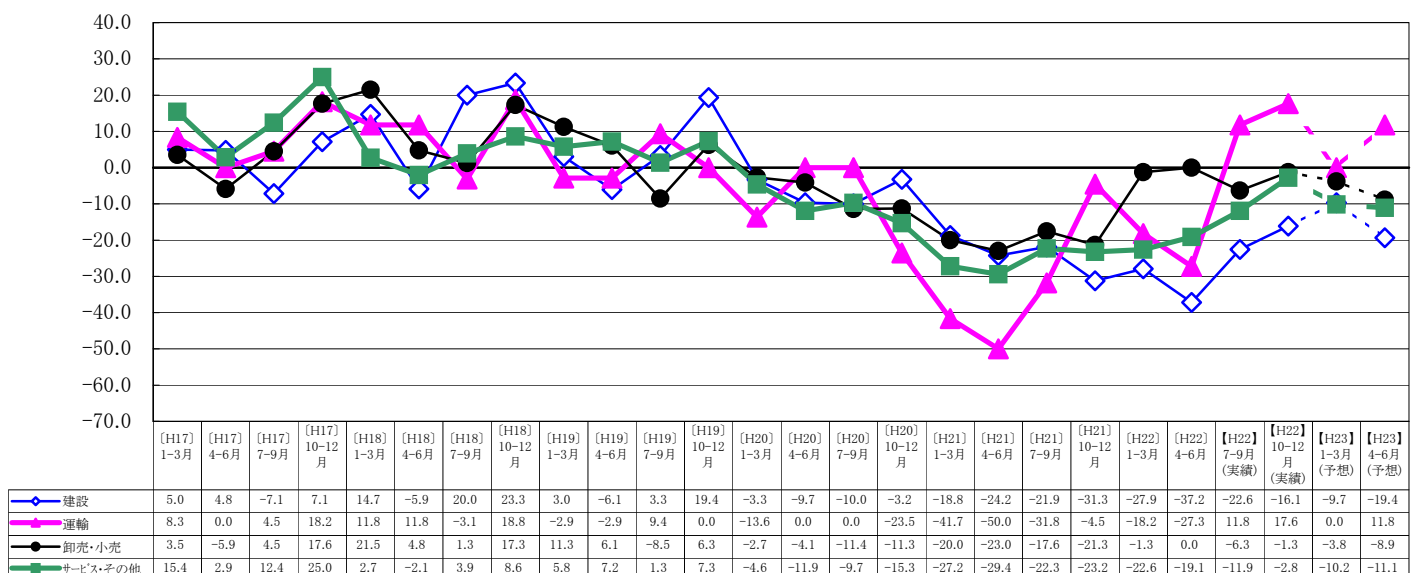
【DI=「増加」(%)－「減少」(%)】

- ・製造業の3業種は上昇傾向となっており、加工組立では今期の10～12月期に約3年ぶりとなるプラス値に上昇。今後は3業種とも減少する見通し。
- ・運輸は前期の7～9月期、今期の10～12月期と増加してプラス値となっており、他の業種に比べて高い値となった。

(業種別)
[製造業]



[非製造業]

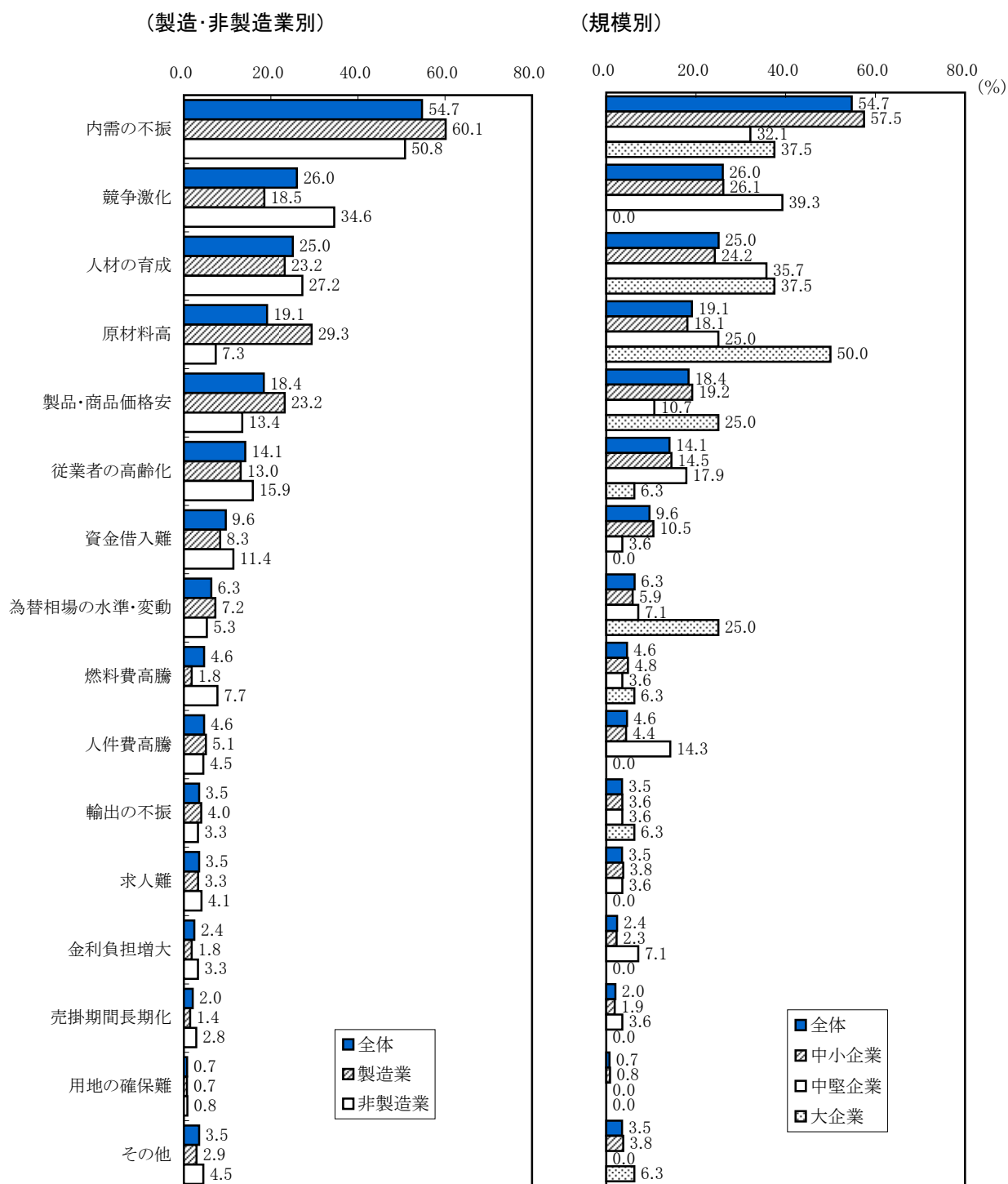


【DI=「増加」(%)－「減少」(%)】

■事業計画について

(1)経営上の問題

- ・全体では「内需の不振」が54.7%と最も多い。
- ・製造業は非製造業よりも「原材料高」(29.3%)で20ポイント以上、「内需の不振」(60.1%)、「製品・商品価格安」(23.2%)で約10ポイント多い。
- ・非製造業は「競争激化」(34.6%)が製造業(18.5%)と比べて多い。
- ・大企業の16社のうち、半数にあたる8社が「原材料高」(50.0%)と回答。



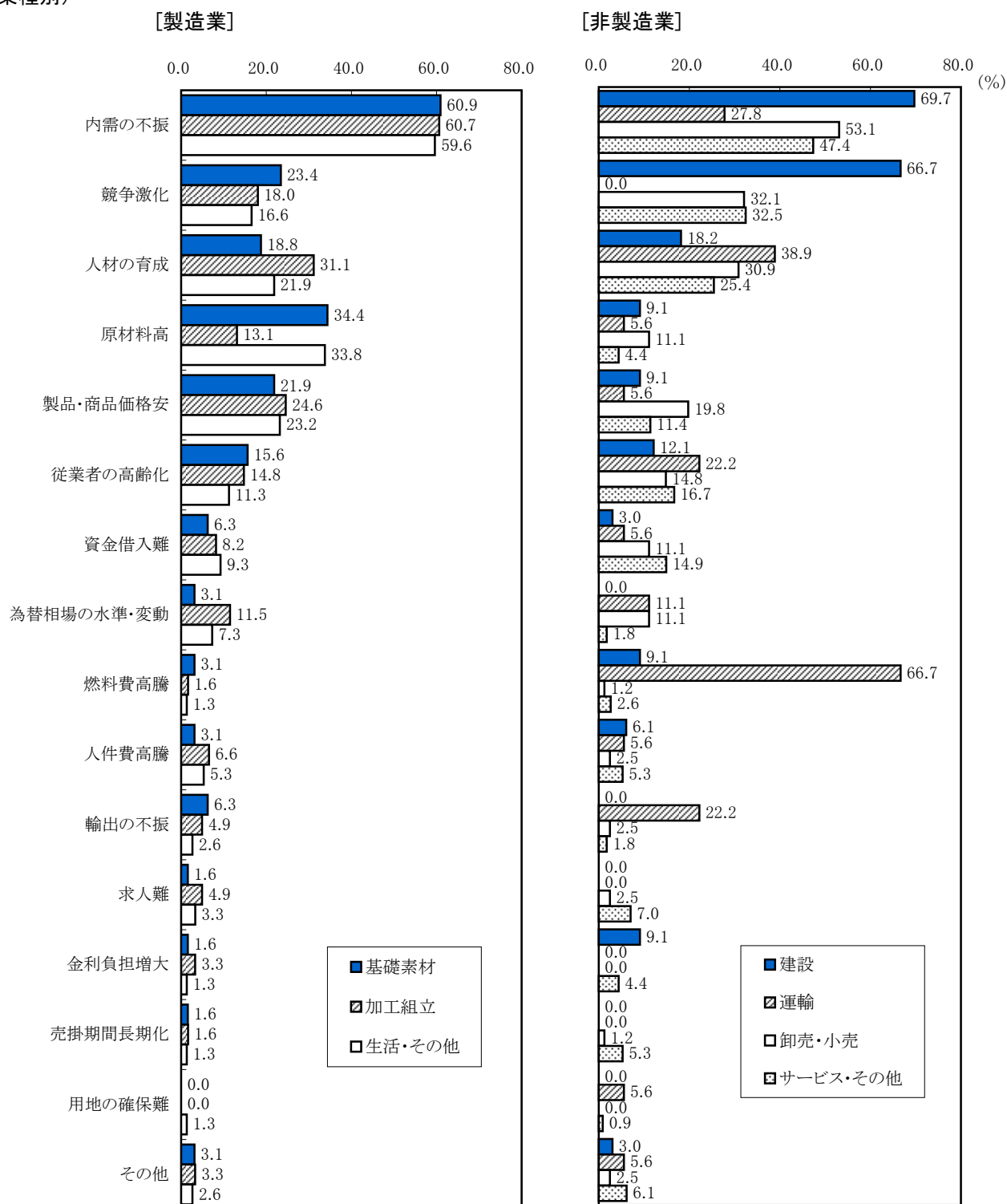
〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

	全体	内需の不振	競争激化	人材の育成	原材料高	製品・商品価格安	従業者の高齢化	資金借入難	為替相場の水準・変動	燃料費高騰	人件費高騰	輸出の不振	求人難	金利負担増大	売掛期間長期化	用地の確保難	その他	無回答
合計	539 100.0	295 54.7	140 26.0	135 25.0	103 19.1	99 18.4	76 14.1	52 9.6	34 6.3	25 4.6	25 4.6	19 3.5	19 3.5	13 2.4	11 2.0	4 0.7	19 3.5	11 2.0
製造業	276 100.0	166 60.1	51 18.5	64 23.2	81 29.3	64 23.2	36 13.0	23 8.3	20 7.2	5 1.8	14 5.1	11 4.0	9 3.3	5 1.8	4 1.4	2 0.7	8 2.9	1 0.4
非製造業	246 100.0	125 50.8	85 34.6	67 27.2	18 7.3	33 13.4	39 15.9	28 11.4	13 5.3	19 7.7	11 4.5	8 3.3	10 4.1	8 3.3	7 2.8	2 0.8	11 4.5	3 1.2
中小企業	475 100.0	273 57.5	124 26.1	115 24.2	86 18.1	91 19.2	69 14.5	50 10.5	28 5.9	23 4.8	21 4.4	17 3.6	18 3.8	11 2.3	9 1.9	4 0.8	18 3.8	3 0.6
中堅企業	28 100.0	9 32.1	11 39.3	10 35.7	7 25.0	3 10.7	5 17.9	1 3.6	2 7.1	1 3.6	4 14.3	1 3.6	1 3.6	2 7.1	1 3.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0
大企業	16 100.0	6 37.5	0 0.0	6 37.5	8 50.0	4 25.0	1 6.3	0 0.0	4 25.0	1 6.3	0 0.0	1 6.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 6.3	0 0.0

※網かけは上位3位

- ・製造業は3業種とも「内需の不振」が約6割となっており、最も多い。
- ・「原材料高」は基礎素材と生活・その他で3割以上と比較的多い。
- ・建設(33社)は「内需の不振」(23社:69.7%)、「競争激化」(22社:66.7%)がほぼ並んで多く、他の業種に比べても多い。
- ・ほぼ全ての業種で「内需の不振」が最も多いなか、運輸は「燃料費高騰」(66.7%)が最も多い。

(業種別)



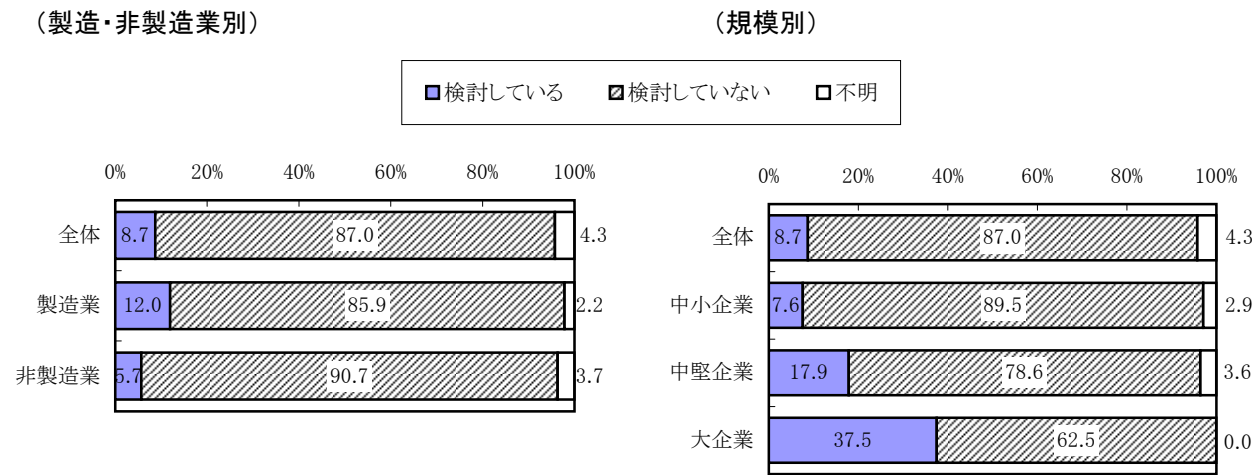
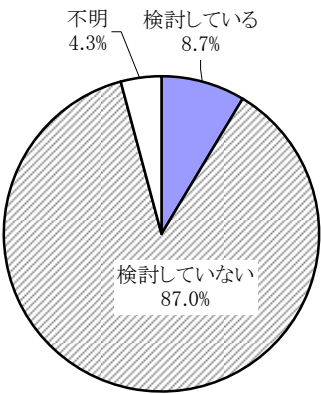
〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

		全体	内需の不振	競争激化	人材の育成	原材料高	製品・商品価格安	従業者の高齢化	資金借入難	為替相場の水準・変動	燃料費高騰	人件費高騰	輸出の不振	求人難	金利負担増大	売掛期間長期化	用地の確保難	その他	無回答
製造業	基礎素材	64 100.0	39 60.9	15 23.4	12 18.8	22 34.4	14 21.9	10 15.6	4 6.3	2 3.1	2 3.1	2 3.1	4 6.3	1 1.6	1 1.6	1 1.6	0 0.0	2 3.1	0 0.0
	加工組立	61 100.0	37 60.7	11 18.0	19 31.1	8 13.1	15 24.6	9 14.8	5 8.2	7 11.5	1 1.6	4 6.6	3 4.9	3 4.9	2 3.3	1 1.6	0 0.0	2 3.3	1 1.6
	生活・その他	151 100.0	90 59.6	25 16.6	33 21.9	51 33.8	35 23.2	17 11.3	14 9.3	11 7.3	2 1.3	8 5.3	4 2.6	5 3.3	2 1.3	2 1.3	2 1.3	4 2.6	0 0.0
非製造業	建設	33 100.0	23 69.7	22 66.7	6 18.2	3 9.1	3 9.1	4 12.1	1 3.0	0 0.0	3 9.1	2 6.1	0 0.0	0 0.0	3 9.1	0 0.0	0 0.0	1 3.0	0 0.0
	運輸	18 100.0	5 27.8	0 0.0	7 38.9	1 5.6	1 5.6	4 22.2	1 5.6	2 11.1	12 66.7	1 5.6	4 22.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.6	1 5.6	0 0.0
	卸売・小売	81 100.0	43 53.1	26 32.1	25 30.9	9 11.1	16 19.8	12 14.8	9 11.1	9 11.1	1 1.2	2 2.5	2 2.5	2 2.5	0 0.0	1 1.2	0 0.0	2 2.5	1 1.2
	サービス・その他	114 100.0	54 47.4	37 32.5	29 25.4	5 4.4	13 11.4	19 16.7	17 14.9	2 1.8	3 2.6	6 5.3	2 1.8	8 7.0	5 4.4	6 5.3	1 0.9	7 6.1	2 1.8

※網かけは上位3位

(2)今後の事業計画
(2-1)拡張・増設の検討

- ・事業拠点の拡張・増設を「検討している」のは全体の8.7%。
- ・大企業では「検討している」が37.5%となっており、中堅(17.9%)、中小(7.6%)企業に比べて多い。

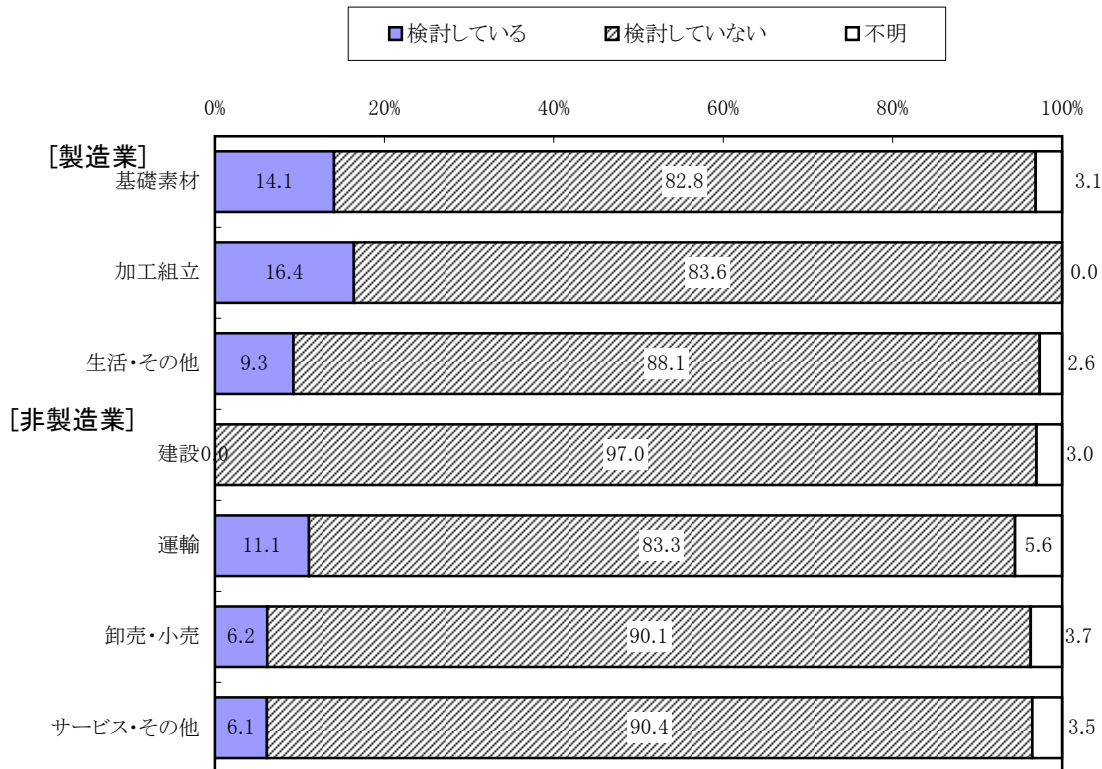


(上段・件数 下段・%)

	全体	検討して いる	検討して いない	無回答
全体	539	47	469	23
	100.0	8.7	87.0	4.3
製造業	276	33	237	6
	100.0	12.0	85.9	2.2
非製造業	246	14	223	9
	100.0	5.7	90.7	3.7
中小企業	475	36	425	14
	100.0	7.6	89.5	2.9
中堅企業	28	5	22	1
	100.0	17.9	78.6	3.6
大企業	16	6	10	0
	100.0	37.5	62.5	0.0

- ・加工組立(16.4%)、基礎素材(14.1%)、運輸(11.1%)で「検討している」が1割以上。
- ・建設の33社のうち、「検討している」と回答したのはゼロ社であった。

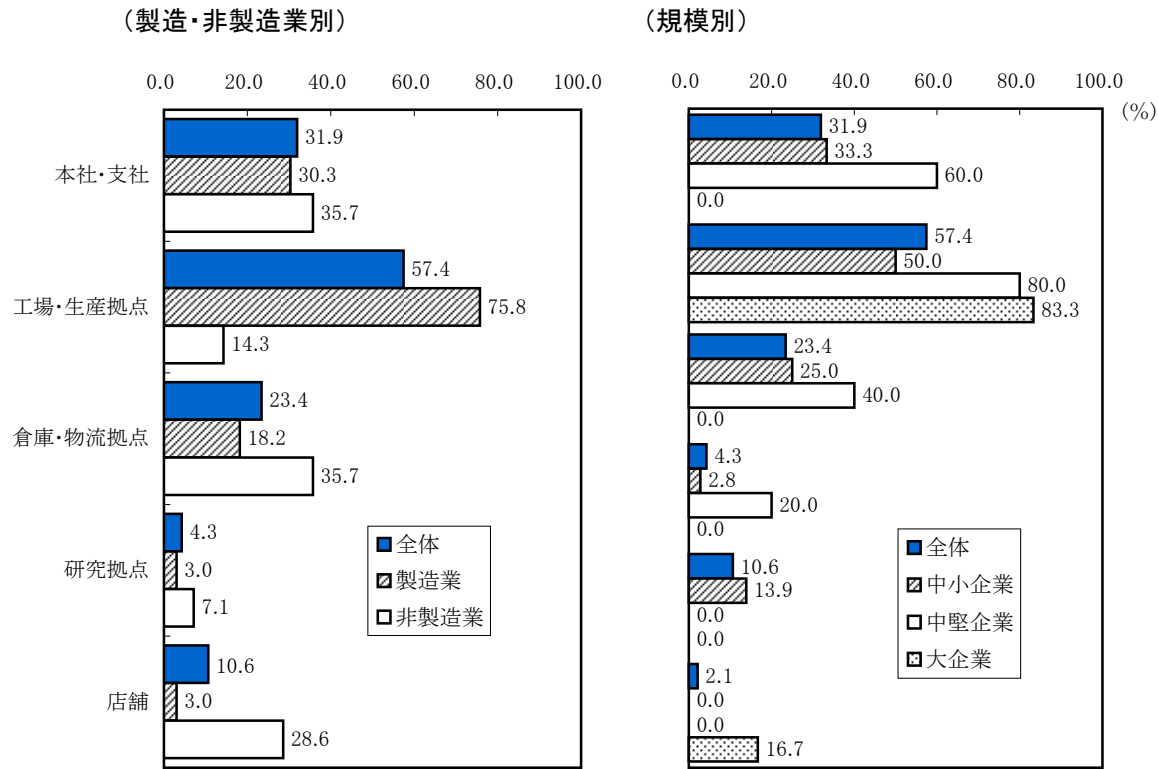
(業種別)



		(上段・件数 下段・%)			
		全体	検討して いる	検討して いない	無回答
製造業	基礎素材	64	9	53	2
		100.0	14.1	82.8	3.1
	加工組立	61	10	51	0
		100.0	16.4	83.6	0.0
	生活・その他	151	14	133	4
		100.0	9.3	88.1	2.6
非製造業	建設	33	0	32	1
		100.0	0.0	97.0	3.0
	運輸	18	2	15	1
		100.0	11.1	83.3	5.6
	卸売・小売	81	5	73	3
		100.0	6.2	90.1	3.7
	サービス・その他	114	7	103	4
		100.0	6.1	90.4	3.5

(2-2)検討している事業拠点・地域

- ・「検討している」事業拠点について、全体(47社)では「工場・生産拠点」が57.4%と最も多い。
- ・製造業は「工場・生産拠点」が75.8%と非製造業(14.3%)と比べて60ポイント以上多い。
- ・非製造業は「倉庫・物流拠点」(35.7%)、「店舗」(28.6%)で製造業よりも多い。



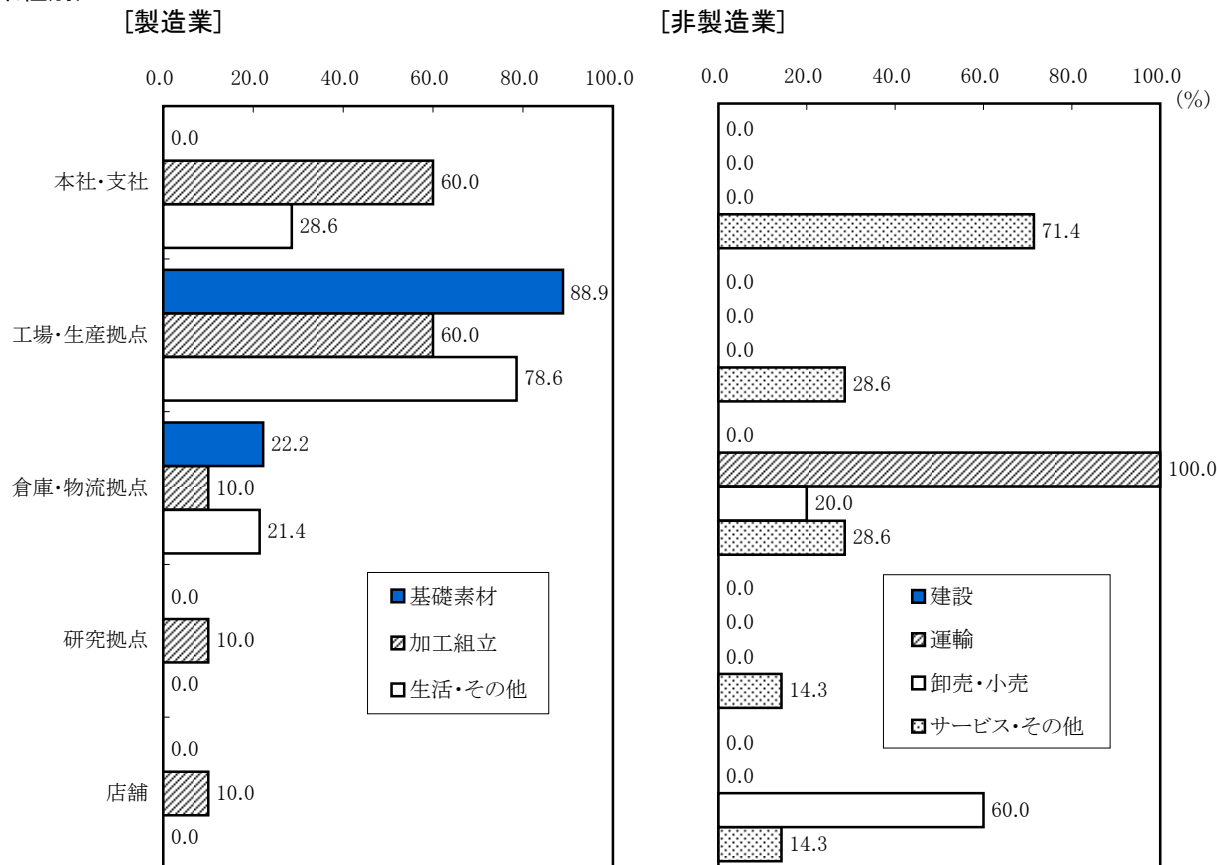
〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

	全体	本社・支社	工場・生産拠点	倉庫・物流拠点	研究拠点	店舗	無回答
全体	47 100.0	15 31.9	27 57.4	11 23.4	2 4.3	5 10.6	1 2.1
製造業	33 100.0	10 30.3	25 75.8	6 18.2	1 3.0	1 3.0	0 0.0
非製造業	14 100.0	5 35.7	2 14.3	5 35.7	1 7.1	4 28.6	1 7.1
中小企業	36 100.0	12 33.3	18 50.0	9 25.0	1 2.8	5 13.9	0 0.0
中堅企業	5 100.0	3 60.0	4 80.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
大企業	6 100.0	0 0.0	5 83.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7

※網かけは上位3位

- ・製造業の3業種とも「工場・生産拠点」が多く、特に基礎素材では9社のうち8社(88.9%)が回答。
- ・サービス・その他の7社のうち、5社(71.4%)が「本社・支社」と回答。

(業種別)

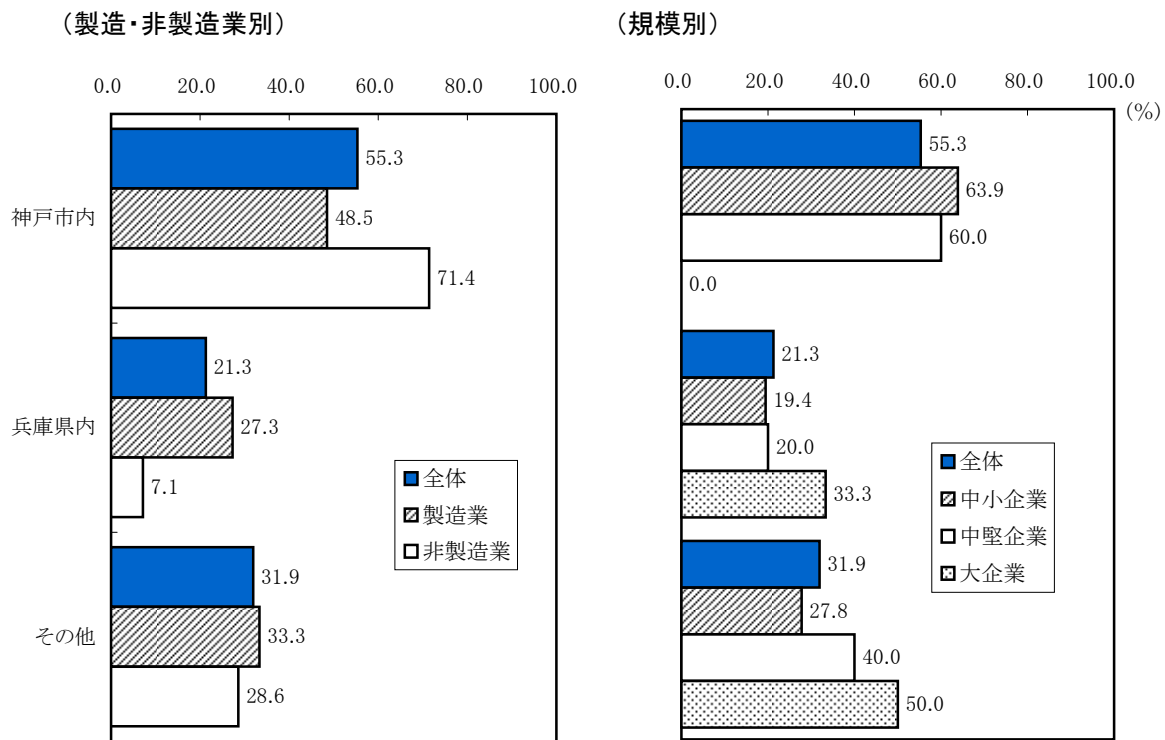


(複数回答)
(上段:件数 下段:%)

		全体	本社・支社	工場・生産拠点	倉庫・物流拠点	研究拠点	店舗	無回答
製造業	基礎素材	9 100.0	0 0.0	8 88.9	2 22.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	加工組立	10 100.0	6 60.0	6 60.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0
	生活・その他	14 100.0	4 28.6	11 78.6	3 21.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0
非製造業	建設	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売	5 100.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	3 60.0	1 20.0
	サービス・その他	7 100.0	5 71.4	2 28.6	2 28.6	1 14.3	1 14.3	0 0.0

※網かけは上位3位

- ・「検討している」地域について、全体(47社)では「神戸市内」が55.3%と最も多い。
- ・非製造業は「神戸市内」が71.4%となっており、製造業(48.5%)と比べても多い。



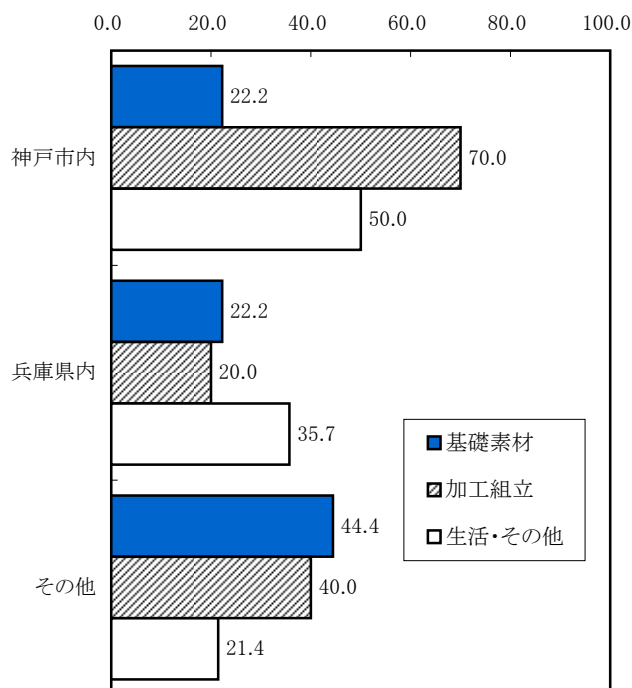
〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

	全体	神戸市内	兵庫県内	その他	無回答
全体	47 100.0	26 55.3	10 21.3	15 31.9	4 8.5
製造業	33 100.0	16 48.5	9 27.3	11 33.3	3 9.1
非製造業	14 100.0	10 71.4	1 7.1	4 28.6	1 7.1
中小企業	36 100.0	23 63.9	7 19.4	10 27.8	3 8.3
中堅企業	5 100.0	3 60.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0
大企業	6 100.0	0 0.0	2 33.3	3 50.0	1 16.7

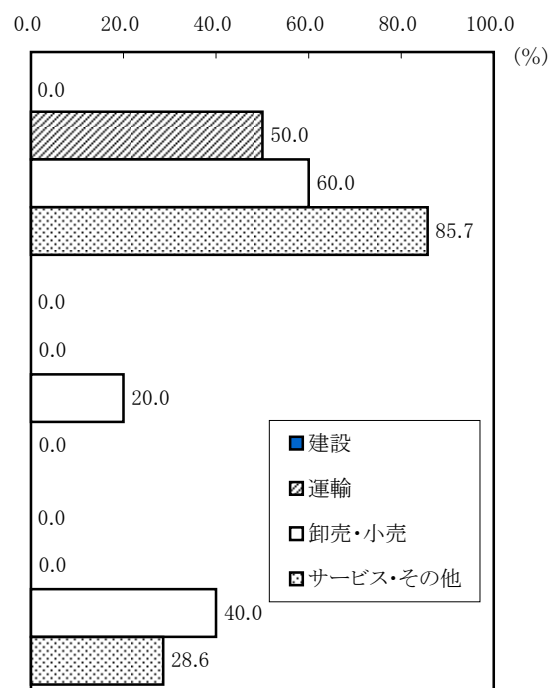
- ・加工組立の10社のうち、7社(70.0%)が「神戸市内」と回答。
- ・サービス・その他の7社のうち、6社(85.7%)が「神戸市内」と回答。

(業種別)

[製造業]



[非製造業]



〈複数回答〉

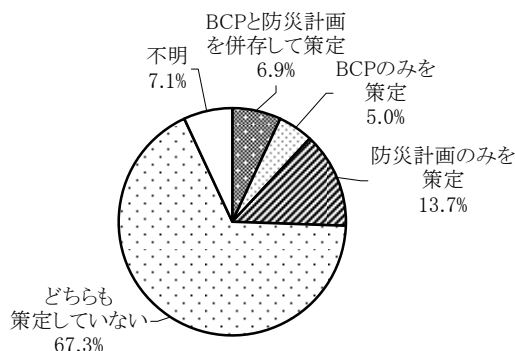
(上段・件数 下段・%)

		全体	神戸市内	兵庫県内	その他	無回答
製造業	基礎素材	9	2	2	4	1
		100.0	22.2	22.2	44.4	11.1
	加工組立	10	7	2	4	0
		100.0	70.0	20.0	40.0	0.0
非製造業	生活・その他	14	7	5	3	2
		100.0	50.0	35.7	21.4	14.3
	建設	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
非製造業	運輸	2	1	0	0	1
		100.0	50.0	0.0	0.0	50.0
	卸売・小売	5	3	1	2	0
		100.0	60.0	20.0	40.0	0.0
非製造業	サービス・その他	7	6	0	2	0
		100.0	85.7	0.0	28.6	0.0

■「事業継続計画(BCP)」と「防災計画」について《特別調査》

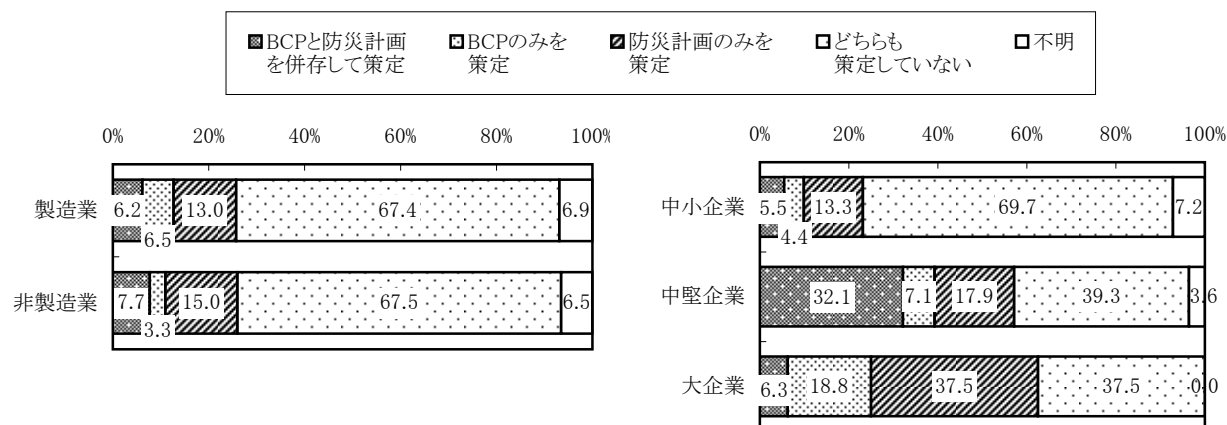
(1)「事業継続計画(BCP)」と「防災計画」の策定状況

- ・「BCP」の策定状況は、“併存して策定”と「BCPのみを策定」をあわせて全体の18.7%。
- ・「防災計画」の策定状況は、“併存して策定”と「防災計画のみを策定」をあわせて全体の20.6%。
- ・大企業では“併存”もあわせると、「BCP」が25.1%、「防災計画」は43.8%の企業が策定。
- ・中堅企業では“併存”もあわせると、「BCP」が39.2%、「防災計画」は50.0%の企業が策定。
- ・中小企業では「どちらも策定していない」が約7割を占めており、大、中堅企業(約4割)に比べて多い。



(製造・非製造業別)

(規模別)

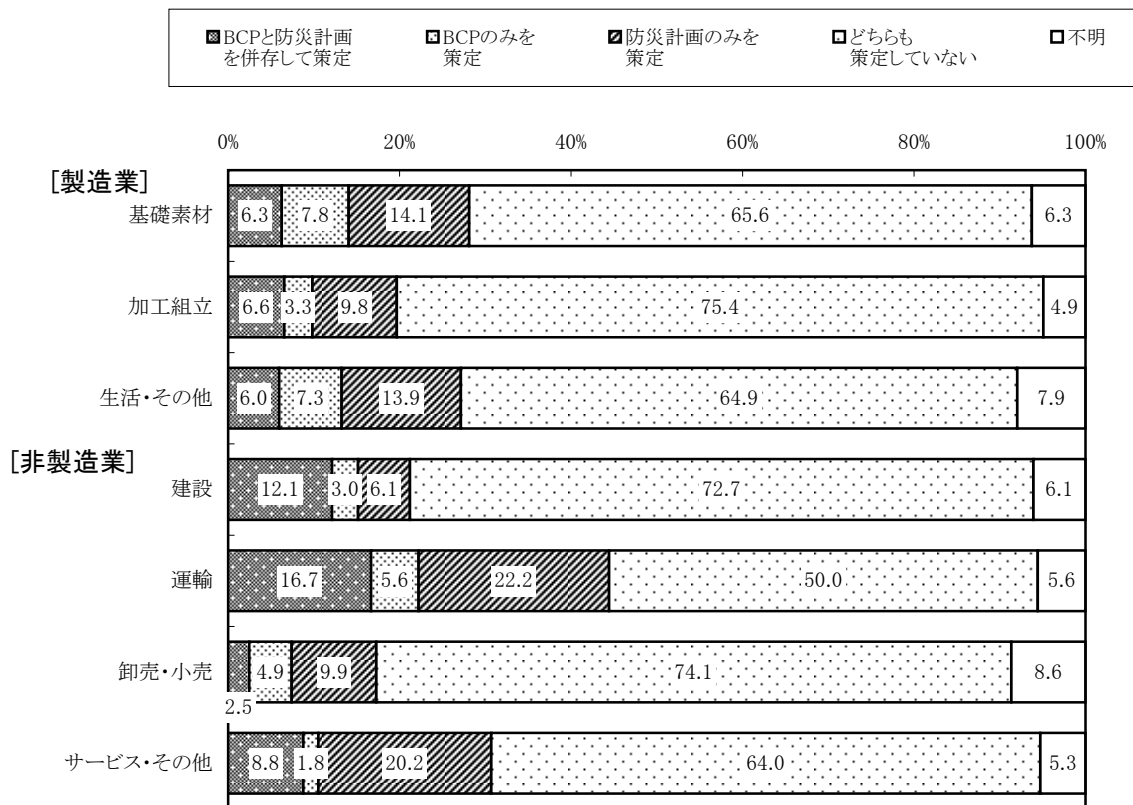


(上段・件数 下段・%)

	全体	BCPと防災計画 を併存して策定	BCP のみを策定	防災計画 のみを策定	どちらも 策定していない	無回答
全体	539 100.0	37 6.9	27 5.0	74 13.7	363 67.3	38 7.1
製造業	276 100.0	17 6.2	18 6.5	36 13.0	186 67.4	19 6.9
非製造業	246 100.0	19 7.7	8 3.3	37 15.0	166 67.5	16 6.5
中小企業	475 100.0	26 5.5	21 4.4	63 13.3	331 69.7	34 7.2
中堅企業	28 100.0	9 32.1	2 7.1	5 17.9	11 39.3	1 3.6
大企業	16 100.0	1 6.3	3 18.8	6 37.5	6 37.5	0 0.0

- ・運輸では“併存”もあわせると、「BCP」が22.3%、「防災計画」が38.9%となり、他の業種に比べて多い。
- ・「どちらも策定していない」が多いのは加工組立、建設、卸売・小売で、7割以上を占める。

(業種別)

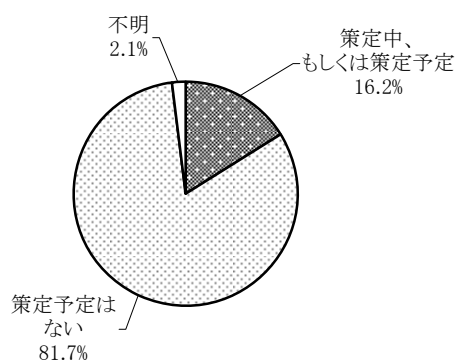


(上段・件数 下段・%)

		全体	BCPと防災計画を併存して策定	BCPのみを策定	防災計画のみを策定	どちらも策定していない	無回答
製造業	基礎素材	64	4	5	9	42	4
		100.0	6.3	7.8	14.1	65.6	6.3
	加工組立	61	4	2	6	46	3
非製造業		100.0	6.6	3.3	9.8	75.4	4.9
	生活・その他	151	9	11	21	98	12
		100.0	6.0	7.3	13.9	64.9	7.9
非製造業	建設	33	4	1	2	24	2
		100.0	12.1	3.0	6.1	72.7	6.1
	運輸	18	3	1	4	9	1
非製造業		100.0	16.7	5.6	22.2	50.0	5.6
	卸売・小売	81	2	4	8	60	7
		100.0	2.5	4.9	9.9	74.1	8.6
非製造業	サービス・その他	114	10	2	23	73	6
		100.0	8.8	1.8	20.2	64.0	5.3

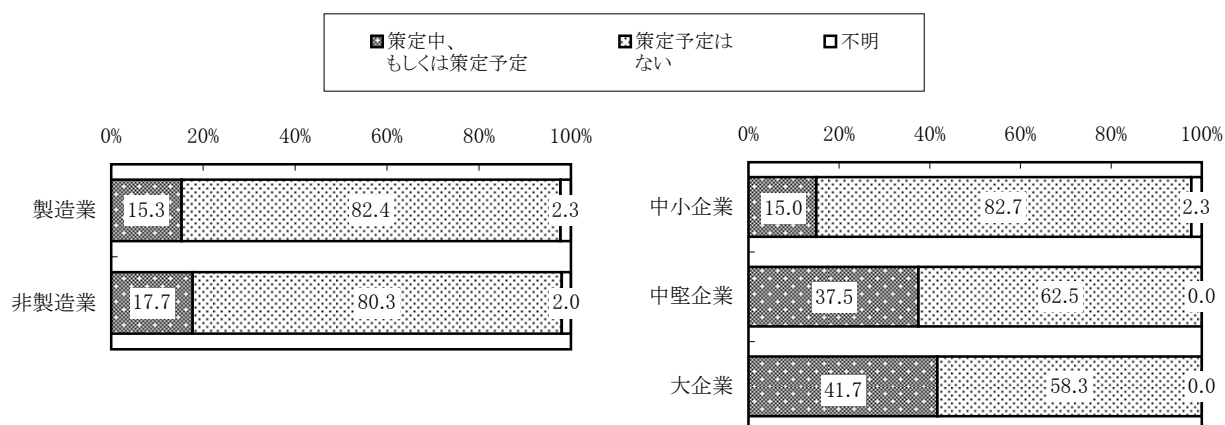
(1-1)「事業継続計画(BCP)」の策定予定

- ・「BCP」を策定していない企業437社のうち、「BCP」を「策定中、もしくは策定予定」の企業は16.2%。
- ・企業規模が大きいほど、「BCP」を「策定中、もしくは策定予定」の回答割合が高い。



(製造・非製造業別)

(規模別)

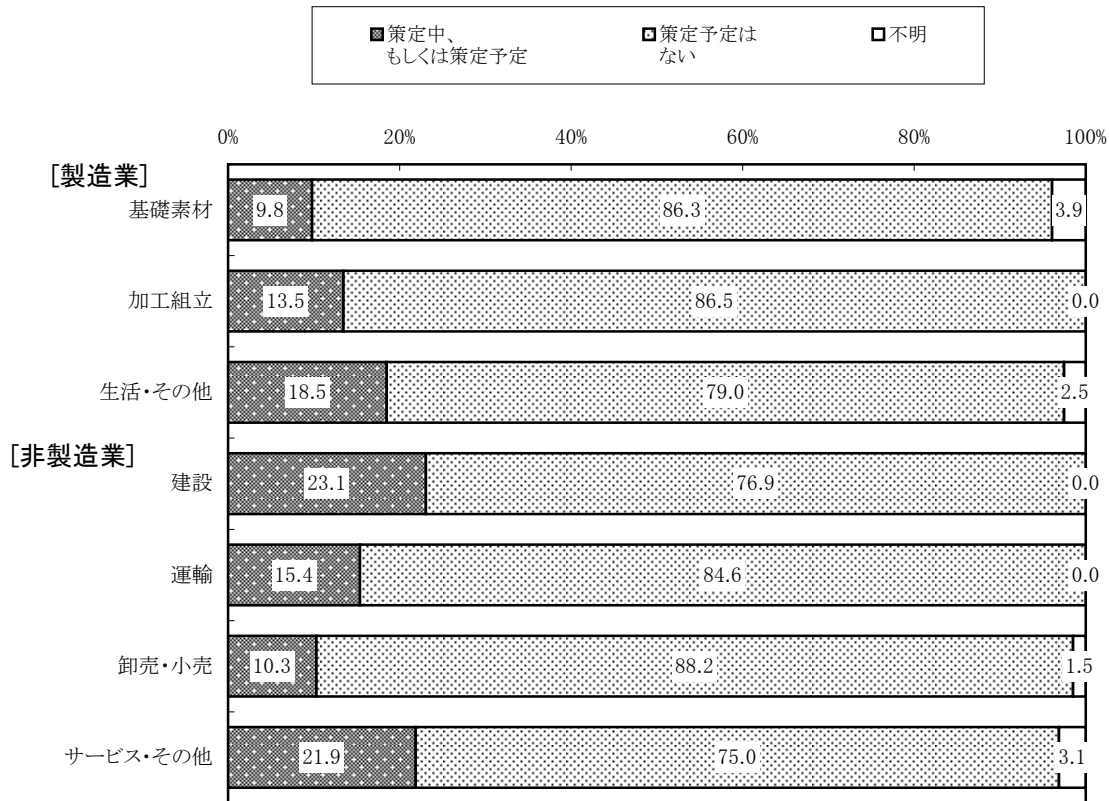


(上段・件数 下段・%)

	全体	策定中、 もしくは策定予定	策定予定は ない	無回答
全体	437 100.0	71 16.2	357 81.7	9 2.1
製造業	222 100.0	34 15.3	183 82.4	5 2.3
非製造業	203 100.0	36 17.7	163 80.3	4 2.0
中小企業	394 100.0	59 15.0	326 82.7	9 2.3
中堅企業	16 100.0	6 37.5	10 62.5	0 0.0
大企業	12 100.0	5 41.7	7 58.3	0 0.0

・「BCP」を「策定中、もしくは策定予定」は、建設とサービス・その他で比較的多く、2割以上を占める。

(業種別)



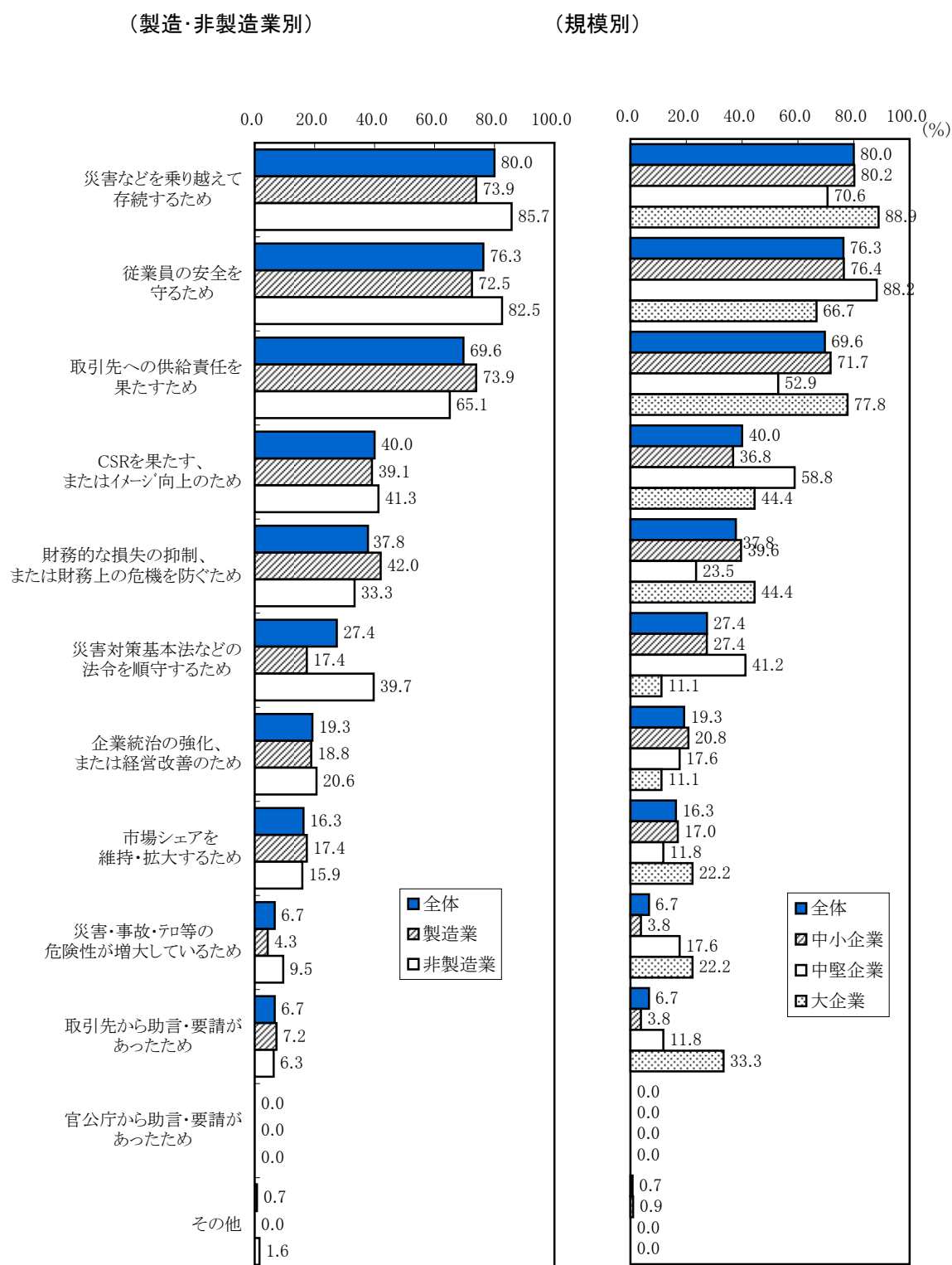
(上段・件数 下段・%)

		全体	策定中、 もしくは策定予定	策定予定は ない	無回答
製造業	基礎素材	51 100.0	5 9.8	44 86.3	2 3.9
	加工組立	52 100.0	7 13.5	45 86.5	0 0.0
	生活・その他	119 100.0	22 18.5	94 79.0	3 2.5
非製造業	建設	26 100.0	6 23.1	20 76.9	0 0.0
	運輸	13 100.0	2 15.4	11 84.6	0 0.0
	卸売・小売	68 100.0	7 10.3	60 88.2	1 1.5
	サービス・ その他	96 100.0	21 21.9	72 75.0	3 3.1

(2)「事業継続計画(BCP)」が必要と判断した理由

・「BCP」を策定している、もしくは策定予定と回答した企業135社のうち、「BCP」が必要と判断した理由について、「災害などを乗り越えて存続するため」(80.0%)、「従業員の安全を守るため」(76.3%)、「取引先への供給責任を果たすため」(73.9%)などが多い。

・非製造業では「災害対策基本法などの法令を順守するため」が39.7%となっており、製造業(17.4%)よりも多い。



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

	全 体	災 害 な ど を 乗 り 越 え て 存 続 す る た め	従 業 員 の 安 全 を 守 る た め	取 引 先 へ の 供 給 責 任 を 果 た す た め	C S R を 果 た す 、 ま た は イ メ ー ジ 向 上 の た め	財 務 的 な 損 失 の 抑 制 を 防 ぐ た め	災 害 対 策 基 本 法 な ど の 法 令 を 順 守 す る た め	企 業 統 治 の 強 化 、 ま た は 経 営 改 善 の た め	市 場 シ ェ ア を 維 持 ・ 拡 大 す る た め	危 険 性 ・ 事 故 ・ テ ロ 等 の た め	取 引 先 か ら の 助 言 ・ 要 請 が あ つ た た め	官 公 庁 か ら の 助 言 ・ 要 請 が あ つ た た め	そ の 他	無 回 答
全体	135 100.0	108 80.0	103 76.3	94 69.6	54 40.0	51 37.8	37 27.4	26 19.3	22 16.3	9 6.7	9 6.7	0 0.0	1 0.7	3 2.2
製造業	69 100.0	51 73.9	50 72.5	51 73.9	27 39.1	29 42.0	12 17.4	13 18.8	12 17.4	3 4.3	5 7.2	0 0.0	0 0.0	2 2.9
非製造業	63 100.0	54 85.7	52 82.5	41 65.1	26 41.3	21 33.3	25 39.7	13 20.6	10 15.9	6 9.5	4 6.3	0 0.0	1 1.6	1 1.6
中小企業	106 100.0	85 80.2	81 76.4	76 71.7	39 36.8	42 39.6	29 27.4	22 20.8	18 17.0	4 3.8	4 3.8	0 0.0	1 0.9	3 2.8
中堅企業	17 100.0	12 70.6	15 88.2	9 52.9	10 58.8	4 23.5	7 41.2	3 17.6	2 11.8	3 17.6	2 11.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0
大企業	9 100.0	8 88.9	6 66.7	7 77.8	4 44.4	4 44.4	1 11.1	1 11.1	2 22.2	2 22.2	3 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0

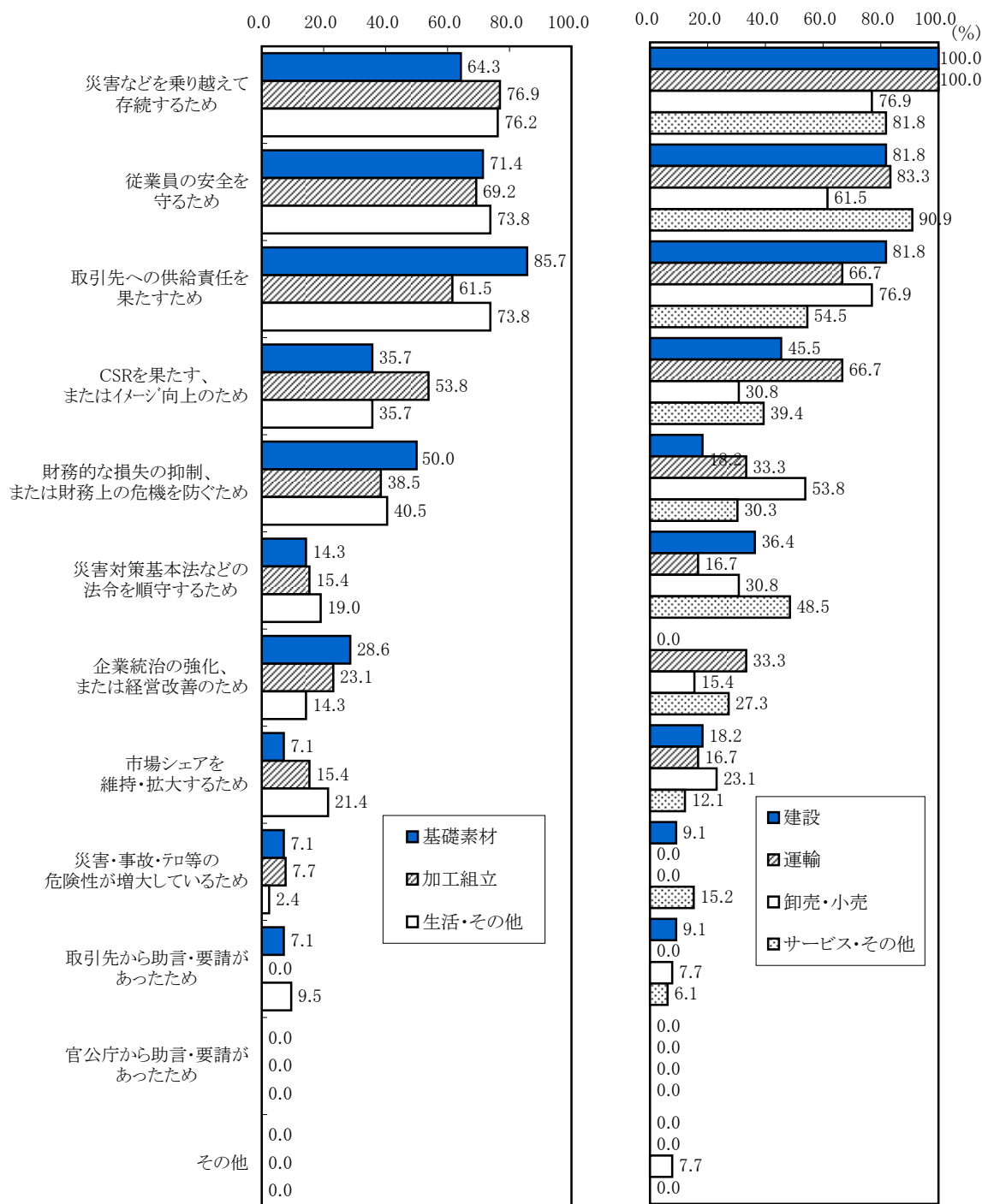
※網かけは上位3位

- ・基礎素材の14社のうち、12社(85.7%)が「取引先への供給責任を果たすため」と回答。
- ・建設の11社、運輸の6社全てが「災害などを乗り越えて存続するため」と回答。

(業種別)

[製造業]

[非製造業]



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

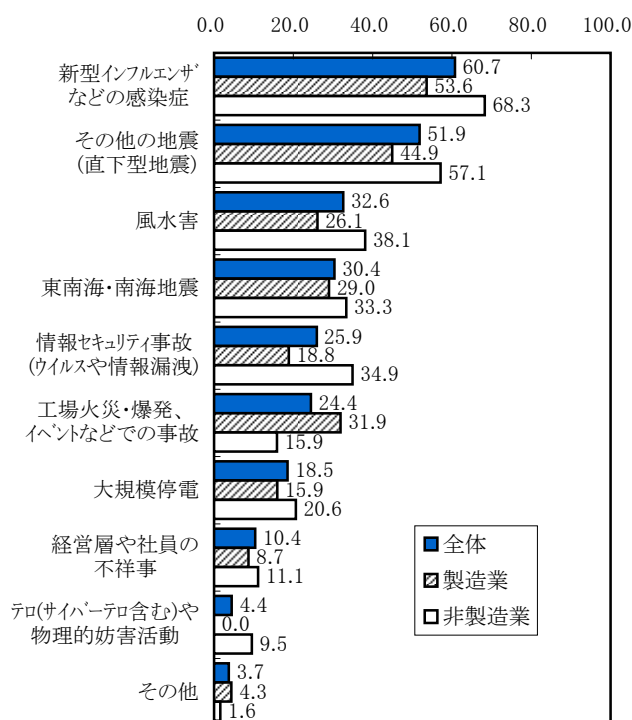
		全体	災害などを乗り越えて 存続するため	従業員の安全を 守るため	取引先への供給責任を 果たすため	CSRを果たす、 またはイメージ向上のため	財務的な損失の抑制、 または財務上の危機を防ぐ ため	災害対策基本法などの 法令を順守するため	企業統治の強化、 または経営改善のため	市場・シェアを 維持・拡大するため	危険性・事故・テロ等の 増大しているため	取引先から助言・ 要請があったため	官公庁から助言・ 要請があったため	その他	無回答
製造業	基礎素材	14 100.0	9 64.3	10 71.4	12 85.7	5 35.7	7 50.0	2 14.3	4 28.6	1 7.1	1 7.1	1 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	加工組立	13 100.0	10 76.9	9 69.2	8 61.5	7 53.8	5 38.5	2 15.4	3 23.1	2 15.4	1 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生活・その他	42 100.0	32 76.2	31 73.8	31 73.8	15 35.7	17 40.5	8 19.0	6 14.3	9 21.4	1 2.4	4 9.5	0 0.0	0 0.0	2 4.8
非製造業	建設	11 100.0	11 100.0	9 81.8	9 81.8	5 45.5	2 18.2	4 36.4	0 0.0	2 18.2	1 9.1	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸	6 100.0	6 100.0	5 83.3	4 66.7	4 66.7	2 33.3	1 16.7	2 33.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売	13 100.0	10 76.9	8 61.5	10 76.9	4 30.8	7 53.8	4 30.8	2 15.4	3 23.1	0 0.0	1 7.7	0 0.0	1 7.7	1 7.7
	サービス・その他	33 100.0	27 81.8	30 90.9	18 54.5	13 39.4	10 30.3	16 48.5	9 27.3	4 12.1	5 15.2	2 6.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0

※網かけは上位3位

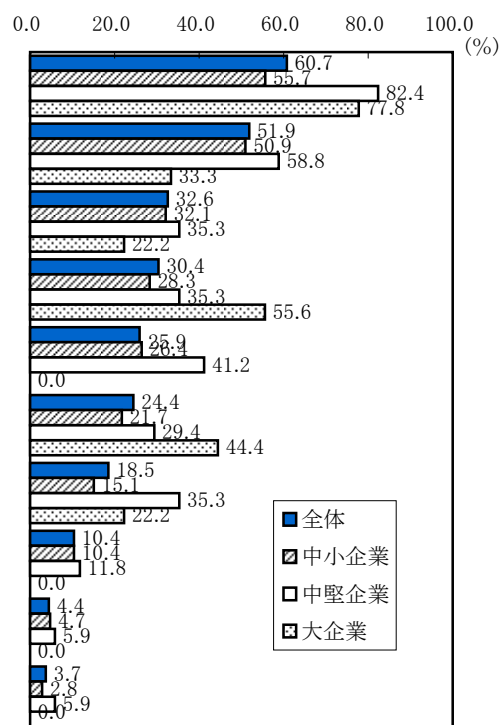
(3)「事業継続計画(BCP)」で想定しているリスク

- ・「BCP」を策定している、もしくは策定予定と回答した企業135社のうち、想定しているリスクは「新型インフルエンザなどの感染症」(60.7%)、や「その他の地震(直下型地震)」(51.9%)などが多い。
- ・ほぼ全ての項目で製造業よりも非製造業の割合が多いが、「工場火災・爆発、イベントなどでの事故」では製造業が31.9%と比較的多い。

(製造・非製造業別)



(規模別)



〈複数回答〉

(上段・件数 下段・%)

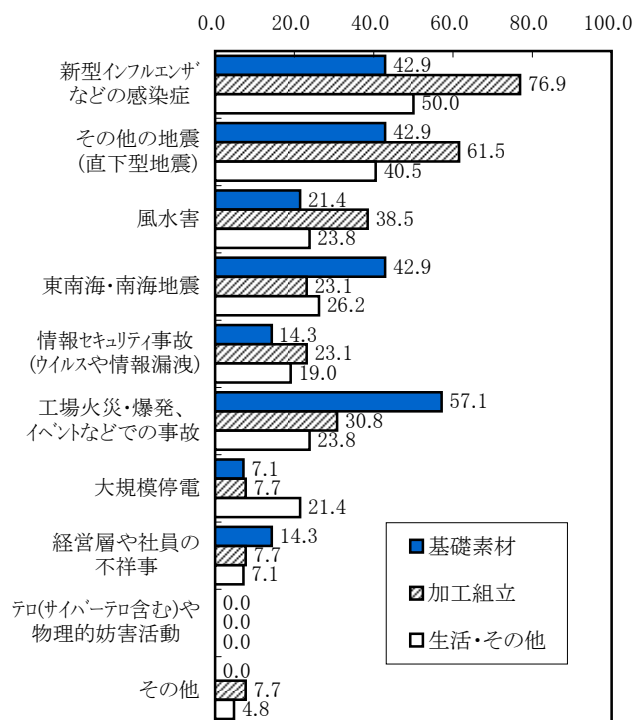
	全体	新型インフルエンザなどの感染症	その他の地震(直下型地震)	風水害	東南海・南海地震	情報セキュリティ事故(ウイルスや情報漏洩)	工場火災・爆発、イベント	大規模停電	経営層や社員の不祥事	テロ(サイバーテロ含む)や物理的妨害活動	その他	無回答
全体	135 100.0	82 60.7	70 51.9	44 32.6	41 30.4	35 25.9	33 24.4	25 18.5	14 10.4	6 4.4	5 3.7	15 11.1
製造業	69 100.0	37 53.6	31 44.9	18 26.1	20 29.0	13 18.8	22 31.9	11 15.9	6 8.7	0 0.0	3 4.3	11 15.9
非製造業	63 100.0	43 68.3	36 57.1	24 38.1	21 33.3	22 34.9	10 15.9	13 20.6	7 11.1	6 9.5	1 1.6	4 6.3
中小企業	106 100.0	59 55.7	54 50.9	34 32.1	30 28.3	28 26.4	23 21.7	16 15.1	11 10.4	5 4.7	3 2.8	14 13.2
中堅企業	17 100.0	14 82.4	10 58.8	6 35.3	6 35.3	7 41.2	5 29.4	6 35.3	2 11.8	1 5.9	1 5.9	0 0.0
大企業	9 100.0	7 77.8	3 33.3	2 22.2	5 55.6	0 0.0	4 44.4	2 22.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1

※網かけは上位3位

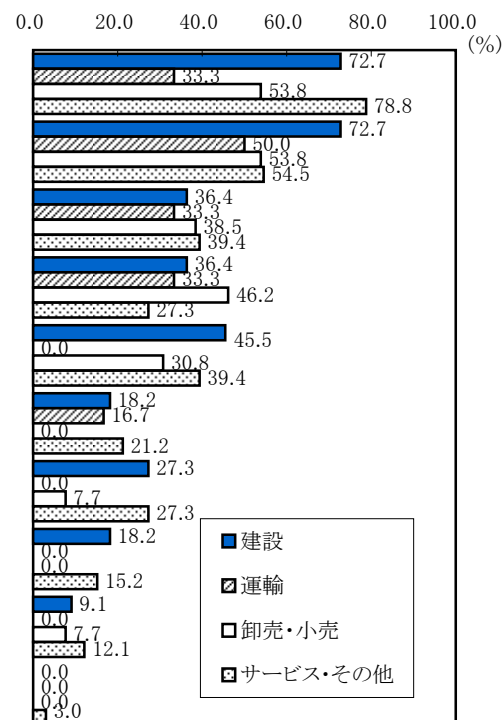
・基礎素材は「工場火災・爆発、イベントなどでの事故」が57.1%と最も多く、他の業種に比べても多い。

(業種別)

[製造業]



[非製造業]



		〈複数回答〉 (上段・件数 下段・%)											
		全体	新型インフル エンザなど の感染症	その他の地震 (直下型地震)	風水害	東南海・南海地震	情報セキュリ ティ事故 (ウイルスや情 報漏洩)	工場火災・爆 発、イベン ト	大規模停電	経営層や社員 の不祥事	テロ(サイバ ーテロ含む) や物理的妨害 活動	その他	無回答
製造業	基礎素材	14 100.0	6 42.9	6 42.9	3 21.4	6 42.9	2 14.3	8 57.1	1 7.1	2 14.3	0 0.0	0 0.0	2 14.3
	加工組立	13 100.0	10 76.9	8 61.5	5 38.5	3 23.1	3 23.1	4 30.8	1 7.7	1 7.7	0 0.0	1 7.7	1 7.7
	生活・その他	42 100.0	21 50.0	17 40.5	10 23.8	11 26.2	8 19.0	10 23.8	9 21.4	3 7.1	0 0.0	2 4.8	8 19.0
非製造業	建設	11 100.0	8 72.7	8 72.7	4 36.4	4 36.4	5 45.5	2 18.2	3 27.3	2 18.2	1 9.1	0 0.0	1 9.1
	運輸	6 100.0	2 33.3	3 50.0	2 33.3	2 33.3	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売	13 100.0	7 53.8	7 53.8	5 38.5	6 46.2	4 30.8	0 0.0	1 7.7	0 0.0	1 7.7	0 0.0	2 15.4
	サービス・その他	33 100.0	26 78.8	18 54.5	13 39.4	9 27.3	13 39.4	7 21.2	9 27.3	5 15.2	4 12.1	1 3.0	1 3.0

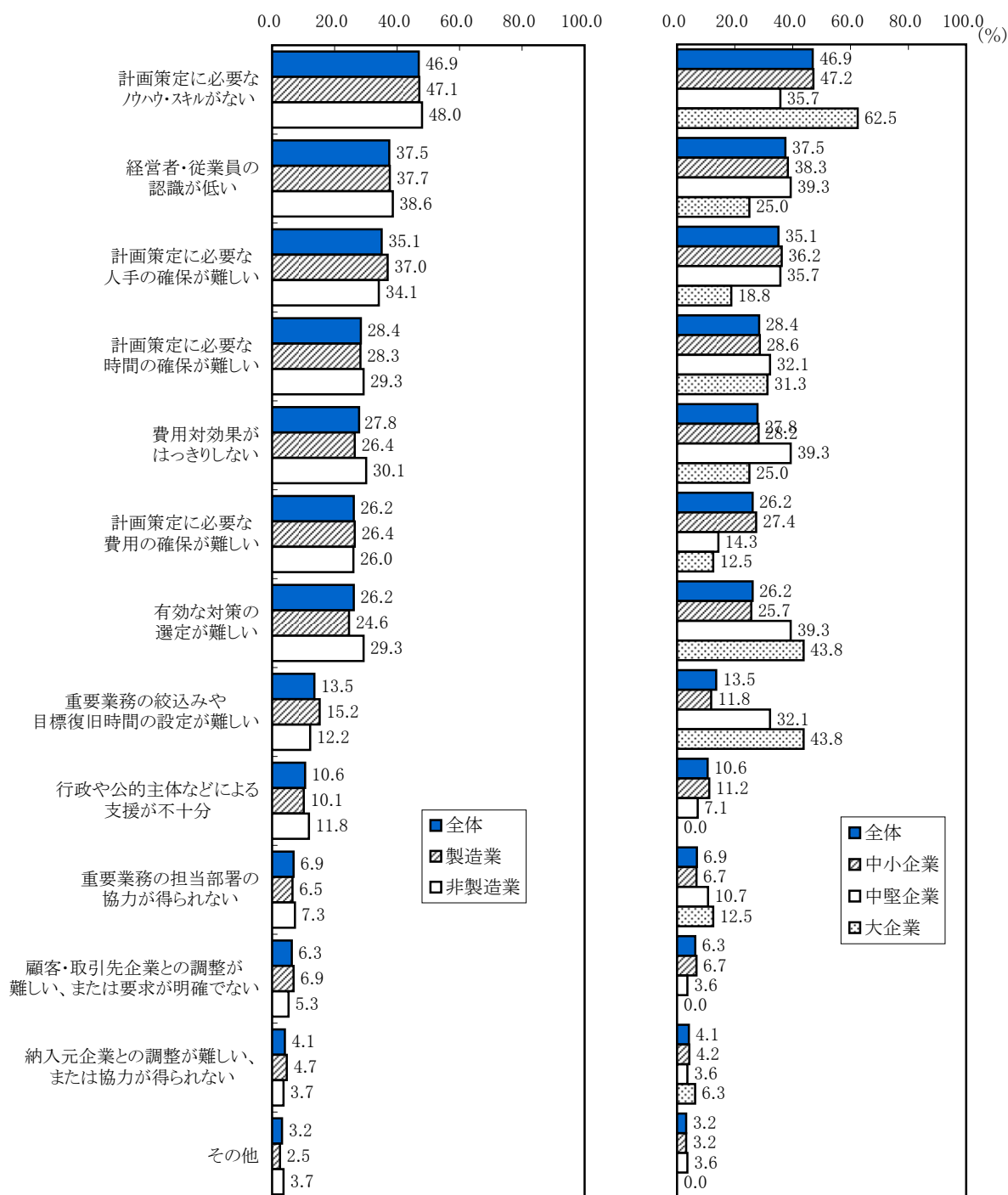
※網かけは上位3位

(4)「事業継続計画(BCP)」策定における問題および課題点

- ・全体では「計画策定に必要なノウハウ・スキルがない」が46.9%と最も多い。
- ・大企業は「計画策定に必要なノウハウ・スキルがない」(62.5%)の他に、「有効な対策の選定が難しい」、「重要業務の絞り込みや目標復旧時間の設定が難しい」(ともに43.8%)でも比較的多い。
- ・中堅企業では「経営者・従業員の認識が低い」、「費用対効果がはっきりしない」、「有効な対策の選定が難しい」(いずれも39.3%)が並んで最も多い。

(製造・非製造業別)

(規模別)



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

	全体	計画策定に必要なノウハウ・スキルがない	経営者・従業員の認識が低い	計画策定に必要な人手の確保が難しい	計画策定に必要な時間の確保が難しい	費用対効果がはっきりしない	計画策定に必要な費用の確保が難しい	有効な対策の選定が難しい	重要業務の絞り込みや目標復旧時間の設定が難しい	行政や公的団体などによる支援が不十分	重要業務の担当部署の協力が得られない	顧客・取引先企業との調整が難しい、または要求が明確でない	納入元企業との調整が難しい、または協力が得られない	その他	無回答
全体	539 100.0	253 46.9	202 37.5	189 35.1	153 28.4	150 27.8	141 26.2	141 26.2	73 13.5	57 10.6	37 6.9	34 6.3	22 4.1	17 3.2	66 12.2
製造業	276 100.0	130 47.1	104 37.7	102 37.0	78 28.3	73 26.4	73 26.4	68 24.6	42 15.2	28 10.1	18 6.5	19 6.9	13 4.7	7 2.5	35 12.7
非製造業	246 100.0	118 48.0	95 38.6	84 34.1	72 29.3	74 30.1	64 26.0	72 29.3	30 12.2	29 11.8	18 7.3	13 5.3	9 3.7	9 3.7	25 10.2
中小企業	475 100.0	224 47.2	182 38.3	172 36.2	136 28.6	134 28.2	130 27.4	122 25.7	56 11.8	53 11.2	32 6.7	32 6.7	20 4.2	15 3.2	60 12.6
中堅企業	28 100.0	10 35.7	11 39.3	10 35.7	9 32.1	11 39.3	4 14.3	11 39.3	9 32.1	2 7.1	3 10.7	1 3.6	1 3.6	1 3.6	1 3.6
大企業	16 100.0	10 62.5	4 25.0	3 18.8	5 31.3	4 25.0	2 12.5	7 43.8	7 43.8	0 0.0	2 12.5	0 0.0	1 6.3	0 0.0	0 0.0

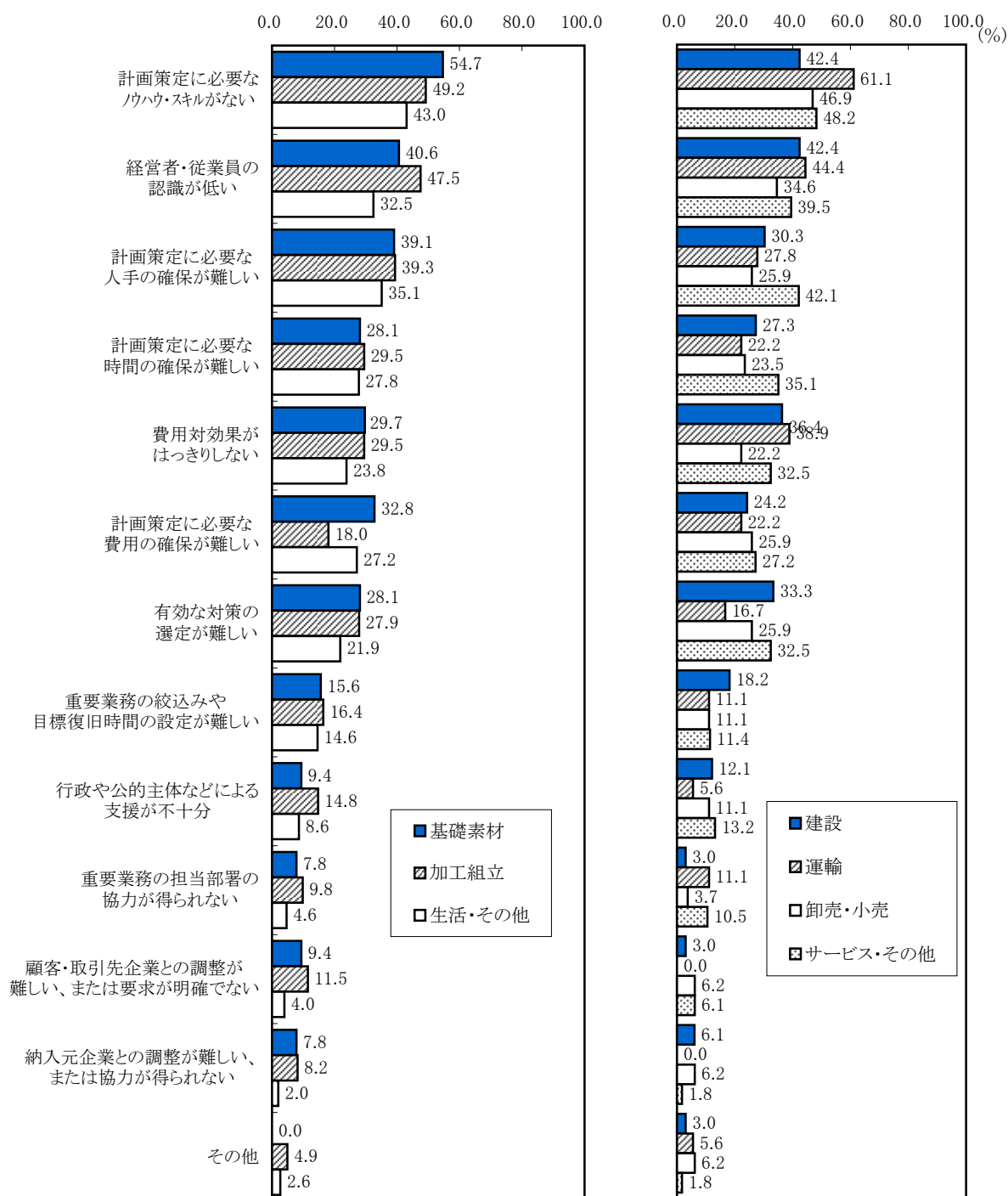
※網かけは上位3位

- ・全ての業種において、「計画策定に必要なノウハウ・スキルがない」が最も多い。
- ・建設は「計画策定に必要なノウハウ・スキルがない」と並んで、「経営者・従業員の認識が低い」(ともに42.4%)も多い。

(業種別)

[製造業]

[非製造業]



〈複数回答〉
(上段・件数 下段・%)

		全体	計画策定に必要なノウハウ・スキルがない	経営者・従業員の認識が低い	計画策定に必要な人手の確保が難しい	計画策定に必要な時間の確保が難しい	費用対効果がはっきりしない	計画策定に必要な費用の確保が難しい	有効な対策の選定が難しい	重要業務の絞り込みや目標復旧時間の設定が難しい	行政や公的団体などによる支援が不十分	重要業務の担当部署の協力が得られない	顧客・取引先企業との調整が難しい、または要求が明確でない	納入元企業との調整が難しい、または協力が得られない	その他	無回答
製造業	基礎素材	64 100.0	35 54.7	26 40.6	25 39.1	18 28.1	19 29.7	21 32.8	18 28.1	10 15.6	6 9.4	5 7.8	6 9.4	5 7.8	0 0.0	7 10.9
	加工組立	61 100.0	30 49.2	29 47.5	24 39.3	18 29.5	18 29.5	11 18.0	17 27.9	10 16.4	9 14.8	6 9.8	7 11.5	5 8.2	3 4.9	6 9.8
	生活・その他	151 100.0	65 43.0	49 32.5	53 35.1	42 27.8	36 23.8	41 27.2	33 21.9	22 14.6	13 8.6	7 4.6	6 4.0	3 2.0	4 2.6	22 14.6
非製造業	建設	33 100.0	14 42.4	14 42.4	10 30.3	9 27.3	12 36.4	8 24.2	11 33.3	6 18.2	4 12.1	1 3.0	1 3.0	2 6.1	1 3.0	2 6.1
	運輸	18 100.0	11 61.1	8 44.4	5 27.8	4 22.2	7 38.9	4 22.2	3 16.7	2 11.1	1 5.6	2 11.1	0 0.0	0 0.0	1 5.6	2 11.1
	卸売・小売	81 100.0	38 46.9	28 34.6	21 25.9	19 23.5	18 22.2	21 25.9	21 25.9	9 11.1	9 11.1	3 3.7	5 6.2	5 6.2	5 6.2	11 13.6
	サービス・その他	114 100.0	55 48.2	45 39.5	48 42.1	40 35.1	37 32.5	31 27.2	37 32.5	13 11.4	15 13.2	12 10.5	7 6.1	2 1.8	2 1.8	10 8.8

※網かけは上位3位

(5) 会社にとってリスクとなる情報収集手段

- ・ほぼ全ての項目において、「テレビ・ラジオ」が最も多く情報収集手段として利用されており、「地震による震度・津波情報」、「地震によるライフラインや交通機関途絶」、「風水害・台風」、「風水害・ゲリラ豪雨」では約9割と多い。
- ・「地震による従業員の安否」や「経営層や社員の不祥事」といった従業員・社員に関する情報は「従業員から直接入手」が最も多い。
- ・各リスクにおける情報収集手段の詳細は、以下の通り。

	全体	テレビ・ラジオ	新聞	インターネット (行政機関のホームページ)	インターネット (Yahooなど)	電子メール (ひょうご防災ネット)	電子メール (民間の事前登録サイト)	〈複数回答〉 (上段・件数 下段・%)		
								従業員から直接入手	その他	無回答
地震による震度・津波情報	539 100.0	499 92.6	131 24.3	154 28.6	284 52.7	85 15.8	44 8.2	75 13.9	14 2.6	18 3.3
地震によるライフラインや 交通機関途絶	539 100.0	470 87.2	149 27.6	166 30.8	285 52.9	87 16.1	37 6.9	108 20.0	10 1.9	28 5.2
地震による従業員の安否	539 100.0	142 26.3	60 11.1	41 7.6	69 12.8	28 5.2	47 8.7	436 80.9	46 8.5	24 4.5
風水害・台風	539 100.0	488 90.5	169 31.4	140 26.0	293 54.4	80 14.8	41 7.6	72 13.4	12 2.2	23 4.3
風水害・ゲリラ豪雨	539 100.0	469 87.0	154 28.6	133 24.7	288 53.4	86 16.0	35 6.5	72 13.4	10 1.9	27 5.0
大規模停電	539 100.0	411 76.3	154 28.6	99 18.4	227 42.1	67 12.4	30 5.6	86 16.0	31 5.8	40 7.4
テロ(サイバーテロを含む)や 物理的妨害活動	539 100.0	440 81.6	181 33.6	136 25.2	261 48.4	48 8.9	28 5.2	31 5.8	25 4.6	48 8.9
情報セキュリティ事故 (ウイルスや情報漏洩)	539 100.0	276 51.2	134 24.9	111 20.6	257 47.7	35 6.5	51 9.5	87 16.1	52 9.6	59 10.9
経営層や社員の不祥事	539 100.0	194 36.0	135 25.0	29 5.4	113 21.0	12 2.2	5 0.9	311 57.7	94 17.4	55 10.2

※網かけは上位3位